

第19回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議

THE 19TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

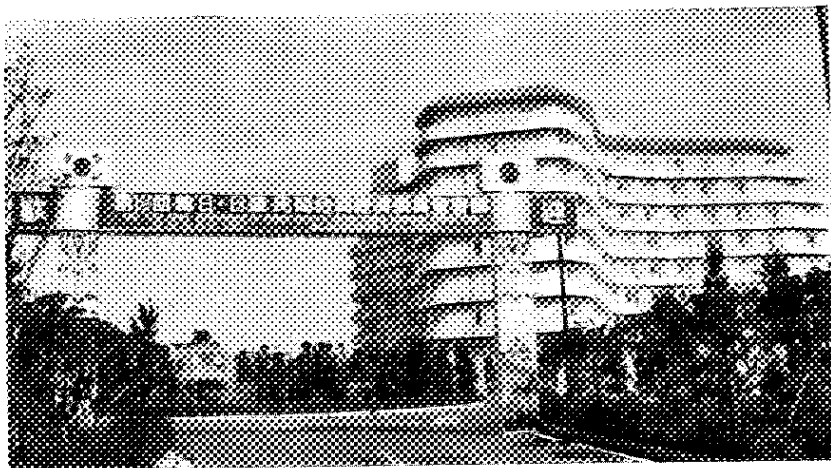
1987. 4. 20 ~ 22. CHEJUDO, KOREA

報 告 書

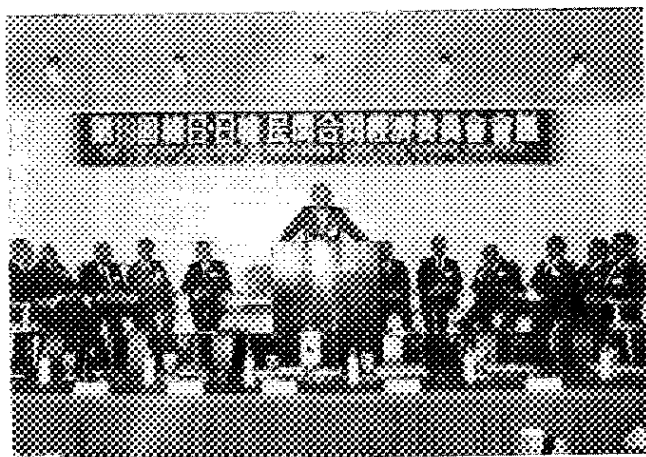
韓 日 經 濟 協 會

第 19 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

(1987. 4.20 ~ 4.22. 濟州道・西歸浦)



▲ 會議場인 西歸浦 KAL 호텔에 세워진 大型아 - 치



◀ 人事하는
朴泰俊 韓國代表團 團長

韓國側 團長團

(左로부터 鄭周永 顧問,
鄭壽昌 顧問, 具滋暻 顧問과
朴泰俊 團長)





◀ 眞摯한 會議場 光景

리셉션場에 入場하는 兩國▶
代表團長과 夫人
(右로부터 杉浦團長夫婦,
朴泰俊團長夫婦)



◀兩國 財界重鎮들의 交歡
(左로부터 齋藤 英四郎 經團連會長,
朴泰俊 韓國代表團 團長, 五島 昇
日本商工會議所 會頭, 石原 俊 日產
自動車 會長)

目 次

1. 會議日程	7
2. 會議議題	10
3. 兩側代表團名單	12
가) 韓國側	12
나) 日本側	20
4. 兩國團長人事	30
가) 韓國側	30
나) 日本側	34
5. 祝 辭	37
가) 蔣 炳九 濟州道知事	37
나) 梁井 新一 駐大韓民國日本國特命全權大使	39
6. 顧問人事	42
가) 全國經濟人聯合會 會長	42
나) 經濟團體連合會 會長	44
7. 經過報告	46
8. 基調演說	48
가) 韓國側：「國際通貨秩序 再編成下에서의 韓日經濟協力」.....	48

鄭 周永 現代 GROUP 名譽會長

나) 日本側：「日本の 經濟構造調整의 現狀과 展望」	56
三村 庸平 日本貿易會 會長（三菱商事(株)會長）	
9. 「韓日兩國의 經濟構造變化와 새로운 經濟協力の 展開方案」	
說明	67
李 祥太 經濟企劃院 對外經濟調整室 第1協力官	
10. 各 專門委員會 報告事項	78
가) 第14回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議報告	78
나) 第12回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議報告 ..	82
다) 第7回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議報告..	86
라) 第5回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議報告 ..	88
11. 第1合同分科會（投資・産業技術協力分野）	93
〈主題發表〉	
가) 韓國側：「日本の 海外投資戰略과 韓日産業協力方向」	95
金 都 亨 産業研究院 日本室長	
나) 日本側：「日韓投資・技術協力の 發展을 위하여」	115
大永 勇作 富士通(株) 常務取締役	
〈코멘트〉	
① 曹 圭河 全國經濟人聯合會 專務理事	120
② 佐伯 庄吾 三井造船(株) 專務取締役	121
③ 李 鐘允 韓國外國語大學校 教授	123
④ 大盛 謙輔 三菱重工業(株) 常務取締役	125

〈提 案〉

가) ① 韓國側提案：韓日間의 産業協力과 中小企業	127
柳 鍾烈 中小企業振興公團 理事長	
② 日本側 答辯	133
三好 正也 (社)經濟團體連合會 專務理事	
나) ① 韓國側提案：韓日技術移轉 심포지움開催協調	134
金 仁俊 大韓商工會議所 專務理事	
② 日本側 答辯	137
高橋 榮一 (社)日韓經濟協會 專務理事	
다) ① 日本側提案：訪日投資致致團 派遣	138
望月 嘉幸 (株)日本興業銀行 常務取締役	
② 韓國側 答辯	139
尹 東善 中小企業振興公團 東京事務所長	

12. 第2合同分科會(貿易分野) 141

〈主題發表〉

가) 韓國側：「韓日兩國間 貿易擴大 및 環境改善方案에 對하여」	143
李 宜基 韓國貿易協會 副會長	
나) 日本側：「最近의 日本貿易構造의 變化와 日韓貿易」.....	153
外山 弘 住友商事(株) 副社長	

〈코멘트〉

① 李 孝益 三益樂器製造(株) 社長	161
② 松尾 泰一郎 (社)日韓經濟協會 副會長.....	164
「訪韓國經濟交流促進및선에 對하여」	

③ 金 正 GOLDENBELL JAPAN 社長	166
④ 吉田 亨 伊藤忠商事(株) 専務取締役	169
⑤ 林 東昇 三星經濟研究所 所長	171
⑥ 島崎京一 NICHIMEN(株) 取締役	174
〈提 案〉	
가) ① 韓國側提案：訪日輸出促進團 派遣에 따른 協調	176
朴 永郁 現代綜合商事(株) 社長	
② 日本側答辯	181
齋藤成雄 (株)日本貿易會 専務理事	
13. 第3合同分科會(經濟協力 全般)	183
〈報 告〉	
「訪韓國部品開發協力미션 活動報告」	185
中井 善夫 川崎重工業(株) 常務取締役	
〈코멘트〉	
・ 羅 昌洙 韓國機械工業振興會 専務理事	194
〈提 案〉	
가) ① 韓國側提案：訪日部品開發協力미션 派遣	196
金 昌達 韓國技術開發(株) 社長	
② 日本側 答辯	198
中井 善夫 川崎重工業(株) 常務取締役	
나) ① 日本側提案：訪韓中小企業協力미션 派遣	199
植田 三男 日韓經濟協會 副會長	

② 韓國側答辯	201
韓 在烈 中小企業協同組合中央會 副會長	
다) ① 韓國側提案：兩國青少年交流의 持續的 實施	203
李 尙秀 韓日經濟協會 副會長(代行)	
② 日本側答辯	204
高橋 榮一 日韓經濟協會 專務理事	
라) ① 日本側提案：韓日海運協力에 關하여	205
三上 良造 (社)日本船主協會 常務理事	
② 韓國側答辯	207
趙 基衡 韓國船主協會 常務理事	
14. 共同聲明	209
15. 〈特別提案〉	
韓日財界同好人俱樂部 結成	214
16. 閉會辭	215
〈顧問〉	
가) 大韓商工會議所 會長	215
나) 日本商工會議所 會頭	217
〈團長〉	
가) 韓國側	219
나) 日本側	221

日 程

日時：1987 年 4 月 20 ～ 22 日

場所：西歸浦 KAL HOTEL

4.20 (月)

11:30 ～ 12:00 TEA PARTY (夫人同席) …… LOBBY 및 SUN DECK (IF)

12:00 ～ 13:30 午餐會 (韓國側主催)

COFFEE SHOP (IF) (夫人包含)

※ 濟州島의 歷使・文化 講演

14:00 ～ 16:00 開會式 …… GRAND BALL ROOM (B1)

(1) 韓國側 團長人事

(2) 日本側 團長人事

(3) 祝 辭

韓國側：濟州道知事

日本側：駐韓日本國大使

(4) 顧問人事

韓國側：全國經濟人聯合會 會長

日本側：經濟團體連合會 會長

(5) 經過報告

(6) 議長選出

(7) 議題採擇

(8) 各 專門委員會 報告

(9) 基調演說

韓國側：現代 GROUP 鄭 周 永 名譽會長

「國際通貨秩序 再編成下에서의 韓日經濟協力」

日本側：日本貿易會 三村 庸平 會長(三菱商事(株)會長)

「日本에 있어서의 經濟構造調整 現狀과 앞으로의
日韓關係」

16:00 ~ 16:30 COFFEE BREAK屋外庭園

16:30 ~ 17:45 第 1 合同分科會 GRAND BALL ROOM (B1)

18:30 ~ 20:00 RECEPTION (夫人同席) COFFEE SHOP (1F)

4.21(火)

09:00 ~ 10:15 第 2 合同分科會 GRAND BALL ROOM (B1)

10:15 ~ 10:45 COFFEE BREAK屋外庭園

10:45 ~ 12:00 第 3 合同分科會 GRAND BALL ROOM (B1)

12:30 ~ 13:30 午餐會 COFFEE SHOP (1F)

※ 兩側 團長團 午餐會 및 共同聲明檢討.....

VIP ROOM DYNASTY (B1)

14:00 ~ 14:45 「韓日兩國의 經濟構造變化와 새로운 經濟協力の 展開方案」

說明：李祥太 第 1 協力官

14:45 ~ 15:00 COFFEE BREAK SUN DECK (1F)

15:00 ~ 15:30 閉會式 GRAND BALL ROOM (B1)

(1) 共同聲明 採擇

(2) 兩國 財界同好人俱樂部 構成 協議

(3) 顧問人事

韓國側……大韓商工會議所 會長

日本側……日本商工會議所 會頭

(4) 韓國側 團長人事

(5) 日本側 團長人事

15:30 ~ 16:00 記者會見(兩側團長團)……VIP ROOM(B1)

16:30 ~ 17:30 西歸浦 KAL HOTEL—濟東牧場(BUS)

※ 夫人들은 別途行事後 HOTEL에서 團員과 合流,
濟東牧場으로 移動

17:30 ~ 20:00 晚餐(棼大韓航空 主催) 및 民俗公演 觀覽
……濟東牧場 GUEST HOUSE(夫人同席)

20:00 ~ 21:00 濟東牧場—西歸浦 KAL HOTEL(BUS)

4.22 (水)

* 兩國 經濟人親善 特別活動(希望者에 限함)

07:00 ~ 08:00 西歸浦 KAL HOTEL—濟州 COUNTRY CLUB(BUS)

08:00 ~ 13:30 大會進行

13:30 午餐(CUB HOUSE)

議 題

1. 第1合同分科會（投資・產業技術協力分野）

〈主題發表〉

韓國側：日本の 海外投資戰略과 韓日産業協力方向

（産業研究院 日本室長 金 都 亨 博士）

日本側：日韓投資・技術協力の 發展을 위해서

（大永 勇作 富士通㈱ 常務取締役）

〈提 案〉

(1) 韓日間の 産業協力과 中小企業

（柳 鍾 烈 中小企業振興公團 理事長）

(2) 韓日技術移轉 심포지움開催 協調）

（金 仁 俊 大韓商工會議所 專務理事）

(3) 對日投資誘致團 派遣

（望月 嘉幸 ㈱日本興業銀行 常務取締役）

2. 第2合同分科會（貿易分野）

〈主題發表〉

韓國側：韓日兩國間 貿易擴大 및 環境改善方案에 對하여

（李 宣 基 韓國貿易協會 副會長）

日本側：最近의 日本 貿易構造變化와 日韓貿易

（外山 弘 住友商事 ㈱ 副社長）

〈提 案〉

訪日輸出促進團 派遣에 따른 協調

(朴 永 郁 現代綜合商事 (株) 社長)

〈 報 告 〉

‘ 訪韓國經濟交流 促進團 ’ 活動報告

(松尾 泰一郎 (社) 日韓經濟協會 副會長)

3 . 第 3 合同分科會 (經濟協力 全般)

〈 報 告 〉

‘ 訪韓國部品開發協力팀 ’ 活動報告

(中井 善夫 川崎重工業 (株) 常務取締役)

〈 提 案 〉

(1) ‘ 訪日部品開發協力팀 ’ 派遣

(金 昌 達 韓國技術開發(株) 社長)

(2) 兩國 青少年 交流의 持續的 實施

(李 尙 秀 韓日經濟協會 副會長 (代行))

(3) ‘ 訪韓中小企業協力팀 ’ 派遣

(植田三男 日韓經濟協會 副會長)

(4) 韓日海運協力에 關하여

(三上 良造 日本船主協會 常務理事)

韓國側參加者名單

(가나다順)

	姓	名	團體 會社職位	團體／會社名
顧問	具	滋 暲	會長	全國經濟人聯合會
	KOO	CHA KYUNG		
"	宋	仁 相	會長	東洋나일론(株)
	SONG	IN SANG		
"	柳	琦 諄	會長	中小企業協同組合中央會
	RYU	KI JUNG		
"	鄭	壽 昌	會長	大韓商工會議所
	CHUNG	SOO CHANG		
"	鄭	周 永	名譽會長	現代GROUP
	CHUNG	JU YUNG		
團長	朴	泰 俊	會長	韓日經濟協會
	PARK	TAE JOON	會 長	浦項綜合製鐵(株)
副團長	朴	大 振	副會長	韓日經濟協會
	PARK	TAI CHIN		
"	朴	龍 學	副會長	韓日經濟協會
	PARK	YONG HAK	會 長	大農 GROUP
"	李	孟 基	副會長	韓日經濟協會
	LEE	MAENG KEE	社 長	大韓海運(株)
"	鄭	寅 旭	副會長	韓日經濟協會
	CHUNG	IN WOOK	會 長	江原產業(株)
團員	姜	信 雨	會長	(株) 三 一
	KANG	SHIN WOO		
"	姜	信 浩	會長	東亞製藥(株)
	KANG	SHIN HO		
"	高	準 植	社長	聯合鐵鋼工業(株)
	KOH	JOON SHIK		

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
"	郭 定 鉉 KWAK JUNG HYUN	會 長	韓國機械工業振興會
"	郭 厚 燮 KWAK HOO SUP	社 長	吳川機械工業(株)
"	權 達 顏 KWON DAL AN	社 長	京畿化學工業(株)
"	權 赫 重 KWON HYUK JUNG	副 會 長	韓國火藥(株)
"	金 南 中 KIM NAM JUNG	理 事	雙龍經濟研究所
"	金 都 亨 KIM DO HYUNG	日 本 室 長	產業研究院
"	金 斗 河 KIM DOO HA	社 長	三華化成(株)
"	金 萬 重 KIM MAN CHOONG	會 長	三都物產(株)
"	金 鳳 鸞 KIM BONG HAK	會 長	(株)濟州銀行
"	金 善 根 KIM SUN KEUN	社 長	亞細亞綜合金融(株)
"	金 善 弘 KIM SUN HONG	社 長	起亞產業(株)
"	金 壽 根 KIM SOO KEUN	會 長	大成產業(株)
"	金 仁 得 KIM IN DEUK	會 長	碧山GROUP
"	金 仁 俊 KIM IN JOON	專 務 理 事	大韓商工會議所
"	金 立 三 KIM IP SAM	社 長	三千里技術投資(株)

	姓	名	團 會	體 社	職 位	團體／會社名
"	金	正	社	長		GOLDENBELL JAPAN
	KIM	JUNG				
"	金	鍾 大	會	長		大田皮革工業(株)
	KIM	CHONG DAI				
"	金	直 勝	會	長		大韓印刷工業協同組合 聯合會
	KIM	JICK SEUNG				
"	金	昌 圭	社	長		湖南에틸렌(株)
	KIM	CHANG KYOO				
"	金	昌 達	社	長		韓國技術開發(株)
	KIM	CHANG DAL				
"	金	塚 謙	社	長		雙龍洋灰工業(株)
	KIM	CHAE KYUM				
"	金	吳 淵	社	長		(株)漢陽流通
	KIM	HO YOUN				
"	金	泓 殖	社	長		(株)金福耐
	KIM	HONG SHIK				
"	羅	昌 洙	專	務		韓國機械工業振興會
	NA	CHANG SOO				
"	閔	庚 重	會	長		起亞產業(株)
	MIN	KYUNG JOONG				
"	朴	魯 聖	社	長		(株)元仲實業
	PARK	RO SUNG				
"	朴	晟 容	會	長		金湖 GROUP
	PARK	SEONG YAWNG				
"	朴	承 復	社	長		생豆食品工業(株)
	PARK	SEUNG BOK				
團 員	朴	永 郁	社	長		現代綜合商事(株)
	PARK	YUNG WOOK				
"	朴	辰 熙	會	長		慶北鑛油(株)
	PARK	JIN HI				

	姓	名	團體		團體／會社名
			會社	職位	
"	裴	基 殷	社	長	東洋나일론(株)
		BAE KI EUN			
"	徐	泰 源	社	長	(株)白羊
		SUH TAE WON			
"	徐	廷 翰	會	長	韓國合金鐵工業(株)
		SUH CHUNG HAN			
"	孫	烈 鎬	會	長	東洋錫版工業(株)
		SOHN YUL HO			
"	吳	寬 治	教	授	崇實大學校
		OH KWAN CHI			
"	柳	鍾 烈	理 事	長	中小企業振興公團
		YOO CHONG YUL			
"	柳	續 佑	會	長	豐山金屬工業(株)
		RYU CHAN U			
"	尹	東 善	東 京		中小企業振興公團
		YOON DONG SUN	事 務 所	長	
"	尹	相 俊	會	長	韓國鋼管(株)
		YUN SANG JOON			
"	李	根 洙	副 社	長	大宇證券(株)
		LEE KEUN SOO			
"	李	尙 秀	副 會	長	韓日經濟協會
		LEE SANG SOO	(代 行)		
"	李	奭 熙	副 會	長	(株)大宇
		RHEE SUK HI			
"	李	宜 基	副 會	長	韓國貿易協會
		LEE SUN KI			
團 員	李	昇 柱	會	長	韓國染色工業協同組合聯合會
		LEE SEUNG JOO			
"	李	鍾 壽	會	長	서울鑄鐵工業(株)
		LEE JONG SOO			

	姓 名	團 會 社 職 位	體 位	團體／會社名
"	李 鍾 悅 LEE CHONG YUL	會 長		三鼎鋼業(株)
"	李 鐘 允 RHEE CHONG YUN	教 授		韓國外國語大學校
"	李 春 林 LEE CHOON LIM	會 長		現代重工業(株)
"	李 忠 秀 LEE CHUNG SU	社 長		오리온電氣(株)
"	李 會 林 LEE HOI RIM	會 長		東洋化學工業(株)
"	李 孝 益 LEE HYO ICK	社 長		三益樂器製造(株)
"	李 勳 東 LEE HOON DONG	會 長		朝鮮耐火化學工業(株)
"	林 東 昇 LIM DONG SUNG	所 長		三星經濟研究所
"	蔣 慶 煥 JANG KYOUNG HWAN	副 社 長		三星重工業(株)
"	張 相 泰 CHANG SANG TAI	會 長		東國製鋼(株)
"	張 世 昌 CHANG SE CHANG	社 長		利川電機工業(株)
"	全 九 白 JEON KOO BAIK	會 長		(株)製鐵化學
"	全 在 球 CHUN JAE KU	顧 問		大韓浚渫公社
"	鄭 在 恩 CHUNG JAE UN	副 會 長		三星物產(株)
國 員	曹 圭 河 CHO KYU HA	專 務 理 事		全國經濟人聯合會

	姓 名	國 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
"	趙 重 建 CHO CHOONG KUN	社 長	韓大韓航空
"	崔 光 政 CHOI KWANG JUNG	副 會 長	韓國電子工業振興會
"	崔 爽 喆 CHOI SUK CHUL	副 社 長	KOLON商事(株)
"	崔 鍾 煥 CHOI CHONG WHAN	會 長	三煥企業(株)
"	崔 鍾 賢 CHEY JONG HYON	會 長	鮮京 GROUP
"	韓 在 烈 HAN JAE YEUL	副 會 長	中小企業協同組合中央會
"	洪 洸 HONG KWANG	會 長	韓國機械工業協同組合 聯合會
"	黃 慶 老 HWANG KYUNG RO	社 長	東部製鋼(株)
"	申 德 鉉 SHIN DUCK HYUN	理 事	韓日經濟協會
Observer	李 祥 太 LEE SANG TAI	第1協力官	經濟企劃院 對外經濟調整室
隨行員	姜 敞 熙 KANG CHANG HEE	東 京 事 務 所 長	大字證券(株)
"	孔 鎭 元 KONG JIN WON	部 長	三煥企業(株)
"	金 德 潤 KIM DUCK YOON	次 長	浦項綜合製鐵(株)
"	金 容 建 KIM YONG GEN	係 長	浦項綜合製鐵(株)
"	金 章 漢 KIM JANG HAN	課 長	韓國貿易協會

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
隨行員	金 顯 洙 KIM HYUN SOO	課 長	리키金星(株)
"	朴 鐘 國 PARK JONG GUK	次 長	浦項綜合製鐵(株)
"	宋 善 豪 SONG SUN HO	課 長	東洋 NYLON (株)
"	安 眞 模 AN JIN MO	代 理	聯合鐵鋼工業(株)
"	李 國 衡 LEE KOOK HYUNG	代 理	現代 GROUP
"	李 相 喆 LEE SANG CHUL	理 事	(株)濟州銀行
"	李 載 清 LEE JAE CHUNG	部 長	三星物產(株)
"	李 炯 八 LEE HYUNG PAL	部 長	浦項綜合製鐵(株)
"	全 義 淑 JEON UI SOOK	秘 書 室 長	鮮京 GROUP
"	趙 容 耿 CHO YONG KYUNG	次 長	浦項綜合製鐵(株)
幹 事	洪 潤 植 HONG YOON SHIK	企 劃 委 員	韓日經濟協會
"	柳 義 錫 LEW EUE SUCK	國 際 部 長	中小企業協同組合中央會
"	許 南 整 HUH NAM JUNG	次 長	韓日經濟協會

	姓 名	團 體 會 社 職 位	團 體 / 會 社 名
事務局	李 柱 完 LEE JU WAN	係 長	韓日經濟協會
"	柳 奉 雨 RYU BONG WOO	職 員	"
"	崔 名 盛 CHOI MYUNG SUNG	"	"
"	崔 錫 源 CHOI SUK WON	"	"
"	尹 乙 順 YOON EUL SOON	"	"
"	尹 孝 淑 YOON HYU SOOK	"	"
"	朴 賢 燦 PARK HYUN CHAN	"	"
"	李 南 姬 LEE NAM HEE	"	"
"	文 英 美 MOON YOUNG MI	"	"
"	朴 惠 卿 PARK HE KYUNG	"	"

日 本 側 参 加 者 名 簿

顧 問	齋 藤 SAITO	英 四 郎 EISHIRO	(社)日韓經濟協會顧問 (社)經濟団体連合会会長 新日本製鐵(株)会長
顧 問	五 島 GOTO	昇 NOBORU	(社)日韓經濟協會顧問 日本商工会議所会頭 東京急行電鉄(株)社長
顧 問	三 村 MIMURA	庸 平 YOHEI	(社)日韓經濟協會顧問 (社)日本貿易会会長 三菱商事(株)会長
顧 問	石 原 ISHIHARA	俊 TAKASHI	經濟同友会代表幹事 日産自動車(株)会長
団 長	杉 浦 SUGIURA	敏 介 BINSUKE	(社)日韓經濟協會会長 (株)日本長期信用銀行会長
副団長	植 田 UEDA	三 男 MITSUO	(社)日韓經濟協會副会長 日商岩井(株)会長
副団長	梅 田 UMEDA	善 司 ZENJI	(社)日韓經濟協會副会長 川崎重工業(株)相談役
副団長	植 谷 UETANI	久 三 HISAMITSU	(社)日韓經濟協會副会長 山一證券(株)相談役

副団長	松 尾 MATSUO	泰 一 郎 TAIICHIRO	(社)日韓経済協会副会長 丸紅(株)会長
団 員	岩 田 IWATA	式 夫 KAZUO	(株)東芝相談役
団 員	吉 山 YOSHIYAMA	博 吉 HIROKICHI	(株)日立製作所会長
団 員	金 森 KANANORI	政 雄 MASAO	三菱重工業(株)会長
団 員	西 村 NISHIMURA	恒 三 郎 TSUNESABURO	住友重機械工業(株)会長
団 員	安 井 YASUI	正 TADASHI	三菱信託銀行(株)会長
団 員	西 尾 NISHIO	哲 夫 TETSUO	(株)JAPAN LEASING 会長
団 員	石 川 ISHIKAWA	六 郎 ROKURO	鹿島建設(株)会長
団 員	松 宮 MATSUMIYA	康 夫 YASUO	東京貿易(株)社長
団 員	清 水 SHIMIZU	保 夫 YASUO	宇部興産(株)社長
団 員	秋 田 AKITA	兼 三 KENZO	(株)第一HOTEL 社長

団 員	竹 中 TAKENAKA	一 雄 KAZUO	第一證券(株)社長
団 員	麻 生 ASO	泰 YUTAKA	麻生CEMENT(株)社長
団 員	下 川 SHIMOKAWA	淺 一 YOICHI	石川島播磨重工業(株)副社長
団 員	外 山 TOYAMA	弘 HIROSHI	住友商事(株)副社長
団 員	岸 田 KISHIDA	昭 AKIRA	日本勧業角丸証券(株)副社長
団 員	佐 伯 SAEKI	庄 吾 SHOGO	三井造船(株)専務取締役
団 員	田 島 TAJIMA	嘉 一 郎 KAICHIRO	兼松江商(株)専務取締役
団 員	新 井 ARAI	利 一 RIICHI	豊田通商(株)専務取締役
団 員	吉 田 YOSHIDA	亨 TORU	伊藤忠商事(株)専務取締役
団 員	宗 重 MUNESHIGE	章 AKIRA	三井物産(株)常務取締役
団 員	大 盛 OMORI	謙 輔 KENSUKE	三菱重工業(株)常務取締役
団 員	中 井 NAKAI	善 夫 YOSHIO	川崎重工業(株)常務取締役

団 員	大 永 ONAGA	勇 作 YUSAKU	富士通(株)常務取締役
団 員	望 月 MOCHIZUKI	嘉 幸 YOSHIYUKI	(株)日本興業銀行常務取締役
団 員	塩 見 SHIOMI	治 郎 JIRO	COSMO 証券(株)常務取締役
団 員	鈴 村 SUZUMURA	俊 蔵 SHUNZO	(株)TOMEN 常務取締役
団 員	竹 内 TAKEUCHI	宏 HIROSHI	(株)日本長期信用銀行常務取締役
団 員	大 西 ONISHI	利 美 TOSHIMI	TOYOTA自動車(株)常務取締役
団 員	永 利 NAGATOSHI	久 志 HISASHI	東京急行電鉄(株)常務取締役 企画政策室長
団 員	水 上 MIZUKAMI	萬 里 夫 MARIO	(株)日本長期信用銀行常務取締役
団 員	村 田 MURATA	昭 男 MASAO	日本輸出入銀行理事
団 員	小 谷 KOTANI	猛 太 郎 TAKETARO	日本郵船(株)取締役
団 員	島 崎 SHIMAZAKI	京 一 KYOICHI	NICHIMEN(株)取締役
団 員	中 村 NAKAMURA	龍 平 RYUHEI	丸紅(株)取締役 SEOUL支店長

団 員	蟻 川 ARIKAWA	昭 二 郎 SHOJIRO	小野田CEMENT(株)常任監査役
団 員	中 村 NAKAMURA	紹 男 TSUGIO	韓国富士通(株)社長
団 員	田 中 TANAKA	宏 明 HIROAKI	三菱商事(株) SEOUL支店長
団 員	柳 澤 YANAGISAWA	暁 SATORU	(株)第一勧業銀行 SEOUL支店長
団 員	三 宅 MIYAKE	淳 二 JUNJI	(株)三井銀行 SEOUL支店長
団 員	塚 原 TSUKAHARA	正 TADASHI	岡三證券(株) 際本部付部長
団 員	平 田 HIRATA	誠 之 SEISHI	(株)神戸製鋼所 ENGINEERING事業部国内本部副本部長
団 員	三 好 MIYOSHI	正 也 MASAYA	(株)経済団体連合会専務理事
団 員	斎 藤 SAITO	成 雄 MASAO	(株)日本貿易会専務理事
団 員	守 屋 MORIYA	一 彦 KAZUHIKO	日本商工会議所常務理事
団 員	三 上 MIKAMI	良 造 RYOZO	(株)日本船主協会常務理事
団 員	古 澤 FURUSAWA	實 MINORU	(株)日本貿易会理事企画部長

団 員	櫻 井 SAKURAI	泰 YASUSHI	(株)経済団体連合会経済協力部 部長
団 員	木 村 KIMURA	信 雄 NOBUO	日本貿易振興会海外調査部長
団 員	高 橋 TAKAHASHI	栄 一 EIICHI	(株)日韓経済協会専務理事
随 員	日 高 HIDAKA	正 博 MASAHIRO	石川島播磨重工業(株)SEOUL 事務 所長
随 員	日 笠 HIGASA	泰 治 TAIJI	石川島播磨重工業(株)輸出統括部 部長代理
随 員	島 田 SHIMADA	敏 生 TOSHIO	伊藤忠商事(株) SEOUL支店長
随 員	長 谷 川 HASEGAWA	善 郎 YOSHIO	伊藤忠商事(株)海外企画統轄部 ASIA太洋州TEAM
随 員	安 永 YASUNAGA	信 夫 NOBUO	宇部興産(株)秘書室部長
随 員	田 代 TASHIRO	成 義 SEIGI	鹿島建設(株)国際事業本部専門部長
随 員	杉 山 SUGIYAMA	文 康 FUMIYASU	鹿島建設(株)秘書室
随 員	水 田 MIZUTA	穰 治 JOJI	兼松江商(株) SEOUL支店長
随 員	高 橋 TAKAHASHI	忠 男 TADAO	川崎重工業(株)営業総括室海外 開発部課長代理

随 員	佐 桑 SAKUWA	徹 TOHRU	(株)経済団体連合会経済協力部
随 員	小 谷 KOTANI	勝 彦 KATSUHIKO	新日本製鐵(株)秘書部秘書室掛長
随 員	田 中 TANAKA	洋 HIROSHI	住友重機械工業(株)機械事業本部 開発 PLANT & MACHINERY GROUP 主査
随 員	尾 見 OMI	誠 一 SEIICHI	住友商事(株) SEOUL支店長
随 員	関 SEKI	敬 文 KEIBUN	第一證券(株)国際金融部次長
随 員	柴 崎 SHIBAZAKI	安 信 YASUNOBU	(株)第一HOTEL 秘書室長
随 員	久 保 KUBO	恭 一 KYOICHI	東京急行電鉄(株)企画政策室主査
随 員	波 戸 HATO	覚 SATORU	東京急行電鉄(株)企画政策室参事
随 員	坂 口 SAKAGUCHI	徳 一 TOKUICHI	東京急行電鉄(株)秘書
随 員	大 竹 OHTAKE	邦 久 KUNIHISA	(株)東京銀行 SEOUL支店副支店長
随 員	桜 井 SAKURAI	裕 二 YUJI	東京貿易(株)機械輸出本部第二部 課長

随 員	小 山 KOYAMA	要 KANAME	(株)東芝国際業務部担当部長
随 員	百 瀬 MOMOSE	格 TADASHI	(株)TOMEN SEOUL 支店長
随 員	金 澤 KANAZAWA	成 吉 MASAYOSHI	TOYOTA自動車(株)豪亜部次長
随 員	間 瀬 MASE	俊 彦 TOSHIHIKO	豊田通商(株) SEOUL支店長
随 員	木 島 KIJIMA	孝 蔵 KOZO	日産自動車(株)秘書室長
随 員	大 島 OSHIMA	専 次 SENJI	日産自動車(株)ASIA太洋州営業部長代理
随 員	鶴 見 TSURUMI	敏 夫 TOSHIO	日商岩井(株) SEOUL支店長
随 員	大 井 OHI	健 三 KENZO	日商岩井(株)海外業務部ASIA室長
随 員	鳩 貝 HATOGAI	寿 夫 TOSHIO	NICHIMEN(株) SEOUL支店長
随 員	田 子 TAGO	祐 三 YUZO	日本商工会議所国際部副部長
随 員	小 口 OGUCHI	篤 ATSUSHI	(株)日本長期信用銀行 SEOUL駐在員事務所長
随 員	安 達 ADACHI	哲 夫 TETSUO	(株)日本長期信用銀行調査部副参事役

随 員	茂 木 MOGI	伸 夫 NOBUO	(株)JAPAN LEASING 秘書室 TEAM LEADER
随 員	栗 原 KURIHARA	裕 HIROSHI	(株)日本長期信用銀行秘書室調査 役
随 員	奥 野 OKUNO	正 晴 MASAHARU	(株)日立製作所秘書課長
随 員	松 本 MATSUNOTO	匡 TAKASHI	丸紅(株)国際業務部ASIA室
随 員	阿 部 ABE	邦 右 KUNISUKE	三井造船(株)産業機械事業部副事 業部長
随 員	下 郡 SHIMOGORI	信 成 NOBUNARI	三井物産(株) SEOUL支店副支店長
随 員	稲 葉 INABA	四 郎 SHIRO	三菱重工業(株)重機械部長
随 員	笥 KAKEI	友 三 郎 TOMOSABURO	三菱重工業(株)海外部課長代理
随 員	池 澤 IKEZAWA	敦 ATSUSHI	三菱商事(株)秘書室次長
随 員	下 出 SHIMODE	道 雄 MICHIO	三菱商事(株) SEOUL支店企画総務 部副部長
随 員	角 田 TSUNODA	二 朗 JIRO	三菱信託銀行(株)国際金融部営業 推進役
随 員	成 田 NARITA	達 彦 TATSUHIKO	山一證券(株) SEOUL駐在員事務所 長

随 員	関 SEKI	雅 武 MASATAKE	山一證券(株)秘書役
随 員	高 井 TAKAI	尚 久 NAOHISA	山下新日本汽船(株)定航部次長
幹 事	中 島 NAKAJIMA	慶 之 助 KEINOSUKE	(株)日韓経済協会常務理事
幹 事 事務局長	土 岐 TOKI	昭 AKIRA	(株)日韓経済協会常務理事事務局 長
事務局	金 KIM	学 鳳 HAK BONG	(株)日韓経済協会参与
事務局	木 村 KIMURA	宏 和 HIROKAZU	(株)日韓経済協会調査部長
事務局	宮 島 MIYAJIMA	義 昭 YOSHIAKI	(株)日韓経済協会業務部長
事務局	伴 BAN	正 夫 MASAO	(株)日韓経済協会調査部付部長
事務局	阿 部 ABE	好 枝 YOSHIE	(株)日韓経済協会庶務課長

團 長 人 事 (韓 國 側)

韓 日 經 濟 委 員 會

委 員 長 朴 泰 俊

尊 敬 하 는 杉 浦 敏 介 團 長 , 日 本 側 顧 問 과 代 表 團 여 러 분 !

本 人 은 오 늘 韓 國 南 端 에 위 치 한 아 름 다운 섬 濟 州 島 에 서 第 19 回 韓 日 ・ 日 韓 民 間 合 同 經 濟 委 員 會 의 會 議 가 열 리 게 된 것 을 기쁘 게 생 각 하 며 , 韓 國 代 表 團 을 代 表 하 여 遠 路 에 參 席 하 신 여 러 분 에 게 歡 迎 의 말 씀 을 드 립 니 다 .

지 난 1965 年 우 리 두 나 라 사 이 에 國 交 가 正 常 化 된 이 래 兩 國 關 係 는 몇 차 례 의 어 려 운 고 비 를 슬 기 롭 게 克 服 하 면 서 政 治 ・ 經 濟 ・ 文 化 의 모 든 分 野 에 서 互 호 하 交 流 의 幅 을 넓 혀 왔 습 니 다 .

그 리 하 여 이 제 韓 日 兩 國 사 이 에 어 느 때 보 다 도 두 터 운 理 解 와 協 力 의 雰 圍 氣 가 成 熟 되 어 가 고 있 음 은 참 으 로 뜻 깊 은 일 이 라 하 지 않 을 수 없 습 니 다 .

오늘 날 兩 國 關 係 가 이 처 럼 성 숙 한 同 伴 者 的 關 係 로 發 展 하 는 데 있 어 서 는 本 韓 日 ・ 日 韓 民 間 合 同 經 濟 委 員 會 를 바 탕 으 로 하 는 우 리 들 經 濟 人 의 努 力 이 크 게 寄 與 하 였 다 는 사 실 에 대 해 本 人 은 커 다란 自 負 心 을 가 지 고 있 으 며 , 이 점 여 러 분 에 게 敬 意 를 표 하 는 바 입 니 다 .

親 愛 하 는 兩 國 代 表 團 여 러 분 !

오늘 의 世 界 는 한 마 디 로 냉 엄 한 經 濟 戰 爭 의 時 代 에 들 어 서 있 습 니 다 .

近 年 에 美 國 을 필 두 로 先 進 國 그 룹 에 서 대 두 된 新 保 護 主 義 의 물 겹

은 極端的인 方向으로 치닫고 있어서 國際經濟의 基底를 形成하고 있던 自由貿易主義의 原則은 뿌리에서부터 흔들리는 危機에 처해 있습니다.

앞으로의 世界經濟는 과연 어떠한 方向으로 흘러갈 것인지 豫測조차 하기 어려운 狀況에 있는 것입니다.

本人은 특히 아시아・太平洋地域의 自由와 平和, 그리고 繁榮을 지키는 軸으로서 緊密한 紐帶를 持續해야 할 美國과 日本, 그리고 이 地域의 責任있는 構成員으로 成長하기 위해 애쓰고 있는 우리 大韓民國사이에 貿易不均衡問題를 둘러싼 緊張과 對立의 波高가 점차 높아가고 있는 사실에 심각한 우려를 表明하지 않을 수 없습니다.

經濟的 利害를 둘러싼 3國間の 葛藤은 자칫하면 이 地域의 安定 그 自體를 파괴하는 要因으로 作用할 수도 있을 것이기 때문입니다.

「물이 높은 곳에서 낮은 곳으로 흐른다」는 것은 不變의 眞理입니다.

오늘날 經濟問題를 두고 國際적으로 尖銳한 對立이 持續되고 있는 것도 根源을 캐고 들어가 보면, 이러한 自然的 秩序에 逆行하여 어느 한쪽이 經濟的 優位를 長期間 獨占하고 있는데서 비롯된 反作用이 아닌가 생각합니다.

다시 말하면, 國際間的 交易에 있어 一方的인 貿易不均衡이 오랫동안 持續됨으로써 結果적으로 國際間的 健全한 紐帶關係마저 위태롭게 되는 바람직스럽지 못한 사태를 招來하게 된 것이 아닌가 하는 것입니다.

이러한 葛藤을 解消하기 위하여는 相互間 妥協과 讓步의 美德을 발휘하여, 國際經濟의 正常的인 흐름을 抑制하고 있는 人爲的 장벽을 緩和시킴으로써, 對立과 不均衡의 現實을 和解와 均衡의 未來로 이끌어 가는 것이야말로 우리들 經濟人에게 賦與된 重且大한 使命이라 하겠습니다.

親愛하는 日本代表團 여러분!

兩國間 經濟協力에 있어 最大의 懸案으로 作用하고 있는 貿易不均衡 問題에 관하여, 우리는 機會있을 때마다 長期的 擴大均衡을 통한 不均衡의 解消가 가장 바람직한 方案이며, 이러한 方向으로 兩國經濟人이 함께 努力한다는 原則을 確認하여 왔습니다.

이것은 지금까지 누적되어온 貿易不均衡이 兩國間 善隣友好關係의 發展을 위해 소망스럽지 못한 것이기는 하지만, 지난 20年間 形成되어온 不均衡의 構造를 短期間에 解消하기는 어렵다는데 認識을 같이 하였기 때문입니다.

이러한 觀點에서 本人은 最近 韓日兩國間의 不均衡 構造를 改善해 보려는 우리의 努力을 바람직스럽지 못한 事例로 看做하는 視角이 一部에 存在하고 있음을 안타깝게 생각합니다.

물론 當面한 貴國의 어려움을 度外視한, 다소 성급한 것이라는 側面도 있을수 있겠지만, 本人은 우리의 이러한 努力이 根本的으로 長期的 擴大均衡이라는 共同目標에 背馳되는 것은 아니라는 事實에 대하여 여러분의 理解와 協調가 있으시기를 부탁드립니다.

兩國間 協力の 바람직한 方向을 摸索하는데 있어서는 産業發展段階의 차이에서 기인하는 構造的 不均衡의 解消 또한 重要的 課題입니다.

따라서 두나라사이에 存在하는 技術力과 資本力の 隔差를 縮小하기 위한 尖端技術의 移轉이나 合作投資의 擴大를 論議함에 있어서도, 國際的 水平分業關係를 形成해 가겠다는 長期的인 眼目을 가지고, 相互信賴를 두텁게 할 수 있는 具體的인 方案이 協議되어야 할 것입니다.

親愛하는 兩國代表團 여러분!

本人은 오늘과 같은 國際化 時代에 있어 兩國間 友好協力關係의 發展이라고 하는 遠大한 理想은 단순한 經濟交流의 增大만으로 成就될 수는 없으며, 汎國民的 次元에서의 相互理解 增進과 信賴感의 形成이 그 基盤이 되어야 한다는 점을 누차 強調해 왔읍니다.

歷史的 傳統이나 文化的 背景이 상이한 國家간의 交流에 있어서는 서로간에 相對를 理解하려는 努力이 가장 緊要한 것이기 때문입니다.

우리들 兩國 經濟人들은 지금까지 두나라 國民사이에 理解의 바탕을 넓혀 가는데 크게 寄與해 왔읍니다만, 바로 그러한 의미에서 家族들까지 자리를 함께 한 이번 第19回 合同會議는 다른 어느 때보다도 뜻깊은 行事라고 할 수 있겠읍니다.

아무쪼록 오늘부터 3日間 열리게 되는 이번 會議를 통하여 여러분께서는 다른 어느 會議보다도 多大한 成果를 거둘 수 있도록 努力해 주시기를 바랍니다.

그리하여 「三多의 섬」으로 널리 알려진 濟州島가 韓日間 友好協力의 增進을 위해 크게 寄與한 뜻깊은 장소로서 우리들 모두의 가슴속에 오랫동안 記憶될 수 있게 되기를 바라마지 않습니다.

여러분의 健勝을 祈願하면서 人事에 代하고자 합니다.

대단히 感謝합니다.

團 長 人 事 (日 本 側)

日 韓 經 濟 委 員 會

委員長 杉 浦 敏 介

方今 紹介를 받은 杉浦입니다.

오늘 第 19 回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議의 開催에 즈음하여, 來賓으로 오신 蔣炳九 濟州道知事閣下, 梁井駐韓日本大使閣下, 그리고 顧問여러분께서 參席하신 이 자리에서 日本側을 代表하여 인사말씀을 드릴수 있게 된 것을 진심으로 영광스럽게 생각하는 바입니다.

또한, 바쁘신중에도 兩側代表團여러분께서 많이 參席해주신데 對해 깊이 感謝드리며, 특히 朴泰俊團長님을 비롯한 韓國側여러분께서 이번 合同會議開催를 準備하시느라 애쓰시고, 또 저희들 日本側代表團을 따뜻하게 환영해주신데 對해 깊은 感謝를 드리는 바입니다.

日韓兩國의 經濟關係는 여러 선배님들이나 이 자리에 계신 여러분들께서 각별한 熱意와 努力을 기울여주신 덕분에 해를 거듭함에 따라 더욱더 緊密한 關係를 유지하여 왔으며, 83 年과 84 年の 兩國頂上의 相互訪問을 契機로 가일층 理解가 깊어져, 이제는 成熟한 段階를 맞이하게 되었다고 생각합니다.

특히 最近에는 韓國이 「經濟 先進化」를 推進시키고 있고, 日本의 經濟가 더욱더 國際化되어가고 있는 가운데, 兩國關係는 서로에게 바람직한 方向으로 나아가고 있다고 생각합니다.

예를들어 近年에는 產業協力の 促進이 兩國의 課題로서 標榜되어,

兩協會도 그것을推進시키는데 努力을 기울여 왔읍니다만, 日本의 對韓直接投資 및 技術移轉이 着實히 늘어나고 있으며, 또한 이번 5 個年計劃의 重點的인 課題가 되어있는 部品産業이나 中小企業의 育成 및 強化라는 面에서도 協力の 結實이 맺어지고 있습니다. 그리고 앞으로는 金融, 證券, 情報, 流通, 觀光等の 成長이 豫想되는 서비스産業分野에 있어서도 兩國間の 交流가 活潑化될 것으로 期待되고 있습니다.

이렇게해서 兩國의 經濟關係는 더욱 深化되고 擴大되어 더 한층의 發展을 이루게 되리라는 것은 疑心할 餘地가 없다고 생각합니다.

한편 눈을 돌려 世界經濟를 살펴보면, 지난번 워싱턴에서 開催된 G7 等 一連의 國際會議의 例를 들 必要도 없이 오늘날 換率이나 産業構造等 經濟全般에 걸쳐서 어려운 調整作業이 進行되고 있습니다. 이러한 構造調整을 円滑하고도 迅速하게 하기 위해서는 國際的인 協調가 不可缺합니다마는 그 內實을 가져오는데 있어서 世界經濟에서의 地位를 急速하게 向上시키고 있는 日韓兩國이 遂行해야 할 役割도 날로 增大되고있다고 생각합니다.

따라서 우리들 民間經濟人들로서도 서로의 利益을 尊重하면서 雙方이 充分히 납득할수있는 協力方案을 摸索하여, 世界經濟의 秩序있는 發展과 繁榮에 貢獻해가는것이 重要하다고 생각합니다.

그렇게하기 위해서는 역시 雙方이 率直하게 意見을 交換하고 相互理解를 深化시킴으로써 서로 信賴의 紐帶를 強化하는 것이 무엇보다도 중요하다는 것은 말할 필요도 없을 것입니다.

兩國代表團여러분께서는 이러한 趣旨를 잘 理解하셔서 이 會議를 알찬 것으로 만드시는 同時에 이번에는 특히 夫人들께서도 參加하

신 가운데 이 아름다운 濟州島에 오시게 된 만큼 더욱 親睦과 友
情을 두터이 하시기를 부탁드립니다 本人의 人事말씀을 마치겠습니다.
대단히 感謝합니다.

祝 辭 (가)

濟 州 道 知 事

蔣 炳 九

오늘 韓日 兩國의 經濟界 指導者 여러분들이 자리를 함께한 가운데 第 19 回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議가 열리게 된 것을 祝賀드리며 먼저 本道를 찾아오신 여러분을 眞心으로 歡迎합니다.

아울러 그동안 民間次元에서 兩國의 產業技術과 貿易增進 그리고 經濟協力等 諸般事項을 協議하면서 名實相符한 兩國 經濟發展에 앞장 서 오신 여러분에게 敬意를 表하는 바입니다.

最近들어 점차 增大하는 保護貿易主義의 흐름속에서 韓日 兩國 民間合同經濟委員會의 役割과 機能은 더욱 重要하며 따라서 그간의 成果를 바탕으로 相互間에 폭넓은 理解와 協力體制를 維持發展시키는 것은 兩國의 經濟成長과 繁榮은 물론 兩國民의 親善에도 크게 寄與하게 될 것으로 確信합니다.

尊敬하는 貴賓 여러분!

大韓民國의 最南端에 位置한 우리 濟州道는 天惠의 아름다운 自然景觀과 耽羅의 由緒 깊은 傳統民俗을 保有하고 있어 觀光의 寶庫라 불리우고 있습니다.

뿐만 아니라 4 面의 바다와 溫和한 氣候등 自然 資源의 活用으로 未來의 發展性이 보다 밝은 地域이며 道民性 또한 祖上 傳來의 勤勉・誠實性으로 이를 뒷받침하고 있는 곳입니다.

그간 本道는 이러한 地域的 特性和 資源을 開發, 豐饒로운 濟州

로 가꾸어 나가기 위해 觀光開發을 위시한 綜合開發計劃을 樹立・推進하고 있습니다.

이에 따라 濟州를 찾는 內外觀光客도 꾸준히 增加하여 昨年 한 해만 하더라도 150萬名이 來道하는 등 觀光濟州로서의 面貌를 갖춰나가고 있습니다.

더우기 本道는 日本과 隣接해 있는 地理的 特性으로 인해 많은 僑胞가 日本에 살고 있으며 大阪・和歌山縣 等地的 民間團體와는 오래전부터 活潑한 交流가 이루어지고 있고 또한 日本人 觀光客이 나날이 늘어나고 있으며, 특히 '88 서울올림픽 聖火의 첫 寄着地가 됨에 따라 그 趨勢가 크게 增加할 것으로 期待하고 있습니다.

따라서 本人은 여러분을 우리 고향에 모시게 된 것을 매우 기쁘게 생각하면서 이번의 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議가 兩國 經濟의 向後 協力問題를 中心으로 雙方間 實質的이고 具體的인 協議가 이루어져, 앞으로의 韓日關係가 더욱 더 善隣友好協力體制로 發展하기를 바랍니다.

아울러 濟州道를 訪問하신 機會에 將次 國際水準의 觀光地로 跳躍하려는 모습을 關心있게 살피시고 많은 助言과 高見을 들려주실 것을 付託드리는 바입니다.

비록 짧은 旅程이지만 濟州에 머무르시는 동안 神秘로운 耽羅의 섬에 피어나는 油菜꽃의 壯觀과 特色있는 아름다운 風物을 두루 接하시고 오랫동안 잊지 못할 追憶을 갖고 돌아가게 되기를 바라면서 여러분 모두에게 健勝이 있기를 祈願하는 바입니다.

感謝 합니다.

祝 辭 (나)

駐大韓民國日本國特命全權大使

梁 井 新 一

朴泰俊 韓日經濟協會 會長님.

杉浦敏介 日韓經濟協會 會長님.

그리고 이 자리에 參席하신 여러분.

駐韓日本國大使 梁井新一입니다. 오늘은 日韓間の 經濟人の 모임中 에서는 가장 歴史가 깊고 格式이 높은 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議에 招請을 받아, 여러분에게 인사를 드릴 수 있는 機會를 얻게 된것을 매우 기쁘게 생각하는 바입니다. 實은 本人은 지난 4月4日 東京으로부터 韓國에 赴任하여 왔으며 아직 各方面의 人士 들에게 인사도 充分히 드리지못한 狀況입니다만, 着任한지 2週日만 에 日韓兩國 經濟界의 指導的인 立場에 계시는 많은 分들을 뵈울 수 있게 된것은 무엇보다도 커다란 기쁨이며, 또한 약간은 緊張되 기도 합니다.

이 日韓・韓日民間合同經濟委員會도 회를 거듭하여 19回째가 되었으며, 그간 日本과 韓國의 民間經濟界의 意思疎通과 協力增進의 채널로서 커다란 役割을 다하여 왔읍니다. 앞으로의 日韓關係를 생각할때 政府베이스의 友好, 協力の 紐帶強化도 勿論이거니와 이와같은 民間베이스에 의한 協議야 말로 日韓關係의 참된 알맹이를 쌓아올리는 役割을 다하는 것으로 생각되며 이와같은 모임에서의 眞摯한 意見交換과 行動이야말로 將來의 日韓關係를 뒷받침하는 主體가 되는것이 아닌가 생각됩니다.

本人의 個人的인 이야기가 되어서 황송합니다만 저는 60年代에 外務省에서 日韓國交正常化 交渉에 關與하였으며, 正常化直後에는 主로 兩國間の 經濟問題를 擔當하여 韓國에도 都合 30회가 가까이出張을 왔던 經驗이 있습니다. 따라서 韓國에 關해서는 아주 모르는 편은 아니지만, 昨年 9月 오래간만에 아시아 競技大會의 開會式에 參席하기 위하여 中曾根總理를 隨行하여 韓國을 訪問할 機會가 있었으며, 또한 올 4月에는 大使로 赴任, 그間에 있어서의 韓國의 發展相을 直接 목격하고 眞心으로 驚嘆하였으며, 또한 탄복하고있는 바이기도 합니다. 特히 韓國經濟가 지난 '86年 所謂 「三低」現象을 活用하여 두자리數의 經濟成長을 이룩하였음은 韓國의 다이나미즘을 나타내는 것이라 하겠습니다. 詳細한 것을 말씀드리는 것은 時間關係로 삼가하겠습니다만, 어쨌든 이와같은 韓國經濟 發展이라는 奇蹟의 主人公이야 말로 다름아닌 오늘 이 자리에 모이신 韓國의 經濟人 여러분들이시므로 이 자리를 빌어 本人은 衷心으로 祝賀의 말씀을 드리고자 합니다. 돌이켜보면 日韓經濟關係는, 貿易이나 技術提携가 低調했던 數年前의 狀況과는 樣相을 一變하였으며, 特히 再昨年以來의 所謂 円高로 因하여 새로이 高潮된 段階에 到達한 것으로 認定됩니다. 따라서 日韓經濟關係의 問題點은 必야흐로 量的인 擴大問題를 지나, 經濟交流를 擴大시키면서 이를 어떻게 해서 質的으로 發展시켜 나아갈 것인가라는 어려운 局面에 접어들고 있다고 볼 수 있을것 같습니다. 이와같은 觀點에서 보면, 단순한 貿易「逆調」是正論, 技術移轉促進論에 보태어 兩國間の 産業協力을 어떻게 進行시켜 나아갈 것인가, 이와 連繫되는 直接投資를 어떻게 해서 円滑하게 推進해야 할 것인가 라는 問題意識이 必要하다 하겠습니다.

即, 단순한 物資나 서비스의 賣買段階에서 벗어나 지금은 日本人과 韓國人이 어떻게 하면 함께 일해 나아갈 수 있을것인가 라는 局面으로 問題의 重點이 옮겨지고 있는것같이 보입니다.

이 자리에 參席하신 여러분.

앞으로 이 會議에 出席하시는 여러분들에게는 여러모로 도움을 받는일이 많을것으로 여겨집니다. 經濟交流의 第一線에 서서 活躍하고 계시는 여러분으로부터 여러가지로 말씀을 듣기도하며, 또한 韓國各地를 見學하고자 생각하고있습니다. 이러한 意味에서 日韓兩國 經濟界의 여러분께서 아무쪼록 親切한 指導와 協力을 베풀어 주시기 바랍니다.

그러면 오늘과 내일 會議가 日韓經濟協力을 한층더 增進시키는 밑거름이 되기를 祈願하면서 本人의 人事를 마치고자 합니다.

顧問人士（韓國側）

全國經濟人聯合會

會長 具 滋 暻

親愛하는 杉浦敏介會長，朴泰俊會長，梁井新一大使，齋藤英四郎 經團連 會長님，그리고 이 자리에 參席하신 兩國의 經濟界 指導者여러분！

두나라 經濟界 指導者들이 오늘 이같이 한자리에 모여 허심탄회하게 相互協力方案을 論議하게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

韓日 두나라의 經濟協力이 두나라의 經濟를 發展시키고 國民厚生을 增進시키는데 더할나위 없이 緊要하다는 點에 대해서는 여러분도 다같이 共感하시리라 믿습니다.

우리 韓國經濟는 지금 元貨切上이다 市場開放이다 知的所有權保護다 하여 여러가지 어려운 問題들에 直面하고 있습니다.

日本도 역시 급격한 元貨切上에 따른 產業調整과 失業問題등으로 상당한 어려움을 겪고 있는 것으로 알고 있습니다.

韓日 兩國이 다같이 직면한 이같은 어려운 問題들도 兩國이 善隣協調의 精神으로 共同의 努力을 기울인다면 効率的인 타개방안을 조금은 찾을 수 있으리라 생각합니다.

오늘의 이 모임이 그러한 解決의 실마리를 찾는데 좋은 機會가 될 수 있도록 兩國 經濟人들께서 훌륭한 의견들을 많이 제시해 주시리라 기대합니다.

그동안 韓日・日韓經濟協會는 韓日 두나라의 相互理解와 協調를

增進시키는데 크나큰 役割을 해왔습니다.

이 자리를 빌어 여러분의 勞苦를 致賀드리고자 합니다.

끝으로 바쁘신 중에도 韓國에 와 주신 日本 代表團 여러분께
특히 感謝의 말씀을 드리면서 祝辭에 갈음하고자 합니다.

감사합니다.

顧問人事（日本側）

(社)經濟團體聯合會

會長 齋藤 英四郎

- (1) 方今 紹介받은 經團連의 齋藤을시다. 來賓으로 參席하신 蔣炳九 濟州道知事님과 梁井 駐韓日本大使閣下, 그리고 兩國團長님 및 兩國代表團 여러분. 오늘 自然의 恩惠를 담백받은 이곳 濟州道에서 第19回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議가 開催됨에 즈음하여 日本側 顧問으로서 人事말씀을 드리게 된 것은 本人으로서 無上의 榮光이옵시다.
- (2) 本人自身, 昨年 10月에는 經團連및선의 團長으로서, 그리고 지난 2月에는 韓國의 第6次經濟社會發展5個年計劃調査및선의 顧問으로서 자주 서울을 訪問하여 全斗煥大統領閣下를 비롯하여 指導的 立場에 계신 貴國의 官民 여러분들과 깊이 있는 意見을 交換한 바 있습니다. 그때마다 貴國이 1988年의 서울올림픽을 向해 「先進祖國의 創造」라는 슬로건아래 官民이 一體가 되어 急速하고도 着實하게 經濟發展을 繼續하고 계신 모습을 보고 韓國經濟의 活力에 새삼 尊敬心을 느끼고 있습니다. 最近의 韓國經濟의 展望은 거의다 그렇다고 할 수 있을 程度로 上向修正되고 있으며 韓國經濟의 솟아나는 힘을 實感케 합니다. 最近 몇해동안 日本에서는 大端한 韓國붐이 일고 있으며 最近 2年사이에 50種以上の 韓國關係書籍이 出版되었는 바 그 大部分은 韓國經濟가 優等生이며 韓國經濟는 日本을 따라잡고 앞지른다는 內容의 것들입니다.

- (3) 日韓關係는 政治的・經濟的으로 大局的으로는 바람직스러운 方向으로 크게 改善되어가고 있다고 생각합니다. 그런 가운데서도率直히 말씀드리서 貿易不均衡 및 技術移轉 등과 關聯해서 몇가지 懸案事項을 안고 있습니다마는 그러한 問題들에 關해서 두나라의 有力한 民間經濟人들끼리 相互理解를 深化시킨다는 것은 兩國의 더한층의 經濟發展 및 두나라 經濟關係發展을 위해 매우 뜻깊은 일이라고 생각합니다.
- (4) 近年에 이르러 環太平洋地域이 有望한 經濟圈으로 注目받고 있으며 特히 日本과 韓國은 그 核心으로서 앞으로도 더한층의 經濟成長이 期待되녀 世界經濟發展의 原動力이 될것이 期待되고 있습니다.
- (5) 日本과 韓國은 最近에는 特히 貿易摩擦에 對한 對應, 産業構造의 改善, 金融의 國際化 및 自由化등 거의 같은 政策課題를 안고 있습니다.
- 이처럼 같은 苦惱를 갖고 있는 이웃끼리 政策面의 意見이 民間의 立場에서 自由롭게 交換되는 것도 더없이 重要的 일이라고 생각합니다.
- (6) 두나라 經濟交流와 關聯된 具體的인 問題點과 앞으로의 비전에 對해 이번 會議에서 充分히 論議되어 意義있는 成果가 이루어지기를 衷心으로 祈願하면서 本人의 人事말씀을 가름하겠습니다. 傾聽해 주셔서 感謝합니다.

經 過 報 告

昨年 4 月 日本・東京에서 開催된 第 18 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서 合意된 事項의 오늘날까지의 推進狀況과 그동안의 兩側專門委員會 活動狀況에 關해 報告드리겠습니다.

먼저 各專門委員會의 活動狀況부터 말씀드리겠습니다.

第 14 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議는 今年 2 月 韓國 서울에서, 第 12 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議는 昨年 4 月 日本・御殿場에서, 第 7 回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議는 昨年 10 月 日本・東京에서, 그리고 第 5 回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議는 今年 3 月 日本・東京에서 各 各 開催되었습니다.

以上の 4 個專門委員會의 活動에 關한 詳細한 內容은 暫時後에 各委員會의 韓國側委員長으로부터 報告가 있겠습니다.

다음 第 18 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서의 合意事項등의 폴로우업 概要를 말씀드리겠습니다.

첫째, 同會議에서 日本側으로부터 提案되었던 韓國의 「第 6 次 經濟社會發展 5 個年計劃」調查團의 韓國派遣은 昨年中에 實施豫定이었으나 國際經濟環境의 急變에 따른 韓國政府의 同計劃修正作業으로 因해 今年 2 月 4 日부터 6 日까지 「(社)日韓經濟協會訪韓使節團」이란 名稱下에 日韓經濟協會의 杉浦敏介會長을 團長으로, 經濟團體聯合會의 齋藤英四郎會長을 顧問으로하는 16 名の 團員이 韓國을 訪問하여 全斗煥大統領을 비롯한 韓國政府 要人들에 對한 禮訪, 經濟企劃院, 財務部, 商工部등에서의 第 6 次 5 個年計劃에 對한 說明聽取, 서울올림픽組織委

員會에서의 88 서울올림픽準備狀況聽取, 그리고 兩國財界의 重鎮들이 參加한 「韓日經濟人懇談會」의 開催등을 通해 큰 成果를 거두었습니다.

둘째, 同會議에서 日本側으로부터 提案이 있었던 部品開發協力推進을 위한 밋션의 相互派遣은 于先 昨年 10月 梅田善司 日韓經濟協會 副會長을 團長으로 하는 71 名の 「訪韓國部品開發協力밋션」이 韓國을 訪問, 機械, 自動車, 電子의 3 個그룹으로 나뉘어 工場見學, 懇談會開催등을 通해 그 目的을 達成하였으며, 韓國側의 밋션은 今年 6 월에 派遣될 豫定입니다.

세째, 兩國間貿易의 擴大均衡을 꾀하기 위한 協力方案의 하나로 實施되고 있는 韓國의 「訪日輸出促進밋션」은 韓日經濟協會의 主管下에 昨年 6 회에 걸쳐 實施되었으며, 對日投資誘致를 위한 韓國의 投資環境說明會는 昨年 4 月 東京, 浜松, 廣島, 福岡의 4 個都市에서 盛況裡에 實施되어 多大한 成果를 거둔바 있습니다.

네째, 靑少年交流事業의 一環인 韓國大學生の 訪日은 昨年 8 月 日韓經濟協會의 招請으로 50 名이 日本을 訪問, 日本 大學生들과의 交流, 工場見學, 民泊 등 매우 有益한 日程을 보냈습니다.

다섯째, 兩國政府間合意에 따라 1984 年부터 施行되고 있는 韓國技能工의 日本研修는 昨年度에 139 名이 派遣됨으로써 都合 286 名の 韓國技能工이 日本의 各工場에서 現地研修를 받았으며, 昨年 12 月 日本・東京에서 開催된 韓日定期關係會議에서 日本側이 今年度에는 研修人員을 200 名程度로 擴大한 것을 檢討하겠다는 意思를 밝힌바 있으므로 今年度에는 더욱 많은 技能工이 日本에서 研修를 받게 될 것으로 여겨집니다. 以上으로 그동안의 經過報告를 마치겠습니다.

國際通貨秩序 再編成下에서의 韓日經濟協力

(韓國側 基調演說)

現代그룹 名譽會長

鄭 周 永

朴泰俊 委員長, 杉浦 委員長,

日本 經團連 齋藤會長,

韓國 全國經濟人聯合會 具滋瓊 會長을 비롯하여 韓日・日韓 兩國의 經濟界 指導者 여러분!

本人이 兩國 民間合同經濟委員會會議 席上에서 兩國의 協力增進을 爲하여 意見을 말씀드리게 된것을 뜻깊게 생각하며 또한 無限한 榮光이라고 생각합니다.

韓日・日韓 兩國經濟人 여러분!

오늘날 世界의 經濟社會는 대단한 速度로 變化해가며, 또한 多樣複雜하게 變質되어 대단히 深刻하게 問題化되어 있습니다.

오늘의 韓日經濟協力は 韓日・日韓經濟協力 그것만으로는 兩國의 繁榮을 期待하는 것이 어려운 時代로 變했습니다.

韓日・日韓經濟協력으로 부터의 成果를 美國을 비롯한 EC諸國等 自由主義 經濟諸國이 달갑지 않게 생각하는 한 오늘날의 韓日 合同經濟委員會의 韓日關係만의 合意는 그 成果가 매우 無意味하다고 말할 수 있습니다.

그렇기 때문에 日本, 韓國, 臺灣을 包含해서 美國과의 貿易摩擦을 圓滿히 解決하는 方法, 또 EC와의 友好增進關係等 廣義的으로 이익기를 나누어, 自由主義 國家에게 現在 貿易不均衡 問題로 非難받고 있는 日本을

爲始하여 臺灣, 韓國等은 美國이나 EC國家等이 가지고 있는 나쁜 印象을 씻어내고 共存共榮의 좋은 印象을 주는 方法을 定立하는 것이 매우 重要하며, 또한 現實改善의 重大한 問題로서 韓, 日, 美의 過去를 再吟味하여 現在를 公平하게 分析하여 未來의 方向을 세우는 것이 오늘을 사는 우리 兩國民의 義務라고 믿고 있습니다.

오늘날 世界經濟의 가장 심각한 問題는 通貨마찰과 貿易마찰이라는 두 가지 樣相으로 集約되고 있습니다. 달러貨의 폭락과 円貨의 급격한 切上 등은 그야말로 通貨戰爭을 빙글게 하고 있습니다.

換率調整을 에워싼 마찰은 韓國을 비롯해서 臺灣등 이른바 NICS로 불리우는 新興工業國에까지 커다란 波長을 던져주고 있는것이 事實입니다. 또한 貿易摩擦은 美國과 日本사이에서 매우 심각한 狀況으로 전개되고 있을 뿐만 아니라 日本과 英國, 日本과 EC間에서도 그 對決的인 狀況이 날로 深化되고 있는 형편입니다. 이러한 對決的이고 보복적인 貿易摩擦은 자칫 自由主義 經濟體制의 앞날을 어둡게 할 可能性이 크다는 점에서 우리 모두가 念慮하지 않을 수 없습니다.

그런데 오늘날 世界經濟가 이처럼 어려운 局面에 處하게 된 原因은 과연 어디에 있으며, 그 解決方案이 무엇인지 진지하게 생각해 보아야 할 것입니다. 따지고 보면 換率調整을 에워싼 通貨戰爭이나 關稅와 非關稅障壁을 에워싼 貿易戰爭은 各各 別個의 現象이 아니라 同一現象의 表裏인것이며, 따라서 根本原因은 한가지로 歸着된다고 할 수 있습니다.

그 原因은 貿易黑字國과 貿易赤字國의 兩極化現象에서 빚어진 것이라고 할 수 있습니다. 日本이 一方的으로 莫大한 貿易黑字만을 累積시켜 가는 反面, 美國이 一方的으로 貿易赤字만을 累積시켜 간다고 할 때 世界의 通貨秩序나 貿易秩序가 危機에 處하게 된다는 것은 明若觀火한 事實입니

다. 國際間에 있어서 貿易이란 주고 받는 관계가 調和를 이루어야 한다고 봅니다. 一方的으로 즐기치게 받기만을 거듭해서 黑字大國이 된다는 것은 世界經濟均衡發展秩序의 破壞者라는 非難을 自招하는 것이나 다름 없습니다.

우리 韓國은 60年代 이래 오늘에 이르기까지 日本과의 貿易關係에서 계속 貿易赤字속에서 살아 왔으며 1987년의 狀況도 對日貿易赤字는 더욱 深化될 것으로 전망되고 있습니다. 우리는 貿易赤字累積의 苦痛과 그로 말미암은 外債의 增加가 주는 重壓感을 뼈저리게 느끼고 있으며, 그것을 극복하기 위해서 지금도 모든 努力을 傾注하고 있습니다.

그런 뜻에서 우리는 一方的인 日本의 黑字累積에 대해 憤怒하는 美國의 立場에 충분히 이해가 갑니다. 어떤 意味에서 美國보다 먼저 對日貿易赤字累積을 심각하게 經驗한 바 있는 우리 韓國은 美國과 같은 立場에서 同病相隣해야 할 處地에 있다고 해도 과언이 아닙니다. 그러나 안타까운 것은 美國을 비롯한 歐美國家들이 韓國이 「제2의 日本」이 되는 것이 아닐까 하는 誤解를 함으로써 同病相隣하지 않을뿐만 아니라 韓國에 대해서도 日本과 對等한 通貨切上壓力과 開放壓力을 加해 오고 있는 것입니다.

美國人들이나 歐羅巴人들은 日本人들이 名分과 實際가 다른 行動樣式을 갖고 있다는 것을 理解하지 못하고 있습니다. 韓國人の 行動樣式은 性味 急한 言行一致가 特徵입니다. 이런 점에서 韓國人이 日本人을 제대로 理解하지 못하고 있는 것은 歐美人이나 마찬가지라고 할 수 있습니다. 韓國人이 漢字文化圈 내지 東洋圈의 一員이라고 해서 日本人의 行動樣式과 類似한 것으로 理解되고 있다면 이는 잘못 認識된 것이라고 하겠습니다.

同一한 漢字文化圈에 있다고 하더라도 韓國人과 日本人 그리고 中國人

은 完全히 다른 行動樣式과 文化패턴을 지녔다는것을 看過해서는 안 될 것입니다. 내가 이점을 特別히 指摘하는 까닭은 韓日間の 經濟問題를 풀 어 가는데 있어서나 美日間の 經濟摩擦을 解決하는데 있어서 所謂 文化的要素가 매우 重大하다고 보기 때문입니다.

文化的要素를 勘案해서 오늘날의 日本經濟를 評價한다면 一種의 儒敎資本主義 또는 사무라이資本主義라고도 할수 있을 것입니다. 日本과 比較해 볼때 美國經濟나 歐羅巴經濟는 基督教資本主義라고 指摘해도 무방한 것입니다. 이렇게 본다면 오늘날의 世界經濟現象은 日本의 사무라이資本主義와 歐美의 基督教資本主義간의 競爭과 對決이라고 表現해도 過함이 아닐것입니다.

우리모두가 잘 알고 있듯이 日本은 思想的 뿌리를 儒敎에 바탕을 두고 發展해 왔읍니다. 儒敎精神은 農民精神과 선비精神으로 要約될수 있는데 日本의 境遇는 特異하게 선비精神이 文士가 아니라 武士인 사무라이精神으로 發揚되었읍니다. 그런데 사무라이精神은 衣食住만 解決되면 그 以上 財物을 탐하지 않는 것이 傳統이었읍니다. 때문에 勤儉節約이 強調돼 왔고 修己治人의 精神을 強調해 왔다고 말할 수 있습니다.

日本이 德川幕府에서 明治維新에 이르기 까지, 그리고 明治維新以後 兩次世界大戰을 거쳐 오늘에 이르기 까지 日本指導層의 精神的바탕은 바로 그와같은 사무라이精神과 愛國精神이라고 해도 過함이 아닙니다.

오늘날 黑字大國으로 日本經濟를 發展시킨 主役들인 日本財界의 指導者들은 거의 모두가 明治年代에 태어나서 철저하게 사무라이精神의 敎育을 받았고 第2次世界大戰에 參戰했던 勇士들이라는 것을 우리는 재음미할 필요가 있다고 봅니다. 왜냐하면 그와같은 指導層의 精神狀況은 좋은 意味에서든 나쁜 意味에서든간에 오늘날의 美・日問題와 重大한 聯關을 갖

는 것이기 때문에 注目할 必要가 있는 것입니다.

또한 日本의 사무라이精神 또는 儒教精神은 對外關係에서 매우 重要的 두가지 特徵이 歷史적으로 浮刻되고 있다는 것을 看過할 수 없습니다.

그 하나의 特徵은 日本과 基督教의 關係입니다. 日本에 基督教가 傳來된 歷史는 5百年이 넘습니다. 그러나 아직도 日本全體人口가운데 基督教徒의 比率은 1%未滿입니다. 또하나의 特徵은 日本이 黑船등 外壓에 대해 抵抗했다가 開放했던 樣態입니다.

이와같은 두가지 特徵은 오늘날 展開되고 있는 世界的인 經濟摩擦에 대한 向方을 豫見하는데 示唆해 주는바가 있다고 하겠습니다.

사실 오늘날 日本의 貯蓄率이 높은 點은 日本의 文化的 精神的 風土의 理解없이는 經濟的解答이 얻어질수 없습니다. 日本의 높은 國際競爭力도 그러한 精神的要因이 밀바침하고 있는 것입니다. 1人當 國民所得이 1萬3千弗에 達하는 先進國임에도 日本人들의 生活水準은 開發國國民들과 비슷하게 儉素하다는 것은 무엇을 말해 주는 것인지 생각해 볼 必要가 있습니다.

日本政府의 政策樹立이나 執行도 마찬가지입니다. 市場開放의 名分과 當爲性을 내세우면서도 實際로는 그것을 주저하고 忌避하고 있는 것이 사실입니다. 美國이나 歐羅巴여러나라들이 要求하고 있는 內需景氣振作의 妥當性을 認定하면서도 계속 緊縮政策으로 一貫하는것도 따지고 보면 그 思考의 根底에는 勤儉節의을 強調하는 사무라이 精神이 깔려 있기 때문입니다.

이와같은 사무라이資本主義와 비교해 볼때 歐美人들의 資本主義經濟發展樣式은 精神的風土가 다르다고 아니할수 없습니다. 歐美人들은 開招者精神, 商人精神을 發揚시켜 資本主義를 成長시켜 왔습니다. 그것은 “슈페터”가 말

하는 革新의 連續속에서 이루어 졌던 것입니다.

여기에서 基督教思想이 뿌리에 있어 平等 自由, 競爭, 開放性을 追求하면서 世界로 뻗어 나갔습니다. 基督教資本主義가 世界를 支配한 것입니다. 그리고는 이제 巴야흐로 사무라이資本主義의 挑戰을 받게 된 것입니다.

그런데 여기에서 우리가 생각하여야 할것은 韓國의 立場입니다. 歷史的으로 볼때 韓國人의 思想的뿌리는 물론 儒敎라고 아니할수 없습니다. 그러나 日本의 儒敎精神이 사무라이精神으로 表出된데 反해서 韓國의 儒敎精神은 선비精神으로 表出되었던 것입니다. 日本이 戰國時代에서부터 幕府將軍時代를 지나 明治維新에 이르기 까지 武士全盛時代였는데 反해서 韓國은 新羅, 高麗, 李王朝에 이르기까지 2000年間을 文士를 重視했던 것입니다. 뿐만 아니라 基督教와의 관계에 있어서도 韓國은 日本과 전혀 다르다는 것을 指摘하지 않을수 없습니다.

앞에서도 言及했지만 日本은 基督教傳來 5百年이 넘는데도 人口의 1%未滿이 基督教信者인 상태입니다. 그런데 韓國에 基督教가 傳來된것은 2百年에 不過한 정도입니다. 그렇게 基督教의 歷史가 日淺함에도 不拘하고 韓國의 基督教徒는 全体人口의 25%가 넘고 있습니다. 이것은 결국 韓國의 精神的風土에 基督教思想이 뿌리내렸다는 것을 나타내는 것이며, 日本과 根本적으로 다르다는것을 말해주는 것이라고 할수 있습니다.

이렇게 볼때 韓國은 日本과는 달리 基督教文化, 基督教精神을 受容하여 工業化와 近代化를 促進시켜 왔다고 해도 좋을 것입니다. 다시 말해서 선비精神의 儒敎倫理와 基督教思想이 配合된 상태에서 韓國資本主義가 形成돼가는 過程에 있는게 오늘의 韓國의 現實이라고 하겠습니다. 이러한 要因이 밑바탕을 이루어 다른나라들이 50年以上 100年間に 걸쳐 해낸 發展을 우리는 短期間內에 그 發展의 기틀을 이룩할수 있었다고 보는 것

이 나의 所見이기도 합니다.

그러나 韓國의 經濟發展은 現實으로 두가지 커다란 문제에 直面해 있는게 사실입니다. 하나의 問題는 韓日間の 貿易不均衡을 바로 잡는 일입니다. 實質인 經濟規模의 側面에서 볼때 韓國의 對日貿易赤字는 相對적으로 美國의 對日貿易赤字額보다 더큰 規模라고 할수 있으며, 이問題가 해결되지 않는限 韓國經濟의 모든問題가 해결의 실마리를 찾기 어렵다고 하니할수 없습니다. 이問題의 해결은 우리韓國側の 努力도 重要하지만 根本의으로는 日本의 과감한 市場開放과 技術協力이 더욱 重要하다 하겠읍니다.

本人이 이 자리에서 說明할 必要도 없이 日本과 韓國, 日本과 美國間의 莫大한 貿易不均衡의 縮小方案은 日本政府와 여러분께서 더욱 잘 알고 계시리라 믿읍니다.

韓國이 直面하고 있는 또하나의 問題는 韓美貿易摩擦問題인데 나는 이 問題의 解決은 韓日間の 問題보다는 어렵지 않게 생각하고 있습니다. 왜냐하면 우리는 美國의 立場에 同病相憐하고 있을뿐더러 韓美協力關係를 더욱 積極化시킬 態勢을 政府나 經濟界가 모두 갖추고 있기 때문입니다. 더군다나 韓國은 對美貿易關係에서 一方的인 黑字國이 될 생각이 추호도 없으며, 積極적으로 開放政策을 追求하고 있는게 現實입니다.

韓國이 莫大한 外債를 안고 있으면서도 經濟政策을 對外開放과 國際收支均衡을 통한 對外摩擦解消에 두고 있다는 것은 確實히 評價할만한 일이라고 믿읍니다.

지난날을 돌이켜 볼 때 우리는 國際經濟나 國際貿易에 있어서 強者の 論理가 一方通行的으로 適用될 때 무슨 事態가 發生하였는지 너무나 잘 알고 있습니다. 그런 뜻에서 日本은 積極적으로 世界 여러나라들과 相互協力해야 한다는 것을 절실히 느끼시 않을 수 없습니다. 日本은 形式的

인 開放보다는 實質的이고도 積極的으로 世界各國에 日本市場을 開放해야
만 합니다. 日本은 과감하게 非關稅障壁을 撤廢하고 內需景氣도 振作시켜
야 합니다. 그리고 美國을 비롯한 自由世界 經濟를 健全化시킬 수 있는
길이 있다면 自發的이고 犧牲的으로 그 方途를 찾는 英斷을 日本政府
와 經濟界指導者들이 내려 줄것을 진심으로 바라는 마음 간절합니다.

내가 이처럼 主張하는 까닭은 美國經濟의 健全한 存立없이 自由世界
經濟의 安定과 繁榮이 기대될 수 없을뿐만 아니라 日本經濟 自體의 永
續的 繁榮이 어렵다고 생각하기 때문입니다.

오늘의 日本은 明治維新以來 2次大戰을 除外하고는 아마도 歷史上 가
장 重要한 決斷을 要하는 時點을 맞이했다고 하겠읍니다. 美國을 爲始해
서 英國, EC, 中南美, 東南亞등 世界到處에서 日本의 一方的黑字를 糾彈
하는 소리가 메아리치고 있습니다.

이러한 狀況에서 日本이 從來의 姿勢를 持續한다면 그것은 참으로 不
可解한 일일 것입니다.

나는 日本이 大乘的이고 大局的인 立場에서 오늘의 어려운 世界經濟 難
局을 슬기롭게 극복해 나아가 줄 것을 거듭 強調코자 합니다. 그러한
올바른 方向에서 問題가 克服될 때 韓日經濟協力도 올바른 軌道에 進入
하리라는 것이 나의 見解입니다.

日本은 사무라이資本主義를 發展시키면서 지켜왔던 儒敎의 報恩, 報德,
善隣의 美德을 國際間的 關係에서도 영원히 지켜나가 주기를 衷心으로 期
待합니다.

나는 美國이나 日本이나 韓國이 다가오는 太平洋時代에 있어서 다 함
께 共存共榮해야 할 眞正한 이웃이 되어야 한다고 생각합니다.

感謝합니다.

日本の 經濟構造調整의 現狀과 展望

— 日韓關係에 대한 影響을 中心으로 —

(日本側 基調演說)

(社) 日本貿易會

會長 三村 庸 平

— 머릿 말 —

(새로운 課題에 直面하는 兩國經濟)

방금 소개받은 日本貿易會의 三村입니다. 전통있는 「日韓・韓日民間合同經濟委員會」에서 일본경제와 앞으로의 日韓關係에 대하여 말씀드릴 수 있는 기회를 얻게 된 것을 무한한 영광으로 생각하는 바입니다.

양국경제의 발전을 되돌아 보면 2차대전후 미국의 주도하에 발전해온 세계경제의 흐름속에서 한국도 일본도 모두 무역의 확대를 기반으로 하여 고도성장을 이룩해 왔습니다. 그러나 이제는 미국주도형 세계경제의 메카니즘은 크게 變容하여 통화변동과 무역마찰이 거세지고 있는 환경변화속에서 양국경제도 21세기를 앞두고 새로운 구조문제에 직면하고 있다고 말씀드릴 수 있습니다.

즉, 일본경제에 있어서는 급격한 円高의 계기가 된 대외불균형을 시정하기 위해 경제・산업구조의 전환 즉, 국제협조의 추진 및 고도 정보화와 기술혁신에 따른 새로운 산업분야의 창조가 커다란 과제로 되어 있습니다.

한편, 한국에 있어서는 「원」을 달러에 연동시키는 「관리후로트 제도」등 상대적으로 유리한 환경의 혜택도 있어 작년도에는 10%를 넘는 고도경제성장과 대외무역의 흑자화를 달성했습니다. 그러나 비약을 거듭하기 위해서는 역시 歐美로 부터의 보호주의압력이 증대되지 않도록 수출의존체질을 시정하고 다른 한편으로는 급성장에 따른 왜곡을 바로 잡아 균형잡힌 산업구조를 실현하는 것이 과제라고 할 것입니다.

이러한 상황속에서 앞으로의 일한관계의 기본은 상호보완·협력관계를 가일층 추진하는 방향에서 생각하지 않으면 안된다고 봅니다.

즉, 서로 隣接해 있는 양국은 교류의 역사가 오래고 경제면에서도 근년 양국이 西部環太平洋圈의 핵심이 되어 그 발전을 주도하고 있습니다. 歐洲제국이 EC를 조직하여 융합화를 이룩하고 있는 것을 생각하면 日韓의 經濟關係도 서로 자국의 과제를 극복하면서 환태평양의 일익을 달고 있다는 책임의식을 가지고 대국적인 견지에서 서로 협력하는 자세를 갖게 되면 그 유대관계는 더욱 더 강화되어 갈 것으로 확신합니다.

1. 円高下の 日本經濟

그러면 여기서 일본경제의 현상에 대하여 약간 설명을 드리기로 하겠습니다.

작년 이맘때쯤 열렸던 지난번 회의에서는 그때까지의 1년동안에 엔·달러의 환율이 260엔에서 180엔으로 대폭 상승하여 그 근처에 있는 경제구조가 앞으로 어떻게 조정되어야 할 것인가 하는 문제등이 소개되었다고 들었습니다. 구조조정의 지침은 이른바 「前川

리포트」와 산업구조심의회 「21세기 산업사회의 기본구상」으로
집약되어, 여기에서 제기된 중장기적인 대응은 서서히 액션 프로그램
으로서 실행에 옮겨지고 있습니다. 그러나 이 저침이 만들어졌던
당시에는 180엔 정도였던 환율이 현재는 140엔대로 일본경제에 있
어서 미증유의 수준에 달해 있습니다. 때문에 저희들로서는 중장기
적으로 나아가야 할 방향은 염두에 두고 있지만 구체적인 대응문
제에 있어서는 수출산업을 중심으로 매우 당황하여 갈피를 잡지
못하고 있는 형편에 있습니다.

급격하더라도 고수준의 円高에 대하여는 기업이 대응을 해 갈만
한 시간도 충분치 않을뿐더러 단기적인 수익악화와 고용불안으로 인
해 구조전환을 해 나가는데 필요한 경제의 대응력 자체가 상실될 우
려도 생겨나고 있습니다. 그러나 물론 환율이 안정되고 정부의 경
제정책이나 円高의 메리트가 침투되어 가면 보다 여유를 가지고 대
응을 해 나갈 수 있을 것입니다.

2. 앞으로의 日本의 産業構造의 基本

그런데 중장기적인 경제구조조정의 중심이 되는 내용은, 바람직한
산업구조를 어떻게 실현시키느냐 하는 것입니다. 따라서 현재 官民
이 거의 의견의 일치를 보고 있는 「앞으로의 바람직한 산업구조
의 기본적인 모습」에 대하여 소개를 드리면, 한마디로서 국제적으
로 조화를 이룩한 산업구조를 지향하는 것인데 두가지 측면에서 실
현되어갈 것입니다.

첫째는, 국제분업을 보다 더 추진시켜 나가는 것입니다.

특히 아시아각국의 경제구조와 조화를 이룩하기 위하여는 장기적

으로 보아 일본의 경쟁력에 문제가 있는 一部産業의 축소도 불사한다는 각오가 필요할 것입니다.

두번째는, 새로운 산업분야라고 할까 경제의 프론티어영역을 확대시키는 것입니다. 즉 축소되는 산업이 있으면 다른 한편에는 새로운 산업이 생겨날 필요가 있는 것입니다. 그리하여 일본이 갖고 있는 힘을 활용하여 다른 나라와 별로 경합을 하지 않으면서 세계 경제의 프론티어를 확대시키는데도 기여하기 위해 자신이 있는 기술을 육성하고 새로운 산업분야를 개척해나가는 것입니다.

이러한 산업구조의 구축은 구체적으로는 다음과 같이 전개될 것으로 여겨집니다.

첫째는 製品輸入의 促進입니다. 이미 기업의 국제화와 품질등을 포함한 동남아시아제국의 제품공급능력의 향상에 따라 부품의 해외조달이 늘어가는 경향에 있고 새로운 분업관계가 이루어져가고 있습니다.

두번째는 海外生産의 擴大입니다. 많은 수출기업이 円高와 무역마찰에 대한 대책으로 해외생산을 늘리고 있습니다. 저희들 종합상사에 대하여도 최근에 해외생산을 확대하고 싶다는 메이커들로부터의 상담이 상당히 늘고 있습니다. 그것도 대기업뿐이 아니고 해외진출에 별로 인연이 없었던 중견·중소기업이나 지방기업의 상담도 늘고 있습니다.

세번째는 素材産業의 事業轉換입니다. 수입품으로 代替를 하거나 수요업계가 해외로 이전함에 따라 소재의 수요는 상대적으로 둔화되지 않을 수 없게 되었습니다. 따라서 소재산업은 기술력 및 기존의 경영자원을 활용하면서 폭넓게 새로운 산업을 전개하여 사업전

환을 추진해 가고 있습니다. 대형 철강회사중에는 매출액에서 차지하는 철강의 비율을 장기적으로는 50 %정도까지 줄이고 新素材나 엘렉트로닉스, 나아가서는 바이오테크노로지와 같은 새로운 분야에 산업전개를 지향하고 있는 예도 있습니다. 마찬가지로 화학이나 섬유 등의 소재산업은 상당히 급진적으로 대응을 하고 있습니다.

네번째는 하이테크분야의 확대입니다. 通産省의 예측에 의하면 마이크로엘렉트로닉스, 신소재, 바이오테크노로지등 이른바 첨단산업분야의 시장규모는 2000년에는 230조엔에 달할 정도의 거대한 시장을 형성할 것으로 보고 있습니다. 이것은 일본에서 지금까지 축적되고 개량되어 온 기술과 창조적인 次世代기술을 개화시킴으로서 형성되는 시장입니다. 이 시장에 각종의 기업이 업종의 벽을 넘어 침투하고 여러 분야로부터의 지혜가 인재와 자금과 더불어 투입되고 있습니다. 일렉트로닉스와 화학기술이 결합하여 새로운 반도체가 생겨나고 식품, 화학, 의약품등의 관련기술이 바이오테크노로지의 발전을 촉진시키고 있습니다. 이처럼 새로운 기술의 진전을 찾아 異種企業間에 제휴를 함으로써 지금까지 없었던 기술을 키워가려는 노력을 하고 있는 것입니다.

다섯번째는 서비스분야의 확대입니다. 국내로 눈을 돌리려는 움직임을 배경으로, 또한 21세기를 향한 가치관의 변화라든지 여가의 증대와 더불어 개인을 대상으로 하는 서비스업의 신장이 기대되고 있으며, 규모는 크지 않지만 도시형 뉴서비스의 진전도 주목되고 있습니다. 또한 정보화와 더불어 소프트웨어나 정보처리등 사업소를 대상으로 한 서비스업도 고성장이 예상되고 있습니다. 이것들은 일부 전통산업의 축소를 보완하는 새로운 분야확대의 萌芽라고도 할 수

있을 것입니다.

이상의 대응은 앞으로도 중장기적으로 꾸준히 추진해 나가야 할 것이기 때문에 기업의 사업전환 코스트를 줄여주기 위하여는 일면에서 그 지원을 위한 「産業構造轉換圓滑化法」을 성립시키는 등 정책적인 뒷받침도 서서히 갖추어나가고 있습니다.

3. 産業構造轉換推進上の 課題

그런데 앞으로 일본이 이러한 바람직한 산업구조를 실현시키기 위해서는 국내적으로 극복해야 할 과제도 여러가지 있다는 것을 지적해 둘 필요가 있겠습니다.

첫째는 고용의 문제입니다. 고용문제를 생각하면 산업구조의 전환이 일조일석에 이루어지기 어려운 면도 있고, 전통산업으로부터 새로운 산업으로 원활하게 고용전환이 이루어지도록 하기 위해서는 지역간의 이동의 문제나 직종전환에 따른 직능기능의 재교육등에 대한 적절한 대응이 필요합니다.

두번째는 국내수요의 환기라고 하는 문제입니다. 고용전환을 원활하게 실현시키기 위해서도 무역불균형을 시정하기 위해서도, 높은 수준의 内需伸張이 필요합니다. 재정난의 제약하에서 이를 극복하기 위한 지혜를 짜내면서 諸規則을 과감하게 완화시키는 방안을 강구하여 내수확대를 추진시킬 필요가 있는 것입니다. 이런 가운데 稅制의 대개혁도 각방면의 주목을 모아 커다란 정치문제로 되어 있는 것은 아시는 바와 같습니다.

세번째는 앞으로 일본경제를 떠받쳐 줄 기술력을 배양하기 위해 기술개발을 어떻게 효과적으로 추진해 나갈 것인가 하는 문제입니다.

이를 위하여는 기초연구에 대한 정책 지원을 비롯하여 産・學・官의 제휴 또는 국제적인 공동연구의 촉진도 중시되어야 할 것입니다.

4. 앞으로의 日韓關係

그런데 지금까지 말씀드린 일본경제의 구조조정의 현상으로 보아 일한관계에 대해 생각을 하기로 해 보겠습니다.

〈變貌하고 있는 日韓經濟의 構圖〉

한국의 경제력, 기술력의 향상으로서 한국의 수출경쟁력은 강화되고 있습니다. 또한 이로 인해 한국의 무역흑자가 달성되어 對美 무역마찰이 문제화되기에 이르렀고 다른 한편으로는 한국의 對日 무역역조가 남아있다는 것이 무역관계를 주축으로 해서 본 최근의 하나의 구도입니다.

분명히 한국의 대일 무역역조는 작년에 일본측의 통제로 볼때 52억달러의 규모에 달하고 있습니다. 이 逆調幅은 작년 4/4 분기이후 개선의 조짐을 보이고 있습니다. 이것은 재작년이후의 급격한 円高현상에 따라 일본측이 구조조정의 일환으로 제품수입을 확대해왔고, 한국측도 품진면, 판매면에서 수출을 위한 노력을 해 왔으며, 나아가서는 경제미션을 화전하는 등등의 양쪽의 노력이 서서히 눈에 보이는 형태로 열매를 맺고 있기 때문이라고 생각합니다. 日・美의 무역관계를 화고해 보아도 제2차세계대전후의 20년간은 일본측의 수입초과가 계속되었으며 현재의 무역마찰은 상상도 할 수 없었던 시대가 있었습니다. 日韓의 역조도 중장기적인 시점에서 보면 개선이 기대되는 것입니다. 그리고 지금은 중장기적으로 생각해

불 때 앞에 말씀드린 구도가 장래를 향해 변모해 가고 있는 전환기에 와있지 않나 생각합니다.

〈새로운 日韓關係〉

이미 日韓의 관계자들이 지적하는 것입니다만, 앞으로 우리가 지향해야 할 방향은 수평분업을 통해 지금까지와는 다른 새로운 상호보완관계를 강화해 나아가야 하며, 어디까지나 확대균형型의 교류의 증대를 추구해 나가야 한다는 것입니다. 또한 단지 일한·한일의 二國間문제에 그치지 않고 환태평양의 일익을 맡아 다극화하는 세계경제의 발전에 공헌해 나가기 위하여는 세계적인 입장에서 공동보조를 취하는 자세도 중시되어야 할 것입니다. 이것은 말로는 쉬워도 현실적으로는 그리 쉬운 문제가 아닙니다. 구조적인 전환은 국내문제 등도 복잡하게 얽혀 일조일석에는 실현하기 어렵지 않나 생각합니다. 그러나 대국적인 견지에서 시로에게 이익을 줄 수 있는 방향에서 장래를 전망하고 이를 향하여 한걸음 한걸음씩 꾸준한 노력을 쌓아가는 자세가 중시되어야 한다고 생각합니다. 실제로도 새로운 관계의 수립에 필요한 소지는 마련되어 가고 있다고 생각합니다.

一國의 경제가 성숙해지면 시장의 요구도 다양해지고 상품의 차별화가 요구되며 多品種小량의 공급체제가 필요해집니다. 국제적으로 상품을 분담해나가는 상호보완이 필요해지는 것입니다. 예를 들어 올림픽이 가까워졌기 때문이기도 하겠지만 매스컴을 통하여 한국의 새로운 거리풍경이나 문화가 일본에 소개되기 시작했고 한국제품에 대한 새로운 브랜드·이미지도 새로운 세대에 차츰 침투되어 가고

있다고 생각합니다. 최근에는 가정제품중에도 OEM이 아닌 한국브랜드 그대로의 VTR 라든가 TV가 일본시장에 등장하기 시작했다고 듣고 있으며, 새로운 국제분업의 진전도 기대할 수 있다고 생각합니다.

또한 단일품종의 대량생산에 의해 스케일 메리트를 추구하기가 어렵게 되기 때문에 보다 효과적인 생산시스템을 추구하여 工程間의 분업을 보다 진전시킬 필요가 생기는 것입니다. 이는 기업의 테두리를 넘어 물질적인 단계뿐이 아닌 프로세스기술, 제품의 디자인 등도 포함하여 자신있는 상품이나 소프트, 노하우를 가진 기업들이 전략적으로 서로 제휴를 하여 社外의 경영자원을 사용함으로써 협력하여 그 융합에 의한 경제성을 추구하는 움직임입니다. 이것은 국제간에도 기업제휴나 기술이전을 보다 촉진시키는 방향으로 전개되어 나갈 것으로 여겨집니다.

日韓의 기업이 서로 자신있는 영역을 분담, 생산수단의 最適配分을 실현시킨 예로서는 종래부터 있어온 OEM생산이나 기술제휴의 예를 들 수 있으며, 공정이 많은 기계부문을 중심으로 앞으로 도 유기적인 분업이 진전될 것입니다.

또한 이러한 분업은 일한양국간에 그치지 않고 더욱 더 광범위하게 전개되고 있습니다. 자동차분야에 있어서는 이제 日韓간에는 부품을 포함한 형태로 보다 넓은 기술제휴가 실현되어 가고 있고, 21세기를 향한 美・韓・日의 국제분업체제가 진전되고 있다 하겠습니다.

이렇게 서로 갖고 있는 힘을 살려가면서 세계시장에 대하여 값싸고 품질좋은 제품을 분담, 공급해나가는 구도가 앞으로 지향해나

가야 할 형태라고 생각합니다.

또한 한국의 더한층의 비약을 위해서는 다음과 같은 점도 요망됩니다. 즉, 수출에 있어서는 제품의 품질향상에 앞으로도 더욱더 노력해야 함은 말할 필요도 없지만 완성품이나 소비재에 대하여는 애프터 서비스의 향상에도 힘을 기울여야 한다고 생각합니다. 또한 산업구조를 보다 고도화시키기 위해서는 앞으로도 기술도입이나 투자유치를 추진해야 될 것입니다만, 기술을 흡수하여 원활하게 전파시키는데 노력하는 한편 투자에 대한 규제도 완화시킬 필요가 있지 않나 여겨집니다.

< 보다 폭넓은 交流를 위해 >

한편 일본측으로서도 지금까지 말씀드려온 내용에 덧붙여 양국의 보다 폭넓은 교류를 실현시키기 위해 다음과 같은 점을 고려해야 한다고 생각합니다.

우선 기술교류에 있어서는 기존기술의 이전뿐만 아니라 장래에는 신분야의 기술에 대한 공동연구개발도 늘려나가야 하며, 두번째로 민간기업의 교류는 東京과 서울이라고 하는 거점간의 교류뿐만 아니라 예를 들어 釜山・福岡과 같은 지역간의 교류로 심화시켜 나가야 하고 또 제 6차 5개년계획에서 목표로 하고 있는 한국의 국민복지 향상면에서도, 예를 들어 공해방지등의 분야에서 일본측의 여태까지의 경험을 살린 형태의 협력을 촉진시키는 것 등을 고려할 필요가 있다고 생각합니다.

— 맺는 말 —

이상 증장기적으로 포괄적인 관점에서 말씀을 드렸읍니다만, 제가 말씀드린 몇 가지 점에 대하여 세 분과회에서 각각의 분야에 대한 보다 깊은 논의를 해주셨으면 합니다. 관계가 깊어지면 깊어지는 만큼 새로운 과제도 생겨나리라 생각합니다. 또한 최근의 양국경제는 어지러울 정도로 변화하고 있어서 서로 과거의 이미지로 서로를 판단하게 되면 오해의 소지가 생겨나지 않을 수 없습니다. 따라서 무단하게 정보를 교환하여 서로를 올바르게 알고 진정한 친구로서 기탄없는 의견교환을 하는 것이 매우 중요하다고 생각합니다. 본인의 말씀을 끝맺는데 있어 각 분과회에서 열매있는 논의를 해주시길 바라마지 않습니다.

정청해 주셔서 대단히 감사합니다.

「韓日 兩國의 經濟構造變化와 새로운 經濟協力の 展開方案」說明

經濟企劃院 對外經濟調整室

第1協力官 李 祥 太

1. 序 言

오늘 韓日 兩國의 尤수 經濟人의 모임에 政府當務者의 한 사람으로 招請받아 이러한 討論機會를 갖게 된 것을 영광스럽게 생각합니다. 最近 兩國經濟는 公히 커다란 轉換期를 맞이하고 있어 向後의 經濟展望과 새로운 構造轉換에 따라 兩國이 擴大均衡的인 經濟協力을 達成하기 위해서는 兩國 民間間의 協力內容과 方向이 어떻게 再編되어야 하겠는가 하는 것이 오늘 討議의 主題가 되겠습니다.

앞서의 여러 演士들의 發表와 討論을 통해 이미 여러분은 새로운 協力の Idea와 具體的인 方案을 導出하였을 것으로 期待됩니다만, 여기에 政府當務者의 視覺을 보태는 것이 有益하게 되기를 바라는 마음 간절합니다.

2. 韓國經濟의 展望과 새로운 政策方向

여러분도 잘 아시다시피 韓國經濟는 '86年을 고비로 慢性的인 經常收支 赤字國에서 벗어나 46億弗의 黑字를 實現하면서 安定的인 自力成長 軌道에 進入하였으며 經濟成長, 物價, 國際收支, 雇傭등 Macro的인 面에서 보면 海外部門에서 特別한 攪亂要因이 없는한 이러한 趨勢는 앞으로 상당기간, 적어도 6次計劃의 前半期('88~

‘89年)까지는 持續될 展望입니다.

그러나 國內産業과 經濟構造의 內容面에서 보면 상당히 많은 問題點이 豫見되고 있으며 이로 인해 政策의 轉換, 특히, 對外開放과 産業政策上的 再調整이 要求되고 있습니다.

問題를 韓國經濟가 오랫동안 宿願했던 國際收支 黑字의 管理側面에서 提示해 보고자 합니다.

금년들어 輸出의 持續적인 增大로 國際收支 黑字가 크게 擴大되어 1/4分期中 20億弗을 記錄하였으며 年末까지는 當初 展望한 50億弗을 超過하여 80億弗 水準에 달할 것으로 豫想되고 있습니다.

이와 같은 國際收支黑字의 擴大가 對美黑字의 增加와 對日赤字의 增加라는 등식으로 곧바로 이어지는 것이 問題입니다. 즉 國際收支 黑字의 主要因인 對美貿易黑字가 작년의 74億弗에서 금년에는 100億弗을 넘어설 수도 있다는 展望에 따라 美國側으로부터의 圓貨價值에 대한 大幅的인 切上壓力和 우리 商品에 대한 輸入規制는 물론 對美輸出의 自律的인 規制와 開放壓력을 加重시키는 要因이 되고 있습니다.

그리고 國內的으로 現在의 輸出好調部門에 대한 投資偏重現象은 輸出構造改善을 阻害하고 中小企業 등 餘他部門을 萎縮시켜 全體的인 經濟모습의 好轉에도 불구하고 6次計劃期間中 本格的으로 推進코자 하는 部門間 均衡發展과 國民福祉의 增進을 制約할 憂慮가 있습니다.

또한 黑字擴大에 따라 增發된 通貨가 第2金融圈으로 流入되어 産業資金化되지 못하고 있는 가운데 銀行與信의 大企業偏重이 是正되

지 않음으로써 中小企業 등 內需部門의 資金事情을 惡化시키고 있습니다.

이러한 問題點을 考慮하여 政府는 國際收支黑字를 급속히 擴大하기보다는 50 億弗 水準, 즉, 이는 現在의 G N P의 4 ~ 5 % 水準이나 90 年代初에는 2 ~ 3 % 정도되는 水準에서 適正管理하고 黑字轉換에 따른 經濟여력은 產業構造 高度화와 部門間 均衡發展財源으로 活用하여 中長期的인 觀點에서 우리 經濟의 對外均衡과 內實化를 기해 나가기로 하였습니다.

먼저 對外開放政策의 擴大에 있어서는 大型自動車, 輕공기, 自動車用 콤프레시 등 美國關心品目을 中心으로 輸入自由化計劃을 이미 豫示된 計劃보다 앞당겨 推進하고 既自由化品目에 대한 輸入監視制度와 약사법 등 各種 個別法上的 輸入規制措置를 大幅 縮小하며, 금년 7 月부터 107 個 品目에 대한 關稅率을 現水準에서 平均 25 % 引下하는 등 對外開放政策을 擴大해 나갈 計劃입니다.

이와 함께 알팔파, 포도주 등의 對美輸入을 擴大하고 最近 對美輸出이 急増하고 있는 品目에 대한 輸出自律規制 등을 통해 對美黑字를 適正水準에서 管理해 나갈 方針입니다.

둘째, 民間企業의 設備投資를 促進하면서 對美輸入 增大효과도 達成하기 위하여 機械, 電子 등 波及효과가 큰 施設材 輸入에 대하여는 外貨貸出과 商業借款을 選別的으로 許容할 計劃입니다.

셋째, 道路, 上下水道, 醫療와 科學技術開發 分野에 대한 財政 投融資도 擴大해 나가기 위하여 公債發行과 政府所有株式의 賣却 등 積極적인 財源調達方案을 講究기로 하였습니다.

네째, 輸出의 過度한 增加를 抑制하고 輸出秩序를 바로 잡기 위

하여 大企業에 대하여는 輸出産業設備金融을 抑制하고 아울러 貿易金融을 段階적으로 縮小함으로써 大企業에 대한 與信偏重現象을 是正하여 中小企業에 資金이 圓滑히 供給될 수 있게 해 나갈 計劃입니다.

이와 같이 韓國政府는 現在의 黑字幅이 日本에 비해 극히 微微할 뿐만 아니라 막대한 外債償還 負擔을 안고 있음에도 불구하고 雙務的 貿易環境의 改善을 통한 長期的 協力基盤 助成이 바람직하다는 認識下에 積極적인 市場開放과 內需擴大 施策을 과감히 推進하고 있습니다.

3. 日本經濟의 展望과 構造適應 努力

한편 日本도 이제는 外貨強勢를 契機로 經濟政策의 일대 轉換을 推進해야 한다고 봅니다.

여러분께서 잘 아시는 바와 같이 日本經濟審議會 傘下 經濟構造調整 特別部會의 中間報告書에 따르면 世界 第1의 債權國이며 世界 GNP의 1할을 차지하는 經濟大國인 日本은 經常收支의 大幅적인 黑字를 國際적으로 調和시킴으로써 世界經濟에 積極적으로 貢獻해 나갈 時期가 되었다고 評價하고 內需主導型的 經濟成長體制로의 轉換과 積極적인 産業構造 調整의 推進 등 바람직한 政策方向을 提案하고 있습니다.

그러나 日本政府의 對應方案을 보면 內需擴大라는 基本目標은 세워져 있는 것 같으나 現在의 緊縮적인 財政改革 方針은 固守하고 있으며 消費増大를 위한 減稅政策을 推進하면서 賣上稅를 同時 推進하는 등 消極적인 姿勢에서 크게 벗어나지 못하고 있는 듯한 印

象을 지을 수 없습니다.

이에 비해 오히려 民間經濟界에서는 建設國債의 發行을 통한 5兆엔 規模의 經濟綜合對策의 實施, 工產品 輸入關稅의 撤廢, 그리고 農產物에 대한 22個 輸入制限品目の 解除 등을 政府에 建議하고 있다는 점에서, 물론 어려움이 없지는 않겠으나 日本政府는 이러한 國民의인 認識을 積極 收容해 나가야 할 것으로 봅니다.

또한 日本 經濟企劃廳에 따르면 日本의 經濟構造調整이 일단락 되는 '93년에는 製造業 國內生産額에 대한 海外生産額의 比率이 '84년의 4.3%에서 8.2%로 增加되며, 특히 自動車, 電氣, 電子 등 加工造立産業의 海外生産比率은 '84년의 7.9%에서 16.5%로 上昇할 것으로 豫測되고 있습니다. 이에 대하여 一部에서는 日本 國內産業의 空洞化를 憂慮하고 있으나 지난날 日本이 수차례에 걸친 石油波動과 恩貨強勢의 克服過程에서 보여준 빠른 適應力과 經濟的, 技術的 底力을 勘案할 때 그리고 美國과 西獨 製造業의 海外生産比率이 이미 18~20%에 이르고 있는 점을 考慮할 때 日本企業의 海外進出 擴大로 인한 産業空洞化 現象은 나타나지 않을 것으로 봅니다. 오히려 經濟與件의 變化로 國際競爭力의 劣勢化나 喪失이 豫想되는 産業에 대한 圓滑한 産業構造調整의 推進이야말로 日本國內經濟의 活力을 維持함은 물론 交易當事國과의 補完的인 産業協力에 이바지하게 될 것입니다.

4. 逆調改善을 위한 兩國間 새로운 經濟協力方案

여기서 다시 한번 對日逆調의 심각성과 이에 대한 새로운 處方에 관해 말씀드리지 않을 수 없습니다.

昨年 我國의 對日輸入規模가 처음으로 100 億弗을 넘어서면서 赤字幅도 '85 年度の 30 億弗 赤字의 두배에 가까운 55 億弗로 大幅擴大되어 이에 따라 우리 政府와 業界는 擴大均衡的 逆調改善 5 個年計劃을 樹立・推進하게 되었습니다. 그러나 兩國企業人들의 꾸준한 改善努力에도 불구하고 금년 1 / 4 分期中에도 對日逆調는 前年同期보다 2 億弗이나 늘어난 13 億弗로 擴大되었으며 恩貨의 持續的인 強勢에 따른 價格전가와 우리의 設備投資 擴大展望 등을 勘案할 때 年間으로는 60 億弗 水準을 넘을 것으로 展望됩니다.

이는 兩國이 과거 십수년간 한결같이 強調해 온 擴大均衡이 아니라 擴大不均衡을 深化시키는 結果로써 이대로 가면 擴大均衡 5 個年計劃이 擴大不均衡 5 個年計劃이 되고 말 것이라는 점에서 심히 憂慮되는 바입니다.

이러한 對日逆調가 我國의 對日依存的인 産業構造에 起因하는 면도 있음은 사실이나 韓國은 이러한 不均衡의 責任이 1 次的으로 貿易逆調의 縮小에 대한 日本側의 誠意와 努力不足에 있음을 指摘하지 않을 수 없습니다.

즉, 全體品目の 平均關稅率 水準은 낮음에 비해 우리 關心品目에 대한 關稅率은 월등히 높아 10 ~ 20 %에 이르고 있고, 最近 對日 輸出이 增加하고 있는 라면이나 시멘트 등 我國商品에 대한 排他的인 制度運用과 閉鎖的인 流通慣行에서도 볼 수 있는 바와 같이 우리로서는 납득하기 어려운 非友好的인 輸入規制장벽이 여전히 是正되지 않고 있습니다. 더우기 韓日貿易의 擴大均衡을 위한 우리의 逆調改善計劃을 GATT 違反事例로 通報하는 등 最近 發生되고 있는 一連의 事例는 日本側의 擴大均衡的 協調姿勢를 疑心케 하는 배

우 遺憾스러운 임입니다.

다음으로 日本側이 항상 主張하고 있는 産業構造側面에서의 擴大 不均衡의 不可避性에 대해서도 韓國側로서는 다른 見解를 말씀드리지 않을 수 없습니다. 結論부터 말씀드리면 지금과 같은 패턴의 兩國間 産業協力は Global 한 立場에서는 兩國에 공히 利益이 되나 兩國間的 擴大均衡의 次元에서는 再檢討・整備되어야 할 問題點을 안고 있다는 것입니다.

여러분도 共感하시는 바와 같이 日本産業의 競爭力 補強을 위한 海外進出擴大와 우리의 機械類・部品産業 育成 등 兩國의 經濟與件 變化와 構造的 轉換 모습을 勘案할 때 兩國間 産業協力 零團氣는 과거 어느때 보다도 高潮되고 있다고 생각합니다.

작년 12月 東京에서 開催된 韓日定期閣僚會談에서도 兩國間 水平分業의 擴大가 韓日貿易 不均衡을 實質적으로 改善하는데 核心이 된다는 점을 再強調・確認하였으며 또한 最近 部品開發 協力團과 經濟交流 促進團 등의 相互交流活動을 통해 兩國業界間的 投資・技術 提携 商談이 活潑히 進行되고 있는 것은 매우 바람직한 일로 생각합니다.

韓國은 과거에도 몇 차례 機械類와 部品・素材産業의 育成을 推進한 바 있으나 價格競爭力과 技術水準面에서 經濟성이 낮아 實効를 거두기 어려웠습니다. 그러나 그간 우리의 技術水準도 向上되었고 엔貨強勢에 따라 價格競爭力도 提高됨으로써 이제는 機械類와 部品産業의 國產開發을 本格的으로 推進할 수 있게 되었습니다.

그러나 問題의 核心은 最近의 日本産業의 海外移轉動機와 韓國의 産業協力 Needs가, 우리의 對美黑字管理과 對日逆調 改善次元에서 맞

아 떨어지지 않는데 있습니다. 다시 말하면 앞으로의 産業協力は 第3國에의 交易擴大보다는 兩國間의 擴大均衡的인 結果를 가져오도록 하지 않으면 그 意味가 없다는 얘기가 되며 따라서 兩國間 産業協力は 兩國이 공히 부딪히고 있는 對美黑字와 兩國間 逆調問題를 解決하는 次元에서 論議되어야 한다는 것입니다.

그러나 我國 産業研究院의 最近報告書에 의하면 지금까지의 韓日 間 産業協力は 産業協力 本來의 意味의 協力體制가 아니라 단순한 技術提携 中心으로 이루어져 왔으며 더욱이 技術提携 自體도 대부분 低級技術이었을 뿐만 아니라 部品이나 材料의 對日依存을 深化시킨 경우가 많았습니다. 그리고 공정간 또는 製品間 分業에 있어서도 部品・材料의 對日 依存的 分業關係가 固着됨으로써 對日輸入을 誘發시켰으며, 輸出에 있어서도 우리의 對日輸出을 促進시키기 보다는 第3國에 대한 輸出을 擴大하는 方向으로 이루어진 결과 對日貿易收支를 더욱 惡化시키고 있는 것으로 分析・評價되고 있습니다.

아울러 現時點에서의 兩國間 協力可能分野에 있어서도 韓國은 兩國間 貿易의 擴大均衡을 위한 高級技術의 移轉과 競爭力 提高를 希望하고 있는 반면, 日本은 주로 輸出市場 確保와 엔貨強勢에 따른 經營合理化에 主眼點을 두고 있어 우리가 바라는 所期の 協力 成果를 거두기에는 상당히 어려움이 있을 것으로 憂慮되고 있습니다.

따라서 日本은 우리의 機械類와 部品産業 育成에 必要한 高級技術을 과감히 移轉하고 現地 部品・資材를 적극 活用함으로써 對日 輸入 誘發을 抑制하고 第3國 輸出보다는 對日輸出이 擴大될 수 있도록 我國製品의 購買를 擴大해 나가야 하겠습니다. 이와 關聯, 最近 EC가 共同으로 同地域에 進出한 日本의 現地投資事業에 대해

部品の現地調達擴大를義務化하고 있는 것은 우리에게 많은 것을示唆해 주고 있습니다.

또한 우리業界가 힘들여開發한製品에 대하여日本業界가意圖的으로 덤핑輸出함으로써 우리의開發意慾을低下시키는 일은 앞으로根絶되어야 한다고 봅니다.

금년들어韓國政府는日本으로부터投資 및 技術을積極收容하기 위하여 26個業種에 대한外國人投資를追加로自由化하였고,自動認可對象基準을現在の 100萬弗에서 300萬弗로緩和키로 하였고,中古施設材라도合作生産製品을日本에全量輸出하기 위하여投資의目的物로서導入하는 경우에는 이를例外的으로許容할計劃입니다.

한편我國의中小企業振興工團과日本の中小企業事業團에韓日産業協力促進센타를設立하여民間企業間協力を體系적으로支援하는方案을 지난 3月末東京에서開催된第4次韓日産業技術協力實務者會談을 통해日本政府에提案하였읍니다만 이를實現시키기 위해서는여러분의 많은關心과協력이要望되고 있습니다.

5. 結 論

以上에서 말씀드린바와 같이韓國政府는轉換期の經濟運用에 있어短期的인輸出好調에 따른國際收支黑字의急速한擴大 대신에黑字規模를適正水準에서管理함으로써,向後 2~3年間黑字基調를完全히定着시키고經濟構造의先進化를이룩해나갈計劃입니다.

금번 우리의市場開放政策의擴大는莫大한外債負擔下에서도韓美兩國經濟의均衡的發展에寄與하기 위한擴大均衡의基調에서理

解되어야 하며 이러한 開放措置의 推進으로 我國의 最大 輸入市場인 貴國의 受惠가 적지 않을 것이라는 점을 指摘하고 싶습니다.

한편 日本內에서도 開途國과 NICs 즉, 新興工業國에의 市場開放에 대한 積極論者가 많음을 알고 있는데 이러한 主張들은 時宜適切하다고 봅니다. 따라서 經濟大國으로서 貴國도 各種 貿易障壁을 早速히 撤廢하여 我國을 포함한 開途國으로부터의 輸入을 늘려나가야 할 것입니다. 특히 광범한 不況 Cartel의 認定과 再販賣價格 維持 등 流通部門의 폐쇄성으로, 競爭力이 喪失된 產業의 構造調整을 지연시키고 후발국의 商品輸入을 抑制하고 있다는 점에서, 我國商品의 輸入을 견제하기 보다는 이를 促進시키도록 民間經濟人 여러분의 各별한 協調가 要望된다고 하겠습니다. 이는 長期的으로 貴國의 元활한 產業構造 調整에도 크게 도움이 될 것으로 봅니다.

또한 內需擴大에 重點을 둔 施設投資 促進施策 역시 相當規模의 輸入需要를 誘發할 것이며 특히 美國으로의 輸入先 轉換이 擴大될 것으로 豫想됩니다. 이러한 우리의 輸入先轉換 努力은 韓・美・日 3國間 關係에서 볼 때 우리의 美國에 對한 黑字를 縮小시킴과 아울러 貴國에 對한 逆調改善을 同時에 達成함으로써 美國의 保護主義 傾向을 緩和시키는 등 交易當事國間 貿易摩擦 解消에 寄與토록 하기 위한 것입니다.

그러므로 貴國도 國內外的으로 要求되고 있는 內需진작 政策을 早速히 實行에 옮김으로써 輸入을 擴大시켜 貿易黑字 縮小에 寄與하기를 바랍니다. 앞으로 內需擴大와 關聯하여 推進되는 各種 公共大型事業에 中東 등 世界 各地에서 貴國과 共同受注經驗이 많은 我國의 建設業體를 參與시키고 建設資材도 我國에서 調達할 경우 兩

國에 모두 有益한 結果를 가져다 줄 것입니다. 本人은 이와 같은 建設分野에서의 協力이야말로 兩國間 産業協力を 實質적으로 擴大하는 象徵적인 事業이 될 것으로 確信하는 바입니다.

그리고 兩國의 對內外的 經濟與件의 變化로 造成된 모처럼의 진정한 産業協力 機會를 兩國間 擴大均衡의 方向으로 이끌어 나가기 위해서는 우리가 必要로 하는 技術移轉에 인색하지 말고 오히려 이를 日本經濟의 持續的 發展을 補完하는 誘因으로 活用해 나가는 積極적인 자세가 必要하다고 하겠습니다.

특히 우리 政府가 力點을 두어 推進하고 있는 機械類와 部品産業部門에 技術移轉을 擴大하여 우리 産業의 體質을 強化시키고 合作生産된 製品이 美國이나 第3國에 輸出되기 보다는 貴國으로의 輸出을 增大시키는데에 重點을 두어 주기 바랍니다.

끝으로, 위에서 말씀드린 몇가지 事項을 實踐하기 위해 分野別로 具體적인 Follow-up 目標를 정하고 이를 오늘과 같은 兩國 民間間의 모임에서 定期的으로 實績을 評價・체크하는 制度를 發展시킬 것을 提案하는 바입니다.

그렇게 될 때 民間合同經濟委員會도 좀 더 內實있는 모임으로 發展되고 兩國의 經濟協力關係 역시 우리가 바라는 方向으로 改善되어 나갈 것으로 봅니다.

感謝 합니다.

第 14 回 韓日・日韓 貿易擴大均衡委員會 合同會議 報告

韓日貿易擴大均衡委員會

委員長 李 宣 基

韓日貿易擴大均衡委員會 委員長으로서 第 14 回 韓日・日韓 貿易擴大均衡委員會 會議에 關係 報告드리겠습니다.

本 委員會 會議는 1987 年 2 月 20 日부터 2 日間 서울에서 開催되었습니다.

同 會議에는 韓國側에서 本人을 비롯한 19 名の 委員이 日本側에서는 齋藤成雄委員長을 비롯한 17 名の 委員이 參加하였습니다. 이번 會議에서는 (1) 韓・日 兩國의 貿易擴大方案 (2) 韓・日 兩國의 貿易環境 改善方案 (3) 其他事項을 議題로 忘憚없는 意見을 交換하였습니다. 本 委員會는 議題討議에 들어가기에 앞서 最近 急激히 變化하고 있는 國際貿易環境 및 兩國의 經濟貿易動向을 檢討하고 民間배이스의 觀點에서 兩國間의 相互 繁榮과 貿易의 擴大均衡을 위하여 兩國業界가 보다 進取的으로 協力を 계속해 나가야 한다는데 意見의 一致를 보았습니다.

1. 우선 兩國의 貿易擴大方案에 대하여 韓國側은 對日貿易逆調 是正策으로 製造技術의 對韓 供與에 따른 制約의 改善, 市場開放 및 內需擴大등 門戶開放, OEM 去來 및 現地生産의 擴大등에 의한 對韓 輸入의 擴大를 要望하였습니다. 이에 대해 日本側은 日本 企業들의 韓國商品 開發輸入이 크게 進전되고 있음을 설명하는 동시에 韓國

商品の 輸入促進에 協力하기로 약속했습니다.

2. 韓國側은 또 日本의 對韓技術移轉 및 合作投資와 關聯된 問題點으로 製品販賣市場의 制約, 改良技術의 對日無料供與, 單獨投資로 인한 技術供與의 消極性 등을 설명하고, 日本企業의 對韓進出時 技術移轉에도 積極적으로 임하고, 兩國 共同繁榮을 위해 日本의 單獨投資보다 合作投資 促進을 要望했습니다. 이에 대해 日本側은 昨年 10月에 “訪韓國部品開發미션” 및 投資調查團을 韓國에 派遣했으며, 韓國側도 對日投資誘致團을 派遣, 相互 積極적으로 協力키로 하는 등 對韓技術移轉 및 投資의 霧圍氣가 무르익어가고 있음을 설명하고, 앞으로 相互利益을 위해 積極적으로 이를 추진해 가기로 合意했습니다.

3. 日本側은 貿易不均衡 是正에 관하여 對日輸出促進方案의 成功事例을 열거하면서 擴大均衡의 方向으로 是正되어야 함을 強調했으며, 이에 대해 韓國側은 擴大均衡에 의해 不均衡이 是正되어야 된다는 原則에 同意했습니다.

4. 日本側은 兩國間에 水平分業擴大의 霧圍氣가 높아지고 있는 現狀을 說明하고 日韓 水平分業 推進方案으로서 關聯 分野를 包含한 産業體質의 一層 強化 努力을 要望했으며, 이에 대해 韓國側은 貿易不均衡是正을 위해 製品, 半製品의 貿易促進이 重要함을 지적하고 이를 높이 評價했습니다.

5. 다음으로 韓日兩國의 貿易環境 改善方案으로 韓國側은 日本의 MIPRO (製品輸入促進協會), 青海流通센터, 神戶輸入商品展示場建設등이

外國商品 輸入擴大에 기여할 수 있도록 하고, 韓國側이 올해 計劃하고 있는 對日輸出促進團 派遣(8回), 大阪의 韓國商品 展示販賣場 運營 및 輸入促進團 誘致등에 대해서도 積極的인 協力을 要望하였습니다. 이에 대해 日本側은 韓國側의 對日輸出促進事業에 지금까지와 마찬가지로 積極 協力할 것을 約束했습니다.

6. 韓國側은 日本의 輸入市場 環境改善에 대하여 日本 政府가 GSP 制度 改正 및 關稅引下등 韓國側이 要請한 事項을 일부 改善하고, “韓國生活用品 試驗所”를 外國試驗機關 및 特定外國機關으로 지정한 點을 評價하는 한편 最近 日本 生産者團體등에서 일어나고 있는 韓國產 食品, 시멘트, 鐵鋼, 電子製品등에 대한 輸入擴大規制 움직임에 큰 우려를 表明하고 이의 是正을 要望했습니다. 이에 대해 日本側은 食品에 대해서는 現行法에 의한 것이고, 다른 商品에 대해서는 그것이 事實이라면 유감을 表明하였으며, 韓國商品에 대한 日本에서의 正當한 평가 및 輸入抑制 움직임의 지양을 위해 努力할 것을 약속했습니다.

7. 日本側은 日本 消費者의 韓國商品에 대한 意識에 대해 說明하는 同時, 日本의 大型 流通業者에 있어서 海外商品 調達 現況 및 그 具體的인 問題點에 관해 言及하고, 특히 輸入擴大를 위하여는 安定的인 供給體制의 確立과 消費者趣向에 適合한 商品開發企劃의 必要性을 指摘했습니다. 이에 대해 韓國側은 큰 관심을 表示했습니다.

8. 韓國側은 本 委員會의 合意事項에 대한 後續措置 및 事前協議, 品目別 貿易上의 隘路事項 共同把握을 위해 實務委員會를 組織할

것을 提案했습니다. 이에 대해 日本側은 그 趣旨에 贊同하고 우선 兩側 事務局間의 實務委員會로 出發할 것을 提議하여 兩側이 이에 合意했습니다.

9. 次期會議는 日本에서 開催하기로 하고 그 時期에 대해서는 兩側 事務局間에서 協議하기로 했습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다.

第 12 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議 報告

韓日機械工業協力專門委員會

副委員長 羅 昌 洙

韓日・日韓機械工業協力專門委員會 第 1 回부터 第 12 回까지 韓國側
委員長을 歷任한바 있는 故 張炳贊 委員長께서 지난 8 月에 갑자기
他界하시었습니다. 이 자리를 빌어 여러분과 같이 故人的 冥
福을 비는 바입니다.

따라서 本人이 第 12 回 機械工業協力專門委員會 合同會議報告를 드
리게 된것을 諒解하여 주시기 바랍니다.

第 12 回 合同會議는 1986 年 4 月 15 일부터 17 日까지 3 日間 日本
國 御殿場市에서 日本側에서 22 名の 委員과 韓國側에서 21 名の 委
員이 參席한 가운데 開催되었습니다.

會議는 細部 議題討議에 들어가기 앞서 韓日兩側의 基調演說이
있었습니다.

먼저 日本側으로부터 “日本機械工業의 現況과 展望”에 關하여
日本機械工業連合會 德增 肇 常務理事의 報告가 있었는데 日本通貨의
強勢가 產業에 미치는 影響과 아울러 ‘85 年의 生産・輸出實績 및
‘86 年의 生産動向에 關한 說明이 있어 日本의 機械工業現況을 理
解하는데 크게 도움이 되었습니다.

다음으로 韓國側에서 韓國機械工業振興會 羅昌洙 專務理事의 “韓
國機械工業의 現況과 展望”에 關한 報告가 있었습니다. 이 報告
에서는 韓日兩國間의 機械工業分野 資本・技術協力 및 交易實績과

韓國機械工業의 當面課題에 關한 內容을 說明함으로써 相互 理解增進에 寄與하였습니다.

이어서 議題討議에 들어가;

1. 第3回 韓日・日韓産業設備輸出協力會議의 結果報告
2. 機械工業의 資本・技術協力
3. 機械類 交易增大
4. 部品 및 素材開發協力
5. 機種別 業體間 交流增進
6. 其他

등의 各議題에 關하여 討議가 進行되었습니다.

첫번째 議題인 第3回 韓日・日韓産業設備輸出協力會議의 結果에 對하여 日本側으로부터 報告가 있었습니다.

두번째 議題인 機械工業의 資本・技術協力에 關하여는 韓國側으로부터 改正된 外國人投資制度에 關하여 具體적인 說明이 있었고 아울러 技術人力 研修擴大와 兩國間 相互補完의 國際分業의 要請에 對하여는 日本側으로부터 積極 協力할것을 約束받았습니다.

세번째 議題인 機械類 交易增大 協力에 關하여는 韓國側으로부터 訪日輸出促進團과 세일즈엔지니어 研修에 對한 協調要請이 있었으며 日本側으로부터 輸出促進團에 對한 積極적인 協調約束과 세일즈엔지니어 研修에 講師를 派遣기로 約束하였습니다.

네번째 議題인 部品 및 素材開發에 關하여는 日本側으로부터 協力團 交流를 提案하여 韓國側으로부터 円貨上昇에 對備한 適合한 提案으로 이에 同意하고 相互 協力기로 하였습니다.

이어서 韓國側으로부터 “MTK '86”과 “KOCAS '86” 參加要請에

對하여 日本側은 業界에 弘報하기로 約束하였습니다.

다섯번째 議題인 機種別 業體間 交流增進에 關하여는 韓國側으로부터 東京 PLASTIC 機械展과 關聯, 視察團 派遣에 對한 協調를 要請하였으며 日本側은 同視察團 協力事項을 支援키로 約束하였습니다.

其他 韓國側으로부터 兩國工業規格(KS, JIS)의 同等한 認定要求에 對하여 日本側은 이는 個別 對應이 基本이라는 答辯이 있었읍니다.

合同會議 以後의 經過를 簡單히 말씀드리면 ;

韓日・日韓産業設備輸出會議는 昨年 11月 東京에서 日本側 42名과 韓國側에서 34名이 參席한 가운데 第4回 會議를 開催하였으며

- 1) 産業設備輸出 關聯 諸制度 比較 檢討
- 2) 産業設備輸出의 現況과 展望
- 3) 韓國엔지니어링 能力과 展望
- 4) 産業設備輸出과 海外調達에 따른 PROJECT 協力
- 5) 特定市場에의 韓日産業設備輸出協力の 可能性等の 議題를 檢討하였읍니다.

機械工業의 資本・技術協力에 있어서는 昨年度에 日本國의 機械分野 對韓投資는 243件에 164百萬弗, 技術導入은 166件이었으며, 技能工은 109名이 渡日, 研修를 마쳤읍니다.

機械類交易増大協力에 있어서는 韓國으로부터 昨年 5月과 11月 2次에 걸쳐 “對日輸出促進團”이 訪日한바 있으며, 세일즈엔지니어 研修에는 日本側으로부터 1名の 講師를 派遣하여 50名이 研修를 마쳤읍니다.

部品 및 素材開發協力에 對하여는 日本으로부터 昨年 10月 機械・自動車 및 電氣・電子의 3個分野 71名으로 構成된 “訪韓部品開發協力밋션”이 來韓하여 커다란 成果를 거두었습니다.

機種別 業體間 交流增進協力에 있어서는 昨年 11月 韓國에서 PLA-STIC 機械視察團이 訪日, 兩國業界間の 理解를 깊게 하였습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다.

感謝합니다.

第 7 回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議 報告

韓日經濟協力長期構想研究委員會
委員長 朴 大 振

第 7 回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 會議에 關係서 報告
드리겠습니다.

同會議는 1986 年 10 月 21, 22 日 兩日間に 걸쳐 日本 東京에서 開
催되었으며, 韓國側에서는 本人을 비롯한 16 名, 日本側에서는 秋田
兼三委員長 以下 14 名の 委員이 參席하였습니다.

同會議에서 討議된 報告事項, 討議案件의 內容은 時間關係上 油印
物로 報告드리기로 하겠습니다.

오늘은 冊上위에 配付해드린 이 冊을 보시기 바랍니다. 그러면
“ 2000 年에 있어서의 韓日・日韓經濟協力の 方向 ”에 對한 中間報告를
하겠습니다.

여러분이 잘 알고 계신바와 같이 이 共同研究 Project 는 1982
年 本委員會 合同會議에서 滿場一致로 採擇된 이후 여러가지 事前
準備에 着手하였던 것입니다.

방금 兩側 團長님의 人事말씀과 兩側 基調演說 가운데서도 이
問題는 強調되어있고, 兩國의 經濟與件의 變化에 따라 最近 이 問
題가 Close up 되고 있습니다만, 우리 委員會에서는 이미 5 年前부
터 이 問題의 重要性을 認識하여 討議해 왔던 것입니다.

1984 年の 筑波會議에서 그 研究方法을 具體化시켜 日本側은 日本長

期信用銀行의 竹內 宏 常務取締役, 韓國側은 全國經濟人聯合會의 曹圭河 專務理事 두분이 擔當責任幹事로 指定되어 있고, 이 밑에 機械, 自動車, 電子, 化學, 金屬 등 5~6 個의 實地調查 Team이 構成되어 本格的인 調查에 들어가고 있습니다.

韓國側은 韓日水平分業에 對해서는 三星經濟研究所의 林東昇 所長, 李鐘允 外大教授가, 韓日産業協力에 對해서는 曹圭河 專務理事, 吳寬治 崇實大學校教授가 Team長이 되어 있으며, 日本側은 竹內 宏 委員長 以下 下川浩一 法政大學教授, 渡邊利夫 筑波大學教授, 各業界에서 選出된 專門家が 참여하고 있습니다.

機械工業 Team은 이미 調查가 끝나 下川教授의 100페이지가 넘는 冊子가 나왔습니다만, 아직 發表할 단계가 아닌 관계로 이 要約된 冊子로 中間報告를 하게 된것입니다.

끝으로 이 共同事業에 對하여 韓日兩國의 會員여러분께서 그동안 여러모로 協調하여 주시고 또 指導鞭撻을 아끼지 않으신데 對하여 兩側委員會의 委員長을 代身하여 다시 한번 深甚한 感謝를 드리며, 來年 4月 本事業이 끝날때까지 계속 支援해 주실 것을 付託드리면서 本人의 報告를 마치겠습니다.

感謝합니다.

第 5 回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議 報告

韓日中堅・中小企業協力專門委員會

委 員 長 韓 在 烈

韓日・日韓中堅中小企業協力專門委員會의 1986 年度 活動狀況과 1987 年 3 月 10 日 日本東京에서 開催된 第 5 回會議開催結果에 對해서 報告드리겠습니다.

本專門委員會는 1986 年 3 月 14 日 서울에서 開催된 第 4 回 會議에서 協議된 바에 따라, 業種別關聯團體間的 定期的인 交流를 推進하여 業界間的 協力까지 擴散될 수 있도록 하기 위하여 金型和 골판지 業界團體間的 交流를 周旋하였으며, 金型業界의 團體는 定期交流 推進을 위하여 接觸하고 있습니다.

本專門委員會는 韓國技能工의 對日派遣研修가 每年 增加趨勢에 있으나, 同事業을 보다 効率的으로 推進하고 研修效果를 높이기 위하여 韓國側은 研修可能性에 對한 事前調査活動을 철저히 하고, 語學教育을 強化하였으며 日本側에서도 關聯業界의 積極的인 協調를 要請하는等 兩國關係機關 및 人士들의 努力에 힘입어 1986 年度에는 前年보다 23 名이 增加된 139 名이 研修教育을 받았습니다. 또한 1987 年度에는 340 名の 研修希望者名單을 提出하여 研修確定을 기다리고 있습니다. 韓國技能工들의 研修教育은 技術을 배우는것 외에도, 日本의 젊은이들과의 交際를 通하여 서로 相對國을 깊이 理解할 수 있는 機會가 되었다는 調査報告가 있어 本研修事業의 成果를 더 높

이는 좋은 現象이라 하겠습니다.

韓日經濟協會가 主管하여 派遣한 對日輸出促進團에 中小企業界에서도 많은 團員이 參加하여 JETRO, 日本商工會議所를 비롯한 東京, 大阪, 仙台等 主要都市의 商工會議所等 地方經濟團體를 訪問하여 積極的인 現地協調를 받아 效果的인 中小企業間의 協力과 貿易促進等 所期の 目的을 達成할 수 있었습니다.

韓日間の 中小企業交流는 韓國의 中小企業協同組合中央會 및 傘下 業種別協同組合에서 46回 423名이 日本을 訪問하여 經濟協力活動을 하였고, 染色等の 分野에서 39名이 短期研修活動을 하였으며, 日本印刷技術協會等の 協調를 받아 12名の 技術者를 招請 세미나 또는 現場技術指導活動이 있었습니다.

한편, 日本側에서는 東京, 大阪, 福岡等の 商工會議所等 關聯團體에서 多數의 訪韓團을 派遣하였으며, 靜岡, 愛知, 熊本等 各県の 異業種團體 또는 協同組合에서도 8回 194名이 韓國의 中小企業協同組合中央會等 中小企業關聯團體를 訪問하여 交流懇談, 工場訪問等 活潑한 交流가 進行되었습니다.

다음은 지난 3月10日 日本 東京에서 開催되었던 第5回 會議結果에 對해서 報告드리겠습니다.

이번 會議에서의 主要討議議題는 韓國側에서

1. 第6次經濟社會開發5個年計劃의 中小企業分野에 對한 說明
2. 部品工業의 韓日分業 促進
3. 韓日中小企業團體間的 交流
4. 韓日技術協力等이며,

日本側에서는

1. 日本의 投資育成會社
2. 円高의 進展과 日本의 中小企業
3. 日本中小企業의 協力會에 對해서
4. 1986 年度 韓國研修生の 研修現況

發表가 있었읍니다.

韓國側 議題 1. 第 6 次經濟社會發展計劃에 對해서는 지금까지 成功的으로 推進되어 왔던 5 回の 經濟社會發展計劃에 이어서 推進되는 同計劃에 日本企業의 積極的인 參與와 支援이 있기를 要請 하였습니다.

議題 2 의 部品工業의 韓日間分業促進은, 韓日間水平分業을 促進하여 兩國의 經濟發展을 더욱 促進시키고, 第三國으로의 進出을 試圖하는 것이 바람직한 現象임을 強調하고, 이를 效果的으로 推進하기 위해서는 事前調査團을 交換할것을 提案하였으며, 同調査團의 派遣은 追後相互協議 決定하기로 하였습니다.

議題 3 인 韓日中小企業團體間の 交流는 去年에 四個團體의 交流를 提案하여 進行되고 있는 계속사업으로써 새로이 8 個團體의 交流를 提案하였으며, 日本側은 해당 關聯團體와 接觸하여 定期 交流關係等이 이루어지도록 積極周旋하기로 하였습니다.

議題 4 의 韓日技術協力은 韓國技能工의 日本派遣研修의 擴大를 위한 日本側에서의 協調事項과 對韓國投資誘致 擴大를 위한 韓國의 制度, 方法 및 關聯業係機關等에 對한 說明이 있었읍니다.

日本側의 議題 1. 日本의 投資育成會社는 以前부터 活動하고 있는 投資育成會社의 運營, 支援方法, 資金 및 事例에 對하여 자세한 發表가 있었으며, 議題 2 円高의 進展과 日本의 中小企業에 對해서는 現在円高現象에 依한 日本의 中小企業自救策에 對한 說明과 함께

現在보다도 더욱 심한 円高現象이 나타날것으로 豫想하고 日本中小企業의 어려운 經營時代가 展開될것이라는 要旨의 發表가 있었읍니다.

議題 3 의 日本中小企業의 協力會에 對해서는 지금까지 日本經濟發展의 推進力이라고 할수 있는 大企業과 中小企業間의 協力體制에 對하여 具體적인 例示와 함께 說明되어 日本經濟의 強點을 認識할수 있는 좋은 機會가 되었읍니다.

日本側 議題 4 의 韓國技能工의 日本研修에 對하여는 兩國專門委員들의 커다란 關心을 갖고 있는 部分이며 日本側으로부터 研修를 맡았던 機關別, 內容別로 分析한 資料의 發表가 있었으며 앞으로 本研修事業의 擴大와 成功的인 推進을 위해서 語學能力培養等에 關하여 韓國側에 要請하였으며, 韓國側에서도 充分히 認識하고 있으며, 効率的인 方法의 강구와 함께 研修派遣前에 充分한 教育을 實施하도록 努力하겠다고 答辯하였읍니다.

또한, 韓國側에서 電子, 鍍金 및 中小企業支援會社인 國民技術金融(株)의 兩國經濟協力方案 및 業務協力에 關한 紹介가 있었읍니다.

本專門委員會가 構成되어 5 회에 걸친 會議를 開催해오면서 兩國專門委員의 努力과 關係者の 勞苦에 힘입어, 關聯團體間의 紐帶가 強化되고 交流活動이 增加되었으며 成功事例세미나 開催等으로 兩國中小企業을 比較檢討할 수 있었고, 對日研修生派遣 및 團體間의 業務協定締結이 增加하는等 成果를 거두고 있습니다. 그리고 今後的 韓日間中小企業協력이 只今까지 쌓아온 基礎를 바탕으로 더욱 活潑히 具體적으로 이루어질 것으로 생각합니다.

끝으로, 1983 年에 兩國經濟界重鎮人士여러분의 至大한 關心과 支援
을 받아서 構成된 本委員會가 韓日中小企業分野協力에 對하여 진지
한 雰圍氣속에서 協議가 이루어지고 있고 앞으로는 더욱 좋은 結
果를 가져오리라 생각하며 本專門委員會의 成功的인 開催를 위하여
支援하여 주신 兩國合同委員會 委員여러분께 이 자리를 빌어 深甚한
感謝를 드립니다.

第 6 回 會議는 1988 年 봄에 서울에서 開催하기로 하였습니다.

第 1 合同分科會

(投資・産業技術協力分野)

〈共同議長〉

韓國側：柳 續 佑 豐山金屬工業㈱ 會長

日本側：植谷 久三 山一證券㈱ 相談役

日本の 海外投資戰略과 韓日産業協力方向 (韓國側 主題發表)

金 都 亨 博士
(KIET 日本室長・經博)

目 次

I. 最近 日本の 海外投資動向

1. 年間 200 億 \$ 投資
2. 엔貨強勢基調下の 海外生産擴大
3. 國際分業의 進展과 海外投資戰略

II. 日本の 對韓投資環境의 成熟

1. 對韓投資環境 改善
2. 中小企業 進出擴大

III. 韓日産業協力の 基本方向

1. 日本の 對韓直接投資 效果 (短期)
2. 하이테크部門의 直接投資를 통한 國際技術分業體制 構築 (長期)
3. 現時點에서의 協力可能性

최근 北美를 중심으로 日本企業에 의한 M & A (Merger & Acquisition) 이 현저해지고 있다. 이는 세계적인 金融緩和와 85 年 9 月 이후의 \$ 價下落에 따라 外貨에 의한 美國企業의 買收가 容易해졌기 때문이지만, 보다 근본적으로는 世界經濟가 低迷한 가운데 不實部門을 정리, 成長有望分野에의 參入이 内外에서 활발히 전개되고

있기 때문이다.

M & A의 利點으로는 (i) 個別企業으로서 신속한 事業 擴大, 多角化가 可能, (ii) 赤字部門이나 不實部門의 子會社賣却으로 造成된 資金으로 高收益部門의 擴大, 新分野參入이 용이하며, (iii) Capital Gain이 可能하다. 한편 缺點으로는 (i) 企業賣買益을 目的으로 한 단순한 Money Game으로 走달음질치며, (ii) 資金調達에 의한 債務增大로 財務構成이 惡化, (iii) 研究開發이나 設備投資의 意欲減退로 長期的인 産業活性化를 沮害한다.

그동안 兩國간에 이어왔던 韓日産業協力에 관한 論議는 民間企業의 利潤動機를 無視한 것이었거나 아니면 그것에 지나치게 의존하는 式의 極端的인 것으로 일관되어온 느낌이 있다.

本稿에서는 韓國의 産業構造의 高度화와 對日貿易逆調의 改善事業이야말로 M & A로 치닫고 있는 兩國企業의 共同研究開發分野로서 長期的으로 最大의 企業利潤을 보장해 준다는 인식하에 私企業의 海外投資戰略이 兩國間産業協力에 미치는 영향을 검토하고, 금후의 産業協力の 基本方向을 모색하고자 한다.

I. 最近 日本의 海外投資 動向

최근 아시아地域에서는 日本이라는 單一의 成長軸(資本財供給)에 의거, 또다른 成長軸(中間財供給)을 마련하려는 아시아 NICS와 成長潛在力이 높은 ASEAN에 대한 美·歐·日 多國籍企業의 관심이 높아지고, 對아시아 戰略이 급속하게 전개되고 있다.

과거 日本企業의 경우 直接投資對象地域으로서 아시아가 首位를 차지하고 있었지만, 80年代 美·歐의 保護主義化에 對應하여 美·

歐地域에의 傾斜를 強化시킨 결과 아시아에의 비중이 低下되고 있는 반면에 美·歐企業은 直接投資, 資本·技術提携 등을 통해 同地域(아시아地域)을 國際네트워크속에 편입시켜 가고 있다.

그러나 최근 급속한 엔貨強勢로 日本企業에 의한 아시아의 生産·輸出基地化計劃이 실행단계에 접어들고 있다. 아시아 NICs의 對아시아 進出도 모색단계에 있지만, 아시아를 무대로 한 美·歐·日 多國籍企業의 三巴戰의 熱氣가 과거 어느때보다 加熱될 전망이다.

1. 年間 200 億 \$ 投資

80 年代에 들어와서 높은 수준을 유지하고 있는 日本의 海外直接投資는 1984 年に 처음으로 100 億 \$를 초과했으며, 85 년에는 122 億 1,700 萬 \$, 86 년에는 217 億 \$을 기록함으로써 倍增趨勢를 보이고 있다.

G5 合意이후 今日까지 엔貨強勢는 급속히 진전('87. 3.24 現在 1 \$ 140 円台돌입)됨으로써 企業의 海外直接投資는 擴大趨勢下에 있음이 분명하다. 더군다나 해당국 企業의 投資資金 海外調達과 既進出企業의 再投資 擴大傾向을 고려한다면 日本의 海外投資 增加額은 上記水準을 上廻할 것이다.

日本의 海外直接投資는 70 年代와 비교하여 다음과 같은 패턴변화를 보이고 있다.

① 金融·保險業, 商業, 不動產業을 중심으로 非製造業投資가 擴大됨으로써, 85 年末에는 非製造業投資의 비중이 申告金額 累計로 전체의 7 割에 달해, 製造業은 3 割(投資増分으로는 2 割)을 下廻하고 있으며, ② 對先進國投資가 急増하여 85 年末에는 累計로 5 割에 이

르고 있으며, ③ 製造業의 경우, 對北美投資가 增大되고 있으며, ④ 그 對象業種으로는 勞動集約型, 資源加工型에서 資本集約型, 加工組立型, 技術集約型으로 轉換되고 있다.

2. 엔貨強勢基調下的 海外生産擴大

엔貨의 對美換率이 85年9月, 239.47 (엔 / 달러)였던 것이 87.3.24日 現在 148 (엔 / 달러)로 무려 60% 이상 切上되었다. 이러한 급격하고 大幅的인 엔貨強勢의 進展으로 輸出依存度가 높고, 달러베이스 輸出價格引上이 어려운 輸出業種의 關聯産業은 採算性이 극도로 惡化됨으로써 그만큼 直接投資에 의한 海外生産의 코스트상의 Merit 를 享有할 수 있게 된 것이다.

엔貨強勢에 따른 日本의 業界別 對應을 보면 다음과 같다.

① 纖維, 生活用品 등 輕工業은 韓國, 台灣 등 아시아 MICs 의 추격이 심해짐에 따라 生産, 輸出이 모두 감소하고 있다. 이에 業界로서는 製品高級化, 各品種少量差別化, 産業合理化를 推進하는 한편, NICs 로부터의 輸入增大, OEM生産方式을 본격화하고 있다.

② 原材料의 輸入依存度가 높은 素材産業은 예컨대 鐵鋼의 경우 價格競爭力이 극도로 惡化됨에 따라 輸出, 生産이 減少하고, NICs 로부터의 輸入增加로 國內市況이 下落함으로써, 코스트節減, 高附加價值製品으로의 轉換, 先進國에의 資本參加를 통하여 對應하고 있다. 그러나 鐵鋼의 경우, 一部 特殊鋼을 제외하면 今後 10年以內에 鐵鋼産業은 國際競爭力의 惡化로 日本에서 그 모습을 감추게 될 것으로 보인다. 非鐵金屬은 輸入增加, 關聯産業의 輸出不振으로 市況이 惡化되고, 化學工業은 高級의 精密化學製品을 제외하면 競爭力이 低下되고 있다.

③ 輸出比重이 높고 綜合競爭力이 높은 加工組立型産業(機械類, 自動車等)은 그동안의 恩貨強勢下에서도 輸出價格上昇으로 數量減少에 따른 收益減少를 커버할 수 있었다. 그러나 現水準 이상으로 恩貨強勢가 進展된다면 NICs와는 물론 自國企業間의 競爭 때문에 더 이상의 輸出價格引上이 어렵다는 점을 고려한다면 輸出採算이 惡化할 가능성이 크다. 이러한 狀況이 계속된다면, 組立메이커로서도 素材·部品메이커에 대해 下請單價引下를 더이상 요구할 수 없게 되고, 따라서 部品の 海外調達, 現地生産은 더욱 加速될 전망이다.

1986年度 日本企業의 海外投資事例에서 볼 수 있는 特徵으로서 는 다음을 들 수 있다. 첫째로 아시아 NICs나 ASEAN 諸國에의 新規 또는 追加投資가 많으며, 아시아가 輸出生産基地로서 再認識됨으로써 現地生産 第3國 輸出 혹은 日本逆輸入이 增加傾向에 있다. 아시아NICs라고 하더라도 內需市場의 크기에 따라 事情은 多小 相異하여 즉 日本의 對韓直接投資의 경우 여타 對NICs投資나 對ASEAN投資와는 달리 國內市場確保型的 比重이 높다. 다만 技術提携는 中級以下の 技術이 對象이 되고 있는 點은 同一하다.

둘째로 對美製造業直接投資도 自動車, 電機, 機械등을 중심으로 組立메이커뿐만 아니라, 部品資材메이커의 投資事例도 增加하고 있다. 이는 現地에서의 部品調達體系(人的·物的)가 정비되어 있지 않기 때문에 결과적으로 組立메이커가 進出하면 뒤이어 既存의 國內下請 및 協力業體가 共同進出할 수 밖에 없는 사정을 반영하고 있다. (이는 同時에 日本的 經營의 특수성으로 인한 國際的 展開의 어려움을 말해주고 있다.)

최근의 對美投資에서 나타나고 있는 현상은 (i) 하이테크産業分野

에의 投資가 현저하며, (ii) 富士重工業과 이스즈自動車의 合作進出에서 보는 바와 같이, 日本 國內의 競爭企業間的 合作進出事例가 보이며, (iii) 日系企業에 의한 美國企業의 買收가 활발하며, (iv) 今後에도 日本企業과의 合作에 의한 美·日産業協力은 더욱 강화되어 갈 것으로 보인다.

3. 國際分業의 進展과 海外投資戰略

80年代 들어 日本企業은 高水準의 海外直接投資를 통하여 급속히 國際化 혹은 Globalization을 進행시키고 있다. 엔貨強勢는 이러한 國際化에 拍車를 가하고 있으며, 또한 國際分業의 進전에 크게 기여하고 있다.

日本企業의 國際化는 現地生産, 資本·技術提携, OEM供給, 研究開發提携 등 다양한 形態를 취하면서 擴大되고 있다. 특히 高度技術製品分野에서는 日本企業과 外國企業이 네트워크를 形成함으로써, 協力關係와 相互依存關係를 深化시켜 나가고 있다. 예컨대 自動車工業에서는, 美·歐·日の 메이커間에 産業協力이 進전되고, 美·日, 韓國, 台灣의 자동차메이커間에는 車種別로 相互補完關係가 形成되고 있다. 또한 電機·電子나 一般技術部門에서도 外國企業과의 相互依存關係가 擴大되고 있다. 이러한 움직임은 日本企業의 海外活動 圓활화를 위해 매우 바람직한 현상이라고 판단된다.

日本企業의 國際化가 進전되면서 國際水平分業이 擴大되고 있다. 이번의 엔貨強勢는 1977~78年の 엔貨強勢와는 달리 과거의 世界的인 인플레이가 進정되고 있는 상황하에서 발생하였기 때문에 日本企業은 엔貨 상승분을 輸出價格에 충분히 전가시키지 못하고 있다.

따라서 기존 輸出市場을 維持・確保하기 위해서는 어떠한 형태로든
엔화상승분을 吸收해야 하는데, 그 方法의 하나로서 海外生産과 海
外調達이 加速되고 있고, 이것이 國際分業을 進展시키는 계기가 되
고 있다. 예컨대 東南아시아諸國과는 엔화강세에 따라 普及品用음향
기기나 선풍기등 家電製品등을 海外生産으로 移行하고, 第3國輸出이
나 日本으로 逆輸入하는 事例가 크게 늘고 있다. 또한 이후에도
비교우위를 상실하게 될 製品이나 工程을 해외에 이전하고, 日本에
서는 高級品이나 高級機를 生産・輸出하고 R & D나 디자인開發技能
을 강화시키는 事例가 증가할 것이 明若觀火하다. 그결과 21世紀 初
頭에는 東京, 오오사카, 서울, 台北, 홍콩, 싱가포르, 북경, 상해등이
中樞・中核機能으로 成長하여 東아시아 全域이 機能的인 廣域生産圈으
로 再編되고 自生的인 高度情報水平分業圈이 生成될 것으로 기대된
다. 이런 의미에서 기존의 이데올로기는 이러한 經濟國의 形成에
커다란 障礙요인이 될런지도 모른다.

日本の 製造業海外投資는 1960年代 후반부터 1970年代에 걸쳐 우
선 아시아諸國으로 향했었다. 業種別로는 纖維産業을 시작으로, 화학,
금속, 기계류로 重點이 移行되어 왔다. 直接投資에 의한 아시아에서
의 現地生産의 擴大는 同地域에 대한 日本의 資本財, 部品・原材料
의 輸出擴大에 크게 기여했으며, 이와 동시에 進出地의 對日輸出에
도 어느 정도 貢獻한 것이 사실이다. 그러나 그 결과로서 아시
아諸國의 거의 모든 나라가 만성적인 對日赤字에 허덕이고 있으며,
이것이 금후의 海外投資의 積極的인 役割수행을 阻害하고 있다. 그
러나 과거와는 달리 被投資國의 所得과 技術水準이 向上됨에 따라
商品, 資本技術의 導入先을 多角化할 수 있게 됨에 따라 지나친

對日依存을 피할 수 있게 될 것이며, 이것이 또한 投資國 自身の 投資行爲의 合理性을 提高시키는 계기가 될 것이다. 아시아 現地 生産의 日系메이커의 賣出高構成을 業種別로 보면, 纖維는 現地販賣 (63 %), 第3國輸出 (32 %), 對日輸出 (5 %), 日本側出資者 4 %, 電機는 各各 37 %, 42 %, 21 % (10 %), 精密機械는 17 %, 53 %, 30 % (28 %)로 상이하며, 또한 國別로도 상이할 것이다. 그러나 이번의 엔화강세기조는 日本의 海外生産을 促進, 各國과의 經常收支逆調를 개선하는 계기가 될 것으로 기대한다.

금후 日本企業의 海外投資戰略은 점차 多樣化, 高度化되어 갈 것이다. 예컨대 直接投資形態로서는 美歐에서의 大型 M & A (合併買收) 件에 日本企業이 등장하고 있고, 海外의 R & D據點을 確保하기 시작했다. 더우기 製造部門의 海外展開는 물론이고, 財務 · 販賣部門을 포함한 Total System을 구축해 나가고 있다.

이러한 既存企業의 買收 · 合併은 企業이나 工場의 新規設立에 비해 時間 · 코스트가 절약되지만, 不良企業을 買收할 위험성 또한 크다. R & D 據點確保는 최신기술정보의 입수, 유능한 인재 확보, 현지 慾求의 充足이라는 利點을 갖고, 세계적인 인재를 效率的으로 活用, 地域特性과 Need 에 알맞는 商品 · 技術을 開發할 수 있다는 意味에서 海外 R & D投資가 크게 늘 것으로 보인다.

1987年度 日本의 海外投融資計劃에 의하면 86년에 비해 대조적인 양상을 보이고 있다. 즉 엔화강세에 따라 86년에 이미 大規模 設備投資, 企業買收를 단행한 企業은 87년에 다소 신중해졌으며, 그렇지 못했던 企業은 87년에 적극적인 投資를 단행할 것으로 예상된다. 따라서 1988年以後는 불투명하지만 지금과 같은 엔화강세

와 貿易摩擦이 지속되는 한 日本의 海外投資는 더욱 활발해질 것이며, 經常收支黑字의 1/3 水準에 도달한후, 安定的으로 推移할 것이다.

II. 日本의 對韓投資環境의 成熟

1. 對韓投資環境 改善

外國資本의 國內市場進入의 基本動因은 當該國의 産業高度化와 內需擴大이지만, 그것만이 반드시 直接的인 誘因이라고는 할 수 없다.

韓國의 경우 85年3月부터 VTR, 86年初부터 乘用車의 對美輸出이 가능할 만큼 그동안 끊임없는 産業合理化努力이 경주되어 왔고, VTR 등의 國內販賣가 착실히 진전될 정도로 消費潛在力이 向上됨으로써 外資活動의 基盤이 成熟되어 왔다. 그렇다고 이것이 직접적으로 外資導入을 자극한 것이라고는 볼 수 없으며 오히려 輸入自由化와 資本·金融自由化가 직접적인 要因으로 作用한 셈이다.

1985~86년에 걸쳐 美國은 韓國에 대해 通商法 301條를 세번이나 發動하는 등 兩國의 貿易摩擦이 격화했다. 이러한 상황에서 韓國은 (i) 85年10月, 88년까지 工作機械, 乘用車, 自動車部品, PC 등 603個 品目の 輸入自由化計劃을 제시하고 自由化率을 88년에 95.4%로 하기로 한 바 있다. (ii) 外資政策에서도 그동안 外資導入이 금지·制限되어 왔던 339業種중 自動車部品製造, 電氣工事測量 등 102업종이 自由化되고, 自動車·오토바이製造 損害保險 등 5業種은 國內企業과의 合作을 조건으로 許可되었다. (iii) 産業用·民生用的 電子機器의 경우, 종래 輸出實績에 링크되어 國內販賣가 規制되었으나, 이것이 全廢되는등 國內市場開放은 外資側의 成長市場優先確保라는 基本動機를 자극하게 되었다. 이밖에 (iv) 株式投資도 90

年代부터 國內資本市場의 完全自由化가 計劃되고 있으며 85年 12월 부터 一部企業의 轉換社債 등 株式關聯債券의 海外發行이 許可되었고, 87年 下半期에는 國內證券市場에서의 外國人株式投資가 當該企業發行 株式數의 10%以內的 條件附로 許可된다.

이상과 같은 一聯의 自由化·國際化計劃은 第1의 交易相對國인 美國과의 摩擦에 대비하기 위하여 마련되었다든지 또는 그 果實이 오히려 他國으로 漏出된다고 하는 소극적이고 短期的인 意味보다는 오히려 開放體制로의 移行을 위한 條件整備는 外資와의 合作과 技術導入에 의한 産業競爭力 強化를 통하여 市場潛在力を 向上시키기 위해 活用되어야 하며 또한 그것이 可能하다는 의미에서 積極的으로 評價되어야 한다.

이러한 開放體制整備와 함께 日本의 對韓投資環境을 好轉시킨 決定的인 要因은 85年 9月이후의 엔화강세의 지속이다. 1977~78年 間에 最高潮에 달했던 韓國勞動市場의 逼迫現象은 80年代에 들어 緩和傾向을 보였고 勞動條件을 엔高後の 實質賃金으로 환산하면 日本의 6分の 1에 불과하다. 相對적으로 低廉하며 良質의 勞動力, 整備된 인프라, 一定한 水準의 技術力, 오랜 동안의 去來關係, 地理的 條件등을 고려한다면 韓國이 台灣과 더불어 海外生産據點強化가 절실한 日本企業의 最優先投資對象地域으로 부상한 것은 오히려 當然하다.

그러나 엔화강세에 따라 資本財·中間財의 對日輸入이 急増함에 따라 종래의 對日依存的 經濟體質의 취약성이 一舉에 노출되었다. 政府는 對日貿易逆調改善 5個年計劃을 策定, (i) 對日輸入先을 多角化하기 위한 輸入關聯情報網의 정비, (ii) 部品·素材의 國產化, (iii) 對

日輸出促進 및 核心技術移轉과 合作投資 促進을 위한 對日交渉의 강화 등을 도모해 나갈 것이다.

(i)~(iii)은 日本側の 批判과 같이 단기적으로는 兩國交易을 縮小시킬지 모르나, 中長期的으로 韓國의 供給能力을 강화시키고 日本의 産業調整速度를 적절한 수준으로 유지시켜 주는 역할을 하게 될 것으로 기대된다. 그러나 同計劃이 交易에 미치는 短期的인 制約要因을 極小化하기 위해서는 (i) 종래 國內中小企業育成을 목적으로 外國大企業의 進入을 인정하지 않았던 中小企業固有業種에의 參加를 合作을 條件으로 許可하였고, (ii) 外國人投資最低限度額도 10萬\$에서 5萬\$로 引下調整하는 등 國產化推進次元에서 外資政策도 制度的 側面에서 크게 개선되었다. 따라서 日本企業으로서는 엔화강세에 의해 對韓投資環境이 有利해진 반면 對日輸入制限과 國產化라고 하는 制約條件下에서 既存 輸出市場을 확보해야 하는 어려움에 직면하게 되었다. 그러나 中小企業分野의 開放등으로 對韓投資對象이 擴大됨으로써, 韓國의 部品·素材메이커의 技術基盤蓄積을 통한 組立메이커와의 健全한 協力關係를 유지·확충하며, 이를 기초로 兩國의 協力基盤이 조성되고 나아가 日本의 産業調整을 통한 經濟效率化에 크게 이바지할 것이다.

2. 中小企業 進出擴大

1986年 1~10月 엔화강세의 영향으로 日本을 중심으로 對韓投資件數는 150件으로 大幅 늘어났다. 金額上으로 2억4,825萬\$로 85年 水準을 하회하고 있으나 이는 85년에 큰 비중을 차지했다. 大型호텔投資를 중심으로 한 社會間接資本投資가 86년에는 21件,

6,085萬\$로 크게 감소한 것 때문이다. 그러나 製造業投資는 127件, 1억 8,501萬\$로 급속하게 신장했다.

이중 日本의 投資內譯을 보면 製造業의 新規投資는 85년에 45件, 1,538千\$에 지나지 않던 것이 86년 1~9月中 55件, 4,080萬\$로 급증함으로서, 엔화강세에 따른 生産據點強化를 위한 中小規模投資가 크게 늘고 있음을 알 수 있다. 특히 (i) 엔화강세나 對日輸入制限強化에 對應, (ii) 自動車등 韓國側의 産業高度化에 對應, (iii) 生活水準의 向上에 따른 投資件이 대부분이다.

엔貨強勢이후 日本企業은 日立製作所가 86年度에 對韓調達을 85年度에 비해 14배나 擴大하는 등 海外調達을 급속히 증가시키고 있지만, 86年末부터 美國의 元貨절상압력이 강해지고, 실제 對美換率이 上昇傾向에 있어 大企業은 新規投資에 신중한 것으로 보인다. 그러나 既存 進出企業의 라인增設以外的 新規投資와 中小企業에 의한 小規模投資가 압도적으로 많다. 中小部品메이커의 技術力 向上이 시급한 韓國으로서의 高級의 기초기술력을 장비한 日本의 中小企業이라면 大企業의 大規模投資와는 또다른 의미의 국민경제적 效果를 기대할 수 있을 것이다. 첨단산업投資에 많은 신경을 쓰고 있는 韓國 大企業의 投資를 補完하고 또 그 投資效率性を 극대화하기 위해서도 中小企業의 基礎技術力 (아직 生産自動化도 제대로 되지 않고 있는 실정임)을 지속적으로 향상시켜 나가야 한다. 이런 의미에서 엔화강세에 의한 日本 中小企業의 進出과 技術供與의 진전은 韓國의 産業基盤強化를 통한 韓·日産業調整의 牽引車役割을 수행하게 될 것이다.

① 輸出好調에 힘입어 需要가 급신장하고 있는 日本의 自動車部

品關聯業種에서는 엔화강세에 따른 部品の 對韓調達도 摸索하고 있다. 이미 現代自動車, 起亞産業에 각각 資本 參加하고 있는 三菱自動車, 東洋工業은 韓國調達計劃을 早期執行했으며, 新規投資의 경우는 이러한 財閥各社와 日本의 中堅企業間으로 擴散됨으로써 日本라지 에터가 三星라지 에터외에 東煥産業과도 合作, 카·에어콘生産을 決定한 바 있다. 니프코·三菱商事는 雙龍그룹과 自動車用파스너의 合作生産, 日本合成고무도 錦湖그룹과 特殊고무生産을 開始했다.

② 自動車와 함께 성장성이 높은 컴퓨터産業에서는 日立製作所가 金星社와 소프트웨어 開發의 合作을 개시했다. 한국의 경우 現在 高學歷의 젊은 노동자가 비교적 풍부하므로 日本의 소프트웨어要員不足을 充分히 보충할 수 있다고 判斷되어, 同分野에서의 兩國의 協力伸張은 여타의 産業協力は 물론 人的交流增進에도 크게 기여할 것이다.

이와 동시에 兩國協力下에 소프트웨어開發을 위한 産·學·官의 研究開發組織을 서둘러야 할 것이다.

③ 이밖에 韓國의 消費水準의 上昇, 多樣化傾向에 따라 어패럴(레나운, 더번등), 화장품(포라)분야에서도 日本의 進出이 계속되고 있다.

Ⅲ. 韓日産業協力の 基本方向

經營資源의 國籍間移動으로서의 民間企業의 直接投資는 지금까지 그 대부분이 輸入制限措置의 代替, 市場開拓, 比較優位喪失에 의한 現地生産에의 轉換을 目的으로 행해져왔다. 그러나 최근에는 途上國의 經

濟發展의 促進이라는 政策的動機는 물론 先進國間의 技術交流와 研究開發의 네트워크形成을 目的으로 한 直接投資의 重要性이 커져가고 있다.

1. 日本의 對韓直接投資效果(短期)

日本의 製造業이 貿易相手國의 輸入制限의 措置에 對하여 直接投資에 의해 지금까지의 輸出을 現地生産으로 轉換한 예로서 컬러TV를 들 수 있다.(1976年 7月の OMA締結에 따라 3年間の 對美 輸出이 175萬臺로 제한됨에 따라 當時 日本은 200~300萬臺의 生産能力을 美國으로 轉換한 것으로 알려져 있다.)

지금, 直接投資의 誘因은 特定化하지 않고 日本의 典型的인 加工組立型인 電氣機器産業에 對韓直接投資가 兩國의 生産, 雇用, 經常收支등 매크로經濟變數에 미치는 影響을 産業聯關分析을 利用하여 살펴보자. 이를 위해 ① 日本의 電氣機器輸出實績의 10%相當을 韓國國內에서 實現, ② 現地生産된 製品은 日本, 美國, 韓國에 각각 54.3%, 2.6%, 24.4%씩 販賣하며, ③ 原材料現地調達率(一定, 5% 포인트 10% 포인트增)과 生産增加率(一定, 3%)의 組合을 변경하는 경우를 상정하기로 한다.

그결과 ① 韓國의 實質GNP가 增加하고, 電氣機器의 當該産業은 물론, 鐵鋼, 非鐵金屬등 他部分의 雇用이 增加하지만, ② 對日輸入의 增加로 韓國의 經常收支가 惡化한다. 특히 非鐵金屬部門의 需要增分이 國內生産增分을 초과함으로써 그 갭은 당연히 輸入으로 메꾸어지며, 現地生産만큼 對日輸入이 줄게 되는 電氣機器部門에서도 初期에는 輸入이 增加한다. 輸入增分이 가장 큰 것은 現地化率이 一定하고, 現

地生産規模도 擴大하지 않는 경우이며, 다음으로 現地化率이 年 5 % 上昇하고, 生産規模가 年 3 % 成長하는 경우이다. 따라서 輸入增加는 現地化率上昇에 逆比例하며, 現地生産이 擴大에 比例한다고 볼 수 있다. ③ 韓國의 實質輸出이 增加한다. 需氣機器部門의 輸出이 增加하는 것은 初期에는 現地生産製品이 日本 및 余他地域에 輸出이 生産增加에 의한 單位코스트의 低下로 一時的으로 輸出價格이 下落함으로써 擴大되기 때문이며, 다음에는 各國 地域의 輸出市場의 シェア 擴大등에 의한 非價格要因 때문이다. 電氣機器以外の 部門의 輸出增加는 相對價格이 높은 輸入用中間財 輸入依存도가 낮아짐에 따라 輸出價格이 下落하기 때문이다. 그러나 이러한 輸出增加도 輸入增加를 상쇄할 수 없어 經常收支는 惡化한다. ④ 日本에서는 對韓輸出增에 따라 鐵鋼, 非鐵金屬生産이 增加한다. 또한 國內生産이 減少하는 電氣機器도 多少 增加하지만, 現地調達比率이 年 5 %水準을 넘으면 서서히 減少한다. 그러나 現地生産의 擴大有無는 日本의 國內生産을 代替하는 한편, 日本의 對韓輸出을 誘發하므로 두가지 效果가 相殺되어 日本의 電氣機器生産에는 거의 影響을 미치지 않는다. 日本의 輸入은 國內需要와 對韓逆輸入에 의해 增加하지만, 對韓輸出의 增加率이 더 높아 經常收支는 改善된다. ⑤ 第3國에 대한 效果로는 韓國에서 現地生産된 製品의 對美輸出의 增加를 들 수 있다.

이 상에서 보듯이, 지금까지의 日本의 對韓直接投資는 日本自國內에서는 比較우위를 喪失했더라도 그것이 國際市場에서의 마케팅能力, 經營管理를 廣義의 技術 專門的知識上的 우위를 持續하는 한 生産은 擴大되고, 그결과 兩國間 貿易不均衡은 縮小되기 어렵다는 事實을 알 수 있다.

2. 하이테크部門의 直接投資를 통한 國際技術分業體制形成 (長期)

한편, 하이테크部門은 研究技術開發을 위해 高度의 知識情報를 必要로 하며, 이를 製品化할 경우 生産프로세스의 시스템화를 必要로 하므로 위에서 본 電氣機器生産과 같은 加工組立型과는 國際産業組織의 生成要因이 根本적으로 相異하다. 즉 生産코스트의 低下에서 정하는 低賃金の 比重보다는 오히려 네트워크組織에서의 學習效果 및 經驗效果가 重要하다. 과거 生産코스트를 引下시키기 위해 低賃金の 對途上國直接投資가 活潑했지만, 하이테크部門에서는 네트워크組織의 形成이 중시되므로 研究開發・技術開發을 動機로 하는 直接投資는 多少 高賃金國이라도 先進國, 그것도 研究開發의 인프라스트라쉐가 정비된 곳에서 實現된다. 日本이 특히 美國에의 直接投資志向이 강한 것도 이 때문이다. 여기에는 結果적으로는 市場開拓과 輸入制限措置의 代替手段으로서의 動機가 反映되는 경우도 있을 수 있다. 그러나 尖端技術開發을 의도한다면, 財・서비스市場보다는 情報의 共有와 네트워크行動을 積極化함으로써 製品開發의 加速화와 伸縮성에 기여하려는 인센티브가 강하게 작용한다.

現在 尖端産業分野의 直接投資가 活潑한 것은 同分野에서의 市場參入이 용이함을 의미한다. 즉 하이테크分野의 市場은 매우 競爭적이다. 비록 半導體市場이 어느 한편에서는 大企業이 市場세어를 擴大시키고 있는 側面도 없지 않지만, 한편에서는 벤처비즈니스型的의 企業이 特定需要나 多様な 需要를 滿足시켜 주고 있다. 즉 大企業은 標準製品分野에서 規模經濟上 우위에 있지만, 多品種少量生産分野는, 커버할 수 없기 때문에 同分野에서는 參入障壁이 形成되어 있지 않다. 電氣電子는 급속한 진보와 응용범위의 확대가 계속해서 새

로운 需要를 창출하므로, 이들 分野에 대한 新規參入이 용이하다. 日本企業의 美國進出도 바로 이러한 技術・研究開發을 통해 새로운 需要에 對應하며, 標準品分野에도 침투하려는 戰略에 의한 것이다. 研究開發시스템의 共同構築, 技術提携에 의한 共同生産과 같은 企業行動은 尖端産業分野에서의 國際産業組織의 基本特徵이다.

尖端技術을 장치한 하이테크製品은 世界各國企業의 經營資源의 差異를 利用함으로써 生産되므로 自動車나 鐵鋼과 달리 巨大化・集中化의 傾向이 弱하다. 그러나 多様な 事業機會를 獲得할 수 있는 것은 技術・研究開發과 應用能力이 뛰어난 創意力있는 企業에 한정된다. 이러한 意味에서 上記 情報 네트워크에 編入되는 個個의 主體는 自律的이며 競爭的인 市場組織을 必要로 한다. 특히 被投資國의 政策이 市場메카니즘을 통한 資源配分을 長期的으로 促進하는 것일 때 直接投資의 플러스效果가 擴散될 것이다.

現在 日本의 對先進國直接投資가 開途國에 비해 活潑한 것은 先進國과의 貿易摩擦과 開途國의 成長의 不安定性 때문이다. 그러나 ANICS는 勿論 開途國과도 貿易摩擦問題가 發生하고 있으며 이 때문에 産業調整과 함께 直接投資를 促進해야 한다. 日本은 勿論 被投資國으로서의 韓國도 相互政策面에서의 調整이 必要하며, 나아가 日本과 韓國은 途上國과도 産業內分業과 技術移轉을 促進하기 위한 MOSS 방식에 의한 分野別協議가 불가피하다. 이러한 合意的 分業의 경우에도 Scale Merit가 있는 産業에서의 카르텔의 폐해를 제거하고 最適의 國際分業을 成立시키기 위해 여하한 원리에 의해 어떠한 수단을 구사할 것인가 明確하지 않다.

日本經濟에 있어 ANICS의 發展이 重要했듯이, 금후의 韓國經濟

에 있어서도 途上國의 經濟開發戰略技術力向上이 重要하다. 비록 民間베이스의 技術開發이라도 그 效果가 地域經濟圈全體에 미치는 경우에는 國家의 助成·介入이 必要하며, 國際公共財開發을 위한 關係 國間 技術協力이 요청된다. 이들 部門中에는 海洋개발, 위성통신, 원자력을 包含한 新에너지開發등 尖端産業部門이 多數 包含된다.

3. 現時點에서의 協力可能性 檢討

日本은 엔貨強勢下에 産業調整의 일환으로서 國際分業을 擴大·推進하지 않을 수 없게 되었고 最近 제품생산국에서 製品開發國(技術商品輸出國)을 指向함에 따라 새로운 제품생산국과의 産業協力 必要性은 더욱 增大되고 있다.

한편 우리나라도 엔強勢라는 好條件下에서 實質의이고 效果的인 韓日産業協력을 통해 對日貿易逆調를 시정하고 産業·貿易構造高度化에 박차를 가하여야 할 중요한 시점에 있다.

이와같은 상황하에서 兩國産業協力希望分野를 業種別, 分野別, 形態別로 比較해 보면,

- 自動車部門에서는 韓國側은 기술제휴, OEM輸出, 제품간 분업을 원하고 있으며 日本側도 製品間 分業, OEM輸入을 원해 産業協力の 可能性이 높음.
- 造船部門에서는 造船工業의 特殊性으로 産業協力 可能性이 없으나 韓國側은 技術能力提高를 위해 기술제휴를 원하고 있음.
- 半導體, 컴퓨터등 전자부문에서는 韓國側은 技術協力, 제품 및 공정간 분업(OEM合作)을 원하고 있고, 日本側도 OEM 輸入, 合作등을 원하고 있어 통신기기를 제외한 半導體, 컴퓨터

分野의 協力 可能性이 있음.

- 一般機械部門에서도 韓國側은 廣範한 産業協力을 원하고 있는 반면, 日本側은 市場進出을 위한 先進國과의 協力을 위해 機械部門에서의 協力可能性은 미비함.
- 鐵鋼部門에서는 韓國側은 技術協力을 원하고 있으나 日本側은 輸出市場確保를 위한 先進國과의 合作을 원하고 있음.
- 纖維, 신발등 輕工業部門에서 韓國側은 廣範한 産業協力을 원하고 있는데 纖維는 製品間 分業이 可能하고 신발은 OEM 協력이 可能함
- 精密化學부문에서는 韓國側은 高度核心技術을 包含한 製品 및 공정간 分업을 원하고 있으며 日本側도 韓國市場確保를 위한 合作投資를 원하고 있어 下級技術爲主의 제품·공정간 分업가 능성이 있음.

여기에서 韓日 兩國의 産業協力要求가 一致되는 部分을 그 程度別로 살펴보면 다음과 같다.

	工 程 間 分 業		製 品 間 分 業	
	OEM	合 作	OEM	合 作
自 動 車	○			△ ¹⁾
半 導 體				○
컴 퓨 터		△		
纖 維				○
신 발	○			
精 密 化 學				△ ²⁾
石 油 化 學		△ ³⁾		

註：○：兩國의 요구가 거의 일치되고 있는 분야

△：兩國의 요구가 약간 일치되고 있는 분야

- 1) 自動車의 경우, 합작을 통한 제품간분업은 일본이 개도국 추격등으로 인한 자구책으로 高級車에 특화하는 경향을 보임에 따라 小型車에 한해서 가능성이 있다고 판단됨.
- 2) 주로 下位技術製品에 한해서 合作을 통한 製品間分業이 가능함
- 3) 製品의 경우 협력가능성은 없으나 플랜트는 第3國 市場을 겨냥한 合作投資가 가능함.

資料：KIET (1987. 2.)

이상을 綜合하여 볼 때, 國內에서는 각 업종 공히 技術提携 및 工程間 製品間 分業을 통한 高級技術의 移轉과 競爭力 提高를 원하고 있는 반면, 日本의 경우 주로 輸出市場確保 및 國內生産費用 上昇에 따른 合理化를 위해 既存 海外生活기지에서 生産擴大 및 新規合作投資를 도모하고 있다.

따라서 양국의 産業協力에 대한 입장이 대부분 차이를 보이고 있기 때문에 상호 적절한 調整이 必要하다고 판단되며, 양국에 대한 産業協力環境의 면밀한 검토를 통해 합리적인 方向設定이 강구되어야 할 것이다. 이 경우 國內産業技術의 高度화와 部品·材料의 對日依存脫皮라는 方向이 堅持되어야 할 것이다.

日韓投資・技術協力の 發展을 위하여

(日本側 主題發表)

富士通株式會社
常務取締役 大永 勇作

1. 國際經濟의 情勢變化와 日韓協力の 進展

近年에 環太平洋時代의 開幕이란 말이 많이 쓰이고 있습니다. 이는 말하자면 世界經濟의 軸이 大西洋으로부터 太平洋으로 移動되어 가고 있다는 말로 理解하여도 좋을 것 같습니다.

이러한 環太平洋時代란 말은 아시아・太平洋地域의 驚異的이라고까지 말할 수 있는 經濟發展에 뒷받침되어 있는 것이며 그중에서도 韓國과 日本이 차지하는 役割이 크다는 것은 두말할 나위가 없습니다.

이와같은 事實은 日韓兩國에게 있어서 실로 기쁜일이며, 오늘날까지의 日韓兩國民의 努力의 結實이며, 特히 韓國의 最近의 드라스틱한 發展은 世界各國의 注目の 對象이 되고 있습니다.

이러한 認識下에 오늘과 來日의 日韓兩國의 關係를 살펴보면 이미 단순한 兩國間의 問題로서가 아니라, 아시아 속에서의 日韓兩國의 役割, 나아가서는 世界 속에서의 位置定立이란 觀點에서 파악하지 않으면 안될 時期에 접어들었습니다. 卽, 日韓兩國이 아시아와 世界의 經濟와 市場에 미치는 影響이 강한 影響力을 갖게 되었다는 말이 되겠습니다.

日韓兩國은 다같이 貿易立國이며, 外國들과의 競爭과 協調의 均衡 속에서 살아가지 않으면 아니되는 바, 최근의 世界經濟 속에서의 韓

國의 눈부신 發展과 한편으로는 日本을 둘러싼 國際經濟情勢變化에 따라 兩國間의 經濟技術協力の 必要性이 비약적으로 增加된과 아울러 그 具體化가 進展되어가고 있다고 생각합니다.

먼저 韓國에서는 5次에 걸친 經濟社會發展 5個年計劃의 努力이 結實되고, 特히 技術開發, 先進技術導入推進이 현저하며 尖端技術產業의 하나인 電子機器產業에 있어서도 國內需要의 伸張率이 年 18%를 示顯하고 있습니다. 또한 퍼스널컴퓨터等の 對美輸出도 好調를 보이고 있으며, 昨年에는 國際收支도 黑字로 轉換되고, 第6次 5個年計劃에서는, 1980年代後半을 先進社會에의 進入을 위한 基礎를 굳히는 歷史的轉換期로 位置지으는 동시에, 21世紀의 長期의 비전으로서 아시아·太平洋時代의 主役을 담당하려는 決意를 보여주고 있습니다.

한편 日本에서는 지금까지 產業의 知識集約화와 尖端技術開發에 銳意努力하여 왔습니다만, 經濟發展結果로서 國際經濟面에서는 아시다시피 큰 問題에 봉착하고 있습니다. 그 하나는 國際收支의 대폭적인 黑字이며 또 하나는 豫期치 못했던 대폭적인 円貨強勢입니다. 이러한 情勢變化에 對應하여, 日本產業界는 生産據點의 國際的인 展開와 海外調達의 增加를 진지하게 推進하지 않으면 안될 狀況이 되어가고 있습니다. 앞서 말한 바와 같은 韓國經濟의 發展과 技術水準의 大幅的인 向上과 더불어 이는 兩國間의 經濟交流의 흐름에 바람직스러운 變化를 나타나게 하고 있습니다. 卽, 最近에는 韓國에서 日本으로 電子機器, 部品등의 輸出이 增大되고, 特히 1986年 4/4分期의 對日輸出은 前年同期對比 36% 伸張하여 對日貿易不均衡도 減少趨勢에 있다고 하겠습니다. 한편 日本으로부터의 投資도 增加勢를 보이고 있습니다. 卽, 兩國間 經濟交流의 흐름은 一方的인 關係로부

터 相互補完的 또는 水平分業的인 關係로 移行되어가고 있다고 말할 수 있습니다.

앞으로 더욱 互惠協力の 觀點에 서서 技術・資本・人的・生産物의 交流를 추진하는 것이 太平洋經濟와 世界經濟의 安定에 寄與할 것으로 믿는 바입니다.

2. 當社の 經驗과 앞으로의 企業戰略

日本企業이 나아갈 길은, 이제 단순히 國內生産→輸出이라는 패턴이 아니라, 各國의 相異한 條件을 세밀히 考慮한 研究開發→製造→販賣의 全部門에 걸쳐 國際的인 展開를 考慮할 時期에 到達했다고 생각합니다.

當社は 10餘年 前부터 韓國에서 大型컴퓨터를 販賣하고 있으며, 많은 顧客으로부터 사랑을 받고 있습니다만 이 活動과 關聯해서 韓國富士通에서 優秀한 소프트웨어技術者들이 많이 育成되고, 現在는 日本國內에서 使用하는 소프트웨어의 一部를 開發하여 日本으로 輸出하게끔 되어 있습니다.

또, 當社가 開發한 日本語에 의한 情報處理를 可能케 한 J E F (Japanese Processing Extented Feature : 日本語情報處理開發機構) 를 바탕으로 이것의 韓國版인 KEF (Korean Processing Extended Feature : 韓國語情報處理開發機構) 를 韓國의 優秀한 소프트웨어技術陣이 開發하여 이미 韓國內에서 널리 利用되고 있습니다.

특히 하드웨어面에서는 磁氣디스크의 헤드를 合作企業에서 生産하여 全量을 對日輸出하고 있습니다. 이에 對해서는 大統領으로부터 輸出功勞賞을 받는 榮光을 입었습니다. 또 技術協力面에서는 韓國科學

技術院과 日韓機械翻譯프로젝트를 推進한 외에, 퍼스널컴퓨터, 프린터, PBX 등에 對해 韓國企業과 技術協力을 원활하게 實施하고 있습니다.

最近의 엔貨強勢라는 狀況變化에 立脚하여 이와같은 經濟 및 技術協力の 加一層 擴充強化를 꾀하는 동시에, 앞으로는 部品 및 컴퓨터 등에 대해서도 韓國側의 體制가 整備되는데 따라 購買를 推進하려고 생각하고 있습니다.

또한 富士通는 1985 年에 創立 50 周年을 맞아 「富士通아시아獎學金制度」를 設立하였습니다.

當社は 國際化를 위해 Cooperation & Coprosperity 및 Cross-culture Company를 基本理念으로 삼고 있는 바, 本獎學金制度는 이러한 基本理念下에 設立된 것입니다.

이 制度는 韓國 以外에도 香港, 필리핀, 말레이시아 等 8 個國을 對象으로 每年 10 名程度の 獎學生에 對해 當社가 美國 하와이州에 設立한 非營利教育法人인 JAIS (Japan-America Institute of Management Science)에서의 國際經營學의 受講機會를 주는 것으로서, 이미 韓國에서도 昨年에 1 名이 修了하였고,今年에도 1 名이 現在 研修中에 있습니다.

當社로서는 本業인 컴퓨터외에 엘렉트로닉스製品의 供給 以外에도 널리 時代의 要請에 對應하고 또 社會의 健全한 發展에 對한 寄與를 目的으로 活動하고 있으며, 특히 아시아各國에 對해 貢獻하고자 念願하고 있습니다.

3. 韓國側에 對한 要望事項

日本機械産業의 一翼을 담당하고 있는 立場에서 한두가지 韓國側

에 對한 要望事項을 말씀드리고자 합니다.

첫째로는 部品産業의 育成強化를 加一層 推進하여 주십사하는 點입니다. 特히 品質管理의 嚴格化, 納期の 嚴格化, 品質保證 및 애프터서비스體制의 整備에 重點을 두어 주시기를 바랍니다. 日本에서는 去來關係를 맺을 때 長期的인 相互信賴關係를 각별히 重要視하는 傾向이 있습니다. 이 때문에 去來가 成立될 때까지는 약간 時間이 걸립니다마는 일단 去來關係가 成立되면 오래 繼續되고 또 擴大됩니다. 그리고 日本企業 1個會社가 어떤 評價를 내리면 그것이 곧바로 다른 會社의 評價로 이어지며 나아가서는 韓國製品에 대한 日本産業界全體의 評價로까지 擴散되어 크게 成長할 수 있다고 생각합니다.

두번째로 技術과 노우하우에 대한 代價에 관한 것입니다. 말할 나위도 없이 研究・開發을 할때 企業은 莫大한 投資를 합니다. 業種이나 企業에 따라 다르겠지만 저희와 같은 情報通信産業의 境遇, 研究開發費는 賣出額의 10%를 投下하는 것이 常例입니다. 國內에서 生産하여 輸出하는 대신에 技術協力으로 相對企業에서의 生産을 認定하는 境遇는, 相當額을 이니셜페이먼트나 로열티로 回收하는 것이 合理的이라 생각하고 있습니다만 實際적으로는 政府의 規制나 指導에 의해 낮게 억제되는 傾向이 있습니다. 그러나 앞으로 長期的인 眼目으로 볼 때 낮은 技術料은 技術協力에 대한 意慾을 減退시키는 効果가 가져올 것으로 생각됩니다.

韓國의 國際收支改善과 견주어 보면서 彈力的인 對應을 부탁드립니다.

以上으로 저의 發言을 마치겠습니다.

코 멘 트 (I)

全國經濟人聯合會
專務理事 曹圭河

韓日間の 投資形態가 여러가지로 바뀌고 있는 것은 事實입니다.
金都亨博士와 富士通의 大永常務의 말씀에도 指摘이 있었읍니다만, 過去에는 勞動集約的인 産業에 對해 韓國의 廉價 勞動力을 利用하는 産業協力이 進行되어 온 점에 比해서 '85年頃부터는 韓國의 生産管理能力이 높게 評價되어 새로운 産業協力形態가 進行되고 있습니다.

따라서 韓日兩國은 이러한 産業協力の 方向을 한층더 補完・發展시켜 나아갈 수 있는 方案을 講究해야만 한다고 생각합니다.

以上 간단히 말씀드렸습니다.

코 멘 트 (Ⅱ)

「日本重化學工業의 今後的 對應」

三井造船株式會社

專務取締役 佐伯 庄吾

1. 最近 급격하고 대폭적인 円貨強勢속에서 日本이 지금 世界各國으로부터 要求받고 있는 가장 큰 問題는 日本의 經濟構造를 종래의 輸出主導型經濟構造로부터 國際協調型經濟構造로 어떻게 빨리 内外에 걸친 여러가지 마찰을 最小限으로 억누르면서 원활하게 전환시켜 갈까 하는데에 있습니다.
2. 日本의 重化學工業은 日本各產業部門 가운데서도 이 구조전환의 물결을 가장 크게 받아들이고, 심각한 영향을 받는 部門입니다. 마는, 과거 많은 시련을 克服했던 우리들 日本企業들의 智慧와 貴國을 위시한 아시아開發途上國들의 이해와 협력으로 이 構造轉換을 이루어나가고자 생각하고 있습니다.
3. 國際協調型經濟로의 첫째 方向은, 加工型製造業을 중심으로 한 各企業의 海外生産의 擴大에 있습니다.
從前과 같이 最終組立工場만을 現地化하고, 部品, 材料 등은 日本으로부터 輸入하는 식의 單純한 現地生産化에서 한걸음 나아가서, 關聯部品과 素材企業을 Set 시킨 進出型이 보다 중요하게 되어 갈 것이라 생각합니다.

4. 두번째는 海外調達の 擴大입니다. 円貨強勢로 인해 해외의 제품이나 부품이 廉價로 조달할 수 있게 되었기 때문에 海外로부터의 輸入品을 최대한으로 製品속에 집어넣도록 하고, 일본 국내에서의 생산은 高技術・高附加價值製品으로 重點移行시키는 方向으로 나아가자 생각합니다. 또 단순한 海外企業으로부터의 調達에서 한걸음 더 나아가서 技術供與를 포함한 企業提携, 出資金を 통해서 海外企業을 企業經營上的 중요한 파트너로서 位置짓기 위한 노력도 필요할 것으로 생각합니다.

5. 그러나 이와같은 海外生産과 海外調達の 擴大는 日本國內의 수출관계기업에 심각한 영향을 끼치고, 이들 업계에서는 채산성이 나쁜 부분의 정리와 축소를 통해 대담한 고용정비와 사업소폐쇄라는 事態가 不可避한 상황이 되어 있습니다. 이러한 困境에 대해서 各企業은 高技術, 高附加價值製品으로의 重點移行과 마이크로 電氣트로닉스化, 情報化, 서비스化, 都市化라는 흐름에 따른 新規事業分野의 강화를 통해서 기업의 存立을 피하면서 困境打開에 노력하고 있습니다.

6. 日本經濟가 國際協調型經濟로의 원활한 전환을 꾀하기 위해서는 이와같은 個別企業 레벨에서의 各種努力에 添加하여, 日本政府에 의한 구조전환에 대한 各種 助成策이나 내수부양책의 선개가 중요하다는 것은 말할 나위도 없으나 다만, 무엇보다도 건실한 經濟關係를 갖고 있는 貴國을 비롯한 인접 각국 정부 및 經濟各團體와의 協力關係가 더욱 중요합니다.

서로의 고통을 나누어 갖는 匹가 동하는 協力과 協調, 助力를 부탁드립니다.

코 멘 트 (Ⅲ)

韓國外國語大學校
教授 李 鐘 允

富士通의 大永常務의 發表와 關聯해서 몇 가지 말씀드리겠습니다.

우선 韓日間 經濟協力の 必要性에 對해 좀더 定立할 必要가 있다고 봅니다. 그 점에 대해서는 鄭周永會長님의 基調演說에서도 比較的 韓國의 立場이 잘 나타나 있습니다만은 말하자면 現在 國際通商協調 自體가 상당히 멀어져가고 있다고 할 수 있습니다. 美國의 保護貿易主義가 強化되고 있고, EC도 擴大 EC라는 形態를 통해서 블럭經濟를 強化시키고 있는 實情에 비추어 볼 때, 韓日兩國은 적어도 韓國과 日本을 둘러싸고 있는 最小限度の 自由貿易圈을 形成시키지 않으면 안된다고 하는 必要性 때문에 韓日間의 協力體制를 構築시킬 必要가 있다고 생각합니다.

이런 點에 비추어 볼 때 實質的으로 韓日經濟協力關係를 어떻게 展開시켜 나가야 하는가 하는 問題가 提起됩니다. 個人的인 생각입니다만, 지금 韓國은 經濟段階를 볼 때 重化學工業의 國內代替로부터 점차 輸出을 增大시켜가는 段階로 볼 수 있고, 日本은 重化學工業의 輸出競爭力의 基盤에서 점차적으로 尖端產業으로 移行되어가고 있다고 생각합니다.

이러한 狀況에서 볼 때, 韓日間 分業體制의 形成은 結局 아까 말씀드린대로 소위 韓國은 重化學工業化의 輸出競爭力이 強化되고, 日本은 막대한 國際收支黑字와 더불어 重化學工業의 競爭力이 部分的

으로 喪失해 가고 있기 때문에 바로 이러한 部分에 雙方 補完的인 分業協力體制가 強化되어야 한다고 볼 수 있습니다.

問題는 이러한 것을 어떠한 方式으로 推進하느냐 하는 것입니다. 이것은 民間베이스적인 段階에서 處理되어야 한다는 말씀이 있었음니다만은, 現在 우리나라는 우리의 國防과 自由를 지키기 위해 GNP의 6%를 負擔하고 있고 이 關係에서 日本과 協力이 있는 것으로 알고 있습니다. 結局 基本的으로 民間베이스에서의 推進段階는 말하자면 商業베이스에 말기는 것이 좋겠지만은 바로 그 部分을 補完해주는 協力體制로 推進된다면, 日本의 民間企業들은 商業베이스로 處理할 수 있고, 韓國의 立場으로서도 그렇게 높은 價格이 아닌 經濟協力の 體制로 技術을 移轉받을 수 있지 않나 생각합니다.

이러한 것을 具體的으로 進行시키는데에는 여러가지 問題가 있음니다만 (예를들어 시멘트, 라면등), 바로 이런 部分에서 民間次元의 韓日協議機構를 設立해서 各自의 比較優位分野의 相互檢討에 따라 推進해야 할 것으로 생각합니다.

코 멘 트 (Ⅳ)

「日本에 있어서 重工業의 海外戰略」

三菱重工業株式會社
常務取締役 大盛 謙補

오일쇼크 以後 日本에서는 主로 輕薄短小産業이 人氣를 모으는 한편 重厚長大産業은 衰退해 갈것처럼 取扱되고 특히 最近의 円貨強勢下에서는 日本에게 重工業은 不必要한것처럼 여기는 極端的인 意見조차 눈에 띕니다.

그러나 輕薄短小産業만으로 人間이 生活해 갈수 있는 것은 결코 아니고 우리들 신변에 얼마나 重厚長大製品이 많은지, 또 어째서 그런것들이 必要한지에 관해서는 말씀드릴 必要조차 없다고 생각합니다. 問題는 오히려 重厚長大製品에 어떻게 輕薄短小製品을 짜넣어 갈 것인가 또는 重厚長大製品에 한해서 말씀드리면 日本으로서 어떻게 다루어나가는 姿勢가 바람직한가 라는 것입니다.

重厚長大産業의 最近傾向의 하나는 플랜트 規模가 크고 또 複雑하게 되어가고 있다는 點입니다.

예를들면 當社에서 生産하고 있는 船舶, 發電플랜트, 化學플랜트등도 플랜트 1基當 規模가 從前보다 현저하게 크고 또 高度化되고 있습니다. 때문에 案件에 따라서는 어느 1個의 會社에서 전부를 담당하는 것이 아니라 여러 會社에서 그룹을 짜서 프로젝트를 分擔하는 形態가 늘어나고 있으며 앞으로도 더욱 증가될것이라고 생각됩니다. 그것도 日本企業만에 의한 協業이 아니고 世界各國의 企業

과 相互 메리트를 찾아가면서 協力해가는 形態가 점점 增加하리라고 생각합니다.

그러기 위해서는 海外에 信賴할 수 있는 協力相對를 갖고 있지 않으면 안됩니다.

企業의 特性和 實情에 맞춰서 協力關係確立을 도모해갈 必要가 있습니다. 즉 日本의 重工業界로서는 이것이 비단 重工業界에 한정된 것은 아닐지도 모르겠습니다만, 世界의 有力企業과의 協業을 통해서 生産, 販賣, 研究開發등을 分擔하면서 世界各國의 經濟發展과 民生向上에 貢獻하는 方向으로 나아가야 한다고 생각합니다.

日本의 重工業界도 經濟環境, 金融事情, 通貨關係等の 變化에 따라 무엇이든지 스스로 만드는 時代는 이미 지나갔다는 사실을 認識하고 있습니다.

韓國을 비롯한 아시아 NICS의 工業水準의 高度化, 國際競爭力の 增大에 관해서는 이번 會議에서도 충분히 討議되었으며 相互理解는 深化되리라고 생각합니다.

우리들 重工業 從事者로서는, 重工業은 程度와 強弱의 차이는 있을망정 모든 나라에게 必要不可缺한 産業分野라는 認識에 立脚해서 長期的으로 보아 相互 메리트가 있는 協力關係를 추구해가고자 생각하고 있습니다.

그것은 단순히 水平分業이라고 하는 말만으로 表現될 수 있는 것이 아니고 말하자면 信賴關係에 기반을 둔 協力關係가 되지 않으면 안될것이라고 생각합니다.

韓日間の 産業協力과 中小企業 (提案)

中小企業振興公團

理事長 柳 鍾 烈

尊敬하는 韓日・日韓民間合同經濟委員會 委員長님, 兩國委員 및 經濟界代表 여러분!

本人이 오늘 이 자리에서 여러분을 뵙고, 韓日 兩國 中小企業의 協力問題에 관하여 말씀드릴 수 있게 된 것을 매우 영광으로 생각합니다.

아울러 本人은 오늘로서 19 次에 이르는 韓日・日韓民間合同經濟委員會가 本 會議를 통해 계속해서 中小企業問題를 主要 議題의 하나로 採擇해 주시고 이 委員會에서 相互間에 深度있는 協議를 거쳐 確定된 各種 事業이 韓國의 中小企業 發展과 兩國 中小企業間의 協力增進에 크게 寄與하였던 點을 想起하면서, 韓國中小企業界를 代表하여 兩國委員長을 비롯한 委員 여러분께 深甚한 感謝의 人事를 드리는 바입니다.

이제, 兩國 中小企業의 産業協力增進에 관한 意見を 말씀드리기에 앞서, 잠시 韓日 兩國을 둘러싼 國際環境變化와 兩國 産業協力の 重要性에 관해 말씀드리고자 합니다.

70 年代末부터 國際貿易市場은 世界 各國이 自國産業의 保護를 目的으로, 그리고 貿易收支均衡을 이유로 非關稅 障壁의 構築을 통해 相互牽制의 분위기가 顯著해져 있음은 周知의 事實입니다.

이와같은 現象은 工業先進國일 수록 더욱 두드러지게 나타나고 있습니다.

2次 大戰以後 30餘年間, 世界經濟는 美國의 絶對的 優位속에서 展開되어 왔읍니다. 그러나 1970年代에 들어와 두번에 걸친 OIL SHOCK를 경험하면서 世界經濟 秩序는 크게 달라지고 있습니다.

美國企業의 生産性이 相對的으로 低下되면서 物價上昇, 貿易赤字, 失業의 增加등의 現象이 나타나게 되었으며 이는 다시 財政赤字를 불러 일으키게 되어 80年代에 들어와서 부터는 美國의 貿易赤字가 큰 폭으로 늘어나기에 이르렀읍니다.

美國이 이와같이 貿易赤字國, 나아가서는 世界の 債權國에서 債務國으로 轉落하게 된것은 急變하는 經濟秩序 즉 生産要素價格의 體系變化 및 生産技術의 變化에 신속하게 적응하지 못한 때문입니다. 다시말해서 産業構造 調整에 실패한 때문인 것입니다.

이에 반해서 日本은 80年代에 들어오면서 貿易黑字가 오히려 增大하고 있으며 今年에는 1,000億弗에 이를 것으로 豫測되고 있습니다.

美國과는 반대로 日本 貿易黑字가 증대되는 것은 日本의 經濟가 튼튼한 中小企業의 基礎위에 서있기 때문이라는 것을 指摘하지 않을 수 없습니다. 中小企業의 基礎가 튼튼하였기 때문에 急變하는 經濟秩序에 용이하게 적응할 수 있었다는 것입니다. 다시말해서 産業構造 調整에 성공할 수 있었던 것입니다. 이러한 狀況變化는 世界經濟를 美國과 日本이라는 두개의 軸으로 나누고 있습니다. 이와 같은 世界經濟의 與件變化는 日本經濟가 世界經濟속에서 갖는 役割의 重要性을 새삼스럽게 強調하게 되었으며 이것이 對外的으로는 日本에 대한 經濟摩擦로 나타나고 있습니다.

이와 같은 貿易摩擦의 深化가 계속되는 한 日本企業의 對外進出은

從前과는 比較될 수 없을만큼 相當한 制約을 받게 될 것입니다.

이와같은 對外的 與件變化에 대하여 日本國內에서도 또다른 産業 構造 調整의 必要性을 強調하는 意見이 擡頭되고 있음을 알고 있습니다. 昨年 4 월에 發表된 前川(마에카와)報告書는 日本의 生産 技術을 新興工業國 및 開途國에 과감하게 移轉하고 이를 國家들로부터 完製品을 輸入할 것을 주장하고 있는 것이 하나의 例입니다. 이것은 곧 日本을 中心으로하여 아시아 NICS 및 開途國間에 産業內 專門化的 促進을 意味하는 것이며 이는 곧 中小企業들을 中心으로한 國家間的 協力으로 可能해 지는 것입니다. 円高下에서의 日本의 組立企業들은 部品을 自國內서 調達하던 지금까지의 生産形態로부터 變形되지 않을 수 없을 것이며, 따라서 部品 供給基地로서 韓國中小企業에 대한 日本 企業들의 關心도 크게 높아지고 있는 것도 事實입니다.

특히 韓國은 最近 數年間 經濟開放化 政策을 展開하고 있으며, 中小企業部門의 合作投資나 技術提携가 積極勸獎되고 있을뿐만 아니라, 韓國 中小企業界의 對外産業協力에 대한 認識과 關心이 高潮되고 있습니다.

따라서 이와같은 韓日兩國의 經濟的與件을 勘案할 때 지금이야말로 韓日間 相互必要에 의한 補完協力關係의 定立과 兩國企業間 水平的 分業體制를 定着시킬 수 있는 適期라 할 수 있을 것이며, 相互間 利益이 될수 있는 産業協력이 失機되는 일이 없도록 兩國政府는 물론, 韓日・日韓民間經濟合同委員會를 中心으로 하여 兩國經濟界가 보다 積極的으로 協調해야할 必要가 있을 것으로 생각합니다.

이제부터, 현재 推進中인 韓日産業技術協力事業과 關聯하여, 먼저 韓國技能工의 日本生産現場 派遣 研修事業에 대해 말씀드리겠습니다.

여러분께서도 周知하시는 바와 같이, 1984年 第1次 研修生 31名 派遣으로 시작된 本 研修事業은 日本政府를 비롯한 研修關係機關 그리고 各 民間受容企業의 積極的인 協調와 細心한 配慮에 힘입어 지난해까지 3년동안 總 286名の 韓國中小企業 技能工이 研修를 마쳤으며, 이제는 兩國 産業技術協力の 象徴的인 事業으로 定着되어가고 있습니다.

아울러, 지난해 12月5일부터 이틀간 東京에서 열렸던 第14次 韓日定期閣僚會談에서는 금년도 研修規模를 200名線으로 擴大實施 한다는 데 合意함으로써, 今年度 研修希望者 340名을 選定하여 이미 日本政府에 推薦하고 이에 對한 回信을 기다리고 있습니다.

그동안 研修推進過程에서 研修受容企業의 選定問題, 研修生滯在環境問題, 意思疎通問題 등 어려움이 많았음에도 불구하고 여러가지 협조를 아끼지 않은 日本政府를 비롯한 研修關係機關 그리고 各 研修受容企業에 대하여 韓國政府와 저희 中小企業을 대신하여 깊은 감사를 드리는 바입니다.

本 研修를 통하여 研修生 대부분이 매우 만족스러운 成果를 얻은 것으로 評價되고 있으며, 3個月以上 日本에서 生活한 그들의 體驗은 日本企業의 現場에서 直接 生産活動에 參與하고 必要한 分野의 技術習得과 함께 研修期間 동안 親密한 人間關係의 形成에 의한 相互理解를 높임으로써 兩國 民間間의 友好增進에도 이바지하고 있습니다.

또한 本 研修를 契機로 兩國企業間에는 技術提携, 資本合作, 貿易

去來 등이 附隨되는 등 이 事業이야말로 韓日 兩國間 民間次元의 産業技術協力 關係發展에 크게 寄與할 것으로 期待되고 있습니다. 本 研修事業이 올해에도 훌륭한 結實을 맺을 수 있도록 여러분의 적극적인 協調와 支援이 있으시기를 바라마지 않습니다.

다음은 韓日兩國間 産業技術移轉을 통한 協力方案에 대하여 말씀드리겠습니다.

新興工業國이 工業化促進을 위하여 先進國으로부터 技術을 導入하고자 열망하고, 先進工業國은 比較優位를 喪失한 劣位部門을 後進開發國으로 移轉하는 것이 일반적인 趨勢라 하겠습니다.

韓國도 工業化를 目標로 第1次 經濟開發 5 個年計劃을 推進하기 시작했던 1962 年부터 先進工業技術導入을 積極 推進하여, 지난해인 1986 年까지 24 年間に 걸쳐 이룬 技術導入實績은 總 4,055 件에 이르고 있으며, 이 중에서 54.2 %인 2,199 件이 日本으로부터 導入된 것으로서 특히 導入技術의 43 %가 中小企業部門에 관한 것입니다.

이러한 統計에서도 볼 수 있듯이 韓國中小企業은 日本의 中小・中堅企業에 대해 相互 協力파트너로서의 役割을 훌륭히 해낼 수 있는 바탕을 갖추고 있을 뿐만 아니라 日本에 대한 技術導入 需要도 漸增하는 趨勢를 보이고 있습니다.

특히 中小企業이 海外協力を 摸索하려할 때 各種 現地情報의 不足으로 協力파트너 選定 등에 많은 애로가 있음을 고려하여 저희 中小企業振興公團은 公團內에 外國人投資綜合支援센터를 설치하여 合作投資나 技術提携를 希望하는 外國投資家와 韓國中小企業에 대해 投資 및 市場情報 提供, 事業妥當性 檢討 및 具體的인 契約에 이르기까지 諸般事項을 綜合的으로 支援하고 있습니다. 이와 더불어 몇

년진부터는 韓國과 西獨 및 韓國과 佛蘭西間에 中小企業의 産業協力을 增進시킬 目的으로 政府間 協約을 締結하고 中小企業振興公團이 그 協力窓口役割을 擔當하고 있으며, 이를 위해 獨逸 및 佛蘭西側에서 專門家를 派遣하여 저희 公團에 常駐하면서 兩國間 協力事業을 共同으로 推進해 오고 있습니다.

이와같은 協力事業을 韓・日間에도 더욱 積極的으로 推進하기 위해 韓國政府는 지난 3月 27日부터 이틀간 東京에서 開催되었던 第4次 韓日産業技術協力 實務者會議에서 “韓日産業協力促進센터”를 兩國의 適正한 機關內에 設置, 運營할 것을 日本側에 提案한 바 있으며 日本政府側에서도 이를 肯定的으로 받아들여 그 實務案이 檢討되고 있는 것으로 알고 있습니다.

앞으로 이 提案이 兩國 政府間에 合意되어 現在 檢討되고 있는 것처럼 中小企業振興公團內에 同센터가 設置된다면 日本企業人 여러분의 對韓國進出에 便利한 窓口가 될 것이며 韓國中小企業의 對日本 産業協력이 보다 增進될 것으로 確信합니다.

끝으로 強調하고자 하는 것은, 韓國과 日本 兩國은 地理的으로나 文化的으로나 最近隣友邦國으로서 兩國間 協力の 必要性和 當爲性은 아무리 強調되어도 지나침이 없을 것입니다.

아울러 이번에 開催되는 韓日・日韓民間合同經濟委員會 本會議에서 兩國 中小企業間의 産業協力方向이 보다 具體적이고 深度있게 討議되어 兩國 中小企業의 發展, 나아가 兩國經濟發展에 有益한 事業들이 展開될 수 있도록 委員 여러분의 積極적인 聲援과 配慮 있으시길 期待합니다.

感謝합니다.

對日技能工研修擴大實施에 대하여 (答辯)

經 濟 團 體 連 合 會

專 務 理 事 三 好 正 也

1983 年에 실시되었던 中曾根總理와 全斗煥大統領과의 頂上會談과 同年의 第 12 回 日韓定期閣僚會議에서 이 技能工研修計劃에 관한 合意를 본 以後 다음해인 84 年에 第 1 次研修生 31 名, 85 年 第 2 次研修生 116 名, 86 年 第 3 次 研修生 136 名을 우리나라의 많은 企業의 協力을 얻어 받아들여 왔읍니다.

이 결과 研修生은 成功裡에 技能을 몸에 익히는 동시에 日韓經濟交流擴大에도 도움이 되었고, 또 日韓兩國國民의 相互理解를 深化시키는데 크게 이바지하고 있다고 確信합니다.

今年の 第 4 次 研修生에 대해서는 日韓兩國政府사이에서 200 名을 받아들이기로 합의되어 있습니다.

이에따라 現在 (社)日韓經濟協會를 中心으로 銳意 受容을 위한 斡旋업무를 시작하고 있으므로 韓國側 提案에 副應될 것이라 생각합니다.

韓日 技術移轉 심포지움 開催(提案)

大韓商工會議所

專務理事 金 仁 俊

本人은 오늘 韓・日 兩國 實業界 代表者 여러분이 參席하신 이 뜻깊은 자리에서 兩國間의 産業協力을 더욱 심화, 발전시키기 위한 方案의 하나로 韓・日 技術移轉 심포지움 開催의 必要性에 관하여 提言할 機會를 갖게 된것을 큰 기쁨으로 생각합니다.

韓國과 日本은 똑같이 對美 貿易 黑字國으로서 美國으로부터의 끈질긴 市場開放壓力으로 큰 진통을 겪고 있으며 앞으로 이러한 難題에 兩國이 슬기롭게 대처하기 위하여서는 對美 貿易情報과 尖端 産業 情報交換등을 통한 相互協力體制의 構築이 질실히 要請되고 있다 하겠습니다.

아울러 85年9月以後 持續되는 日本 円貨強勢의 影響을 받고 있는 日本企業은 活路開拓을 위한 對應戰略의 일환으로 海外 生産體制 擴充을 위한 海外投資를 活潑히 推進하고 있으며, 이러한 趨勢에 따라 '86年度 日本의 對韓 投資件數도 108件으로 前年同期對比 86.2%나 增大되었습니다. 따라서 이와 같은 韓國에 대한 合作投資의 增大등 日本의 最近 對外 産業協力促進 흐름에 발맞추어 兩國間 民間次元에서 日本의 先進技術移轉을 위한 兩國間 産業協力事業을 積極 推進한다면 兩國에 相互利益이 되고 韓・日間 水平的인 分業擴大도 가져올 수 있다고 봅니다. 따라서 自體 技術開發水準이 아직은 本軌道에 오르지 못한 韓國으로서는 日本側이 要望하

는 韓國內 投資環境을 계속 改善하여 나감으로써 日本의 技術移轉이 원활히 이루어지도록 여건 造成에 注力할 것입니다.

또한 韓國은 兩國間의 交易은 對日 輸入의 縮小를 통한 縮小均衡보다는 互惠의 原則下에 對日 輸出擴大를 통한 擴大均衡方向으로 이루어져야 할 것이며, 이를 위해서는 兩國의 産業間協力이 더욱 促進되어야 할 줄 압니다.

86 年末까지 韓國의 全體 技術導入件數 4,055 件中 日本으로부터의 導入件數가 2,199 件으로 全體의 54.2 %를 차지함으로써 日本이 韓國의 第 1 의 技術導入先이 되고 있음을 勘案할 때, 韓國의 産業技術의 向上이 곧 日本의 利益에도 直結된다는 點에 留意하여, 日本側으로서는 日本의 先進 技術移轉을 韓國의 産業技術開發에 積極 協調하여 주실것을 부탁드립니다.

따라서 韓·日 兩國은 産業間協力이라는 次元과 兩國이 共通으로 겪고 있는 對美 貿易摩擦의 解消, 그리고 對開途國 協力強化라는 理念下에 앞으로 兩國의 民間經濟界가 中心이 되어 日本 技術의 對 韓國 移轉事業을 積極 擴大하여 나가는 것이 必要하다고 봅니다. 이러한 事業의 하나로 지난 3月 大韓商議에서 日本 專門家를 모시고 開催한 日本의 로봇트와 工場自動化 動向에 관한 尖端産業技術세미나와 같은 大規模 韓·日 技術移轉 심포지움 開催를 들 수 있습니다. 이 심포지움의 開催目的은 日本의 最新 技術開發 動向과 技術水準을 把握하고 尖端技術情報를 우리 業界에 보다 密度있게 소개함으로써 實業人間的 技術移轉協議機會를 提供하고 우리의 技術發展方向을 提示하는 한편 우리産業의 脆弱部分인 部品産業 및 素材産業의 技術開發 및 品質改善을 도모함으로써 兩國 産業界間의 協

력을 擴大, 發展시켜 나가는데 있습니다.

參考로 大韓商議에서는 昨年 10月 韓獨 技術移轉심포지움과 今年 3月 韓英 技術移轉 세미나를 서울에서 各各 開催한 바 있음을 알려드리고 싶습니다. 獨逸側과의 심포지움에는 電子세라믹 製造技術, 特殊化工品 製造技術, 컴퓨터 應用設計 및 製造技術등 8個分野 41個 技術테마를 主題로 하여 30餘名の 獨逸의 技術專門家와 韓國의 技術關聯人士 2,000餘名이 參與하였고, 英國과의 技術세미나는 비디오텍스 製造技術, 人工知能 設計技術, 最大規模 直接回路 製造技術등 26個 技術테마를 主題로 30餘名の 英國 技術專門家와 韓國의 技術關聯人士 1,600餘名이 參與함으로써 獨逸과 英國의 産業技術을 韓國에 紹介하는 機會가 되었습니다. 이 두 技術移轉會議 開催後 各各 韓國側 參席者의 反應을 알아보기 위해 設問調査의 한 項目으로 向後의 技術移轉 세미나開催 希望國을 表示하도록 한 결과 많은 參席者들이 日本을 推薦함으로써 日本 尖端産業技術導入에 대한 關心度가 매우 높은 것으로 나타났습니다. 大韓商議는 이러한 韓國産業界의 여망에 부응하고자 兩次的 심포지움開催 經驗과 Know-how를 바탕으로 日本과의 技術移轉 심포지움을 積極 推進코자 합니다.

韓日 技術移轉 심포지움이 금후 바람직스러운 産業協力에 새로운 轉機를 마련하게 될 것으로 確信하면서 아무쪼록 여러분의 積極的인 참여와 協調下에 同 심포지움이 성공리에 開催되어 兩國의 共同 利益과 繁榮에 이바지하기를 바라마지 않습니다.

감사합니다.

韓日技術移轉 심포지움 開催에 관하여 (答辯)

韓 日 經 濟 協 會

專 務 理 事 高 橋 榮 一

技術세미나 혹은 심포지움問題에 관하여 韓日・日韓兩事務局에서 3 年前부터 거의 年中行事 비슷하게 이런 種類의 技術세미나를 開催하고 있습니다. 방금 말씀이 계셨던 로보트에 관해서도 세미나를 實施한 적이 있습니다.

그런데 방금 提案하신 內容은 약간 그 性格이 다른것 같고 또한 처음 듣는 提案이기도 하기 때문에 歸國後 關係機關과 相議한 뒤에 자세한 答辯을 드리도록 하겠습니다.

이점 諒解하여 주시기 바랍니다. 以上입니다.

「訪日投資誘致및선派遣」에 대하여(提案)

(株) 日 本 興 業 銀 行

常務取締役 望月 嘉幸

本人은 昨年 1月 山一證券(株) 植谷相談役을 團長으로 하는 投資環境調査團의 一員으로 貴國을 訪問하였습니다. 이 調査團에 관해서는 昨年の 第18回 合同會議에 植谷團長으로부터 報告가 있었읍니다만 그대 痛感했던 것은 資本・技術協力을 成功시키기 위해서는 파트너끼리의 充分한 相互理解와 信賴關係가 극히 重要な 意味를 갖는다는 것입니다.

- 최근 수년동안 貴國으로부터도 投資誘致를 위해 數次 밋선이 來日할바 있고 本人도 한번 説明會에 出席한 일이 있었읍니다만 이와같은 機會를 통해서 兩國關係者の 相互理解가 차차 進展되고 있는 것은 慶賀할만한 일입니다.
- 그러나 兩國의 經濟狀況은 서로 지시각각으로 變化해 가고 있습니다. 相互理解를 쌓아간다는것은 不斷하게 계속하는것이 重要하며 “이제 充分하다”는 것은 있을 수 없는 일입니다.
- 또한 今後 모든 面에서 兩國의 分業 및 協力體制가 進展되어 가리라는 것은 明白하며 그것은 昨年 10月 日韓經濟協會가 派遣한 「訪韓國部品開發協力밋선」이나 지난달 日韓市場協議會가 派遣한 「訪韓國經濟交流促進밋선」의 成果가 立證하고 있습니다.
- 이와같은 事情을 생각할때 從前의 交流實績을 바탕삼아 貴國에서 再次 本格的인 投資誘致를 위한 밋선이 우리나라에 派遣되어 日本의 主要地域에서 説明會와 各業界와의 懇談을 실시하는 것이 대단히 뜻깊은 일이라 생각되어 이에 提案드리는 바입니다.

韓國의 對日投資誘致團 派遣(答辯)

中 小 企 業 振 興 公 團

東京事務所長 尹 東 善

方今하신 日本側의 提案은 여러가지 條件으로 보아 매우 時宜適切한 것이라고 생각합니다.

最近 日本業界가 韓國에 對한 合作 또는 直接投資에 積極的인 意慾을 보이고 있고, 韓國도 外國人投資環境이 相當히 整備되어 있으므로 投資誘致를 위한 使命의 派遣은 서로에게 있어서 크게 도움이 되리라고 믿어 疑心치 않습니다.

具體的인 使命의 派遣時期, 規模, 活動內容등은 韓日經濟協會事務局으로 하여금 關係當局 및 機關과 協議決定토록 하겠습니다.

日本側에서도 同使命이 派遣되었을때 充分히 活動할 수 있고 좋은 成果를 가져 올 수 있도록 積極的으로 協調하여 주시기를 付託드리면서 答辯에 代身하겠습니다.

第 2 合同分科會

(貿易分野)

〈共同議長〉

韓國側：朴 大 振 韓日經濟協會 副會長

日本側：植田 三男 日商岩井㈱ 會長

韓日 兩國間 貿易擴大 및 環境改善 方案에 對하여 (韓國側 主題發表)

韓 國 貿 易 協 會

副會長 李 宜 基

두분 委員長님 그리고 兩側 代表團 여러분!

本人은 오늘 第 19 回 韓日民間合同經濟委員會 會議을 맞이하여 “韓日 兩國間 貿易擴大 및 環境改善 方案에 對하여” 평소 本人이 생각하고 있던 所見을 말씀드릴 수 있는 機會를 갖게 되어 대단히 기쁘게 생각합니다.

그간 政府 베이스 및 民間 레벨의 兩國間 會議을 통하여 機會 있을 때마다 本 主題가 가장 重要한 題의 하나로 上程, 協議되어 왔음에도 不拘하고 오늘 또다시 舉論할 수 밖에 없는 바로 이 點이 韓日 兩國의 諸般問題에 있어서 가장 重要하고 根源的인 問題點이 아닐까 여겨집니다.

1965 年 兩國의 國交 正常化를 契機로 交易이 本格化하기 시작한 後 지난 20 餘年間 兩國의 交易量은 急激히 伸張했습니다. 卽, 交易 規模는 '65 年의 約 2 億달러에서 '86 年에는 163 億달러로 80 倍以上 늘어났습니다. 兩國이 이와 같이 經濟交流 增大가 可能했던 것은 兩國間의 交流에 相互 補完性이 存在함을 意味하는 것이며, 兩國은 賃金 및 生産要素 差異에서 오는 比較優位에 따라 우리는 日本에 勞動集約商品을, 日本은 우리에게 高度의 技術集約商品을 主로 輸出함으로써 兩國間의 交易은 相互利益이 되었다고 評價할 수 있습니다. 兩國間의 交易增大로 相對國의 交易比重도 높아

저 相互依存도가 그만큼 높아졌습니다. 韓國으로서는 日本은 輸出에 있어서 第2의 市場이며 輸入에 있어서는 단연 第1의 輸入先이 되었습니다. 日本에 있어서 韓國은 美國, 西獨 다음의 第3의 輸出市場이며 輸入에 있어서는 第6의 (産油國 除外하면 第4位) 輸入相對國이 되었습니다.

兩國間の 貿易推移를 보면 '78年以後 對日貿易赤字幅은 減少 趨勢를 보여왔으나 '83年以後 다시 增加 趨勢로 반전되어 지난해의 境遇 円高에 의한 對日輸出의 大幅的인 增加로 對日貿易收支가 크게 改善되리라는 當初의 豫想과는 달리 對日輸出入 比率이 1:2의 範圍를 넘어서고 年間 30億달러 水準에 머물던 赤字幅이 단년에 50億달러 水準을 上廻함으로써 앞으로의 對日貿易에 赤信號를 던져주고 있습니다.

지난해 우리 經濟는 安定속의 高度成長을 達成하였을 뿐만 아니라 貿易에 있어서는 그間 慢性的인 赤字에서 脫皮하여 約 30億 달러에 達하는 貿易收支 黑字를 示顯함으로써 “黑字元年”을 記錄 하였습니다. 앞으로의 國際貿易 環境은 低金利, 低油價, 低달러라는 所謂 3低現象이 當分間 持續될 것으로 보여 國際收支 黑字基調의 定着이 可能視 되고 있습니다.

이러한 黑字基調의 定着이 豫見됨에도 不拘하고 우리의 對日貿易은 赤字가 深化되고 反對로 對美貿易은 黑字가 擴大되는 심한 地域間 不均衡 狀態가 앞으로도 相當期間 持續될 것으로 豫想되어 對美貿易摩擦의 激化 및 우리 經濟의 對日依存 深化라는 副作用을 惹起시켜 相互間的 貿易擴大를 어렵게 하지 않을까 하는 憂慮마저도 있습니다.

이러한 觀點에서 우리로서는 對日貿易赤字 縮小가 經濟政策의 最優先 課題의 하나가 될 수 밖에 없습니다. 더구나 지난 '60 ~ '70年代와 같이 世界的인 自由貿易主義 時代에는 一國과의 交易上 赤字를 餘他國과의 交易에서 보전하는 多國間 調整이 容易했지만 오늘날과 같이 保護貿易主義 波高가 더욱 높아지고 있는 現實下에서는 兩國間 貿易均衡努力이 不可避해지고 있는 實情입니다.

만약 貿易不均衡이 長期에 걸쳐 改善되지 않으면 兩國間的 貿易均衡擴大는 繼續 維持되기 어려우며, 따라서 이의 圓滿한 解決없이 는 長期的인 協力關係 增進이 어리워진다는 事實입니다. 韓日間的 貿易不均衡 問題는 根本的으로 產業構造에서 비롯된 問題라 短期的으로 解決의 실마리를 찾기 어려운 課題이기는 하지만 昨今の 世界經濟環境의 變化와 國際通商摩擦의 激化로 韓日兩國이 處해 있는 立場에 비춰볼 때 지금까지의 原則論에서 보나 더 진지하고 實質的으로 이 問題를 檢討해야 할 時期에 당도했다고 하겠습니다.

어디까지나 相互 繁榮과 發展에 바탕을 둔 長期的 擴大均衡에 焦點을 두고 韓日 兩國이 서로 貿易擴大 및 環境改善方案을 講究해 나간다면 만드시 所期の 目的을 達成할 수 있으리라고 생각됩니다.

앞서에서 言及했다시피 韓日間 貿易不均衡의 根本的 要因은 兩國의 產業構造 差異에서 起因하는 것인 만큼 우리의 產業構造를 高度化하고 日本은 產業構造를 調整하는 것이 問題解決의 捷徑이라고 생각됩니다.

그러나 이러한 構造改編問題는 忍耐와 끈기를 要하는 長期 課業인 만큼 兩國間的 國際分業 原理에 立脚한 產業 및 技術協力이

要請되는 것입니다.

(가) 새로운 次元의 韓・日間 産業內 分業體系의 確立

相互 依存이 深化되고 있는 韓・日 經濟關係에 있어서 더욱 더 內實을 다질 수 있는 길은 兩國間에 있어서 同一 産業內 分業(水平分業)을 더한층 積極的으로 推進하는 것입니다.

EC의 例에서 明白한 바와 같이 産業內 分業의 中心的 部分은 機械部分입니다. 機械産業은 生産되는 財貨의 範圍에 있어서 極히 넓고 垂直的 聯關에 있어서 무한한 심도를 갖습니다. 그때문에 先進國이라 하더라도 機械産業에 있어서는 自國內에서 生産을 끝내기는 어렵습니다. 오히려 發展되면 될수록 機械輸入이 總輸入에서 차지하는 比率은 上昇되어 간다는 것이 一般的 原則입니다. 따라서 機械部分은 貿易相對國과의 사이에 同一 産業範疇內部的 輸出入 卽, 産業內 分業을 多角的으로 展開할 수 있는 中心的 産業입니다.

産業內 分業의 進展과 더불어 一國의 工業化가 他國의 그것을 誘發하고 反對로 他國의 工業化가 일국의 工業化를 誘發시킨다는 工業化의 相互的인 波及效果는 더 커져갈 것이 틀림없습니다. 韓日 兩國은 機械産業을 中心으로 産業內 分業의 展開를 通하여 工業化의 물결을 서로 마치게 하는 다이내믹한 關係를 쌓아 갈 수 있을 것으로 생각됩니다.

이러한 觀點에서 볼 때 最近 自動車, 電氣・電子分野에서 韓日間의 分業이 漸次 增大되고 있는 것은 하나의 바람직한 現象이라 아니할 수 없습니다. 韓日 兩國은 地理的으로 隣接하고 類似的한 文化的 背景을 가지고 있으며 우리 勞動者의 높은 質的水準과 우리의 經濟發展 段階로 볼 때 韓國은 가장 有望한 分業 對象國임

니다.

兩國이 共同研究로 可能한 分野를 選定하고 이의 實踐方案을 具體的으로 研究해야 된다고 봅니다. 本 合同委員會 傘下の 機械工業 協力專門委員會는 바로 이러한 課題를 推進하는 데 아주 適合한 機構라고 생각합니다.

(나) 技術移轉 및 合作投資 增大

兩國間の 貿易不均衡이 經濟發展段階의 差異 또는 經濟力 差異에서 비롯된 것이라면 그 隔差, 특히 技術隔差를 縮小해 나가는 일은 構造的인 貿易不均衡을 縮小해 나가는 길이 되는 것입니다.

60年代 以後 活潑한 工業化를 推進해온 韓國은 世界 여러 나라로부터 積極的으로 技術導入을 推進해 왔으며 그중에서도 日本으로부터의 導入이 제일 많았습니다. 이로 因해 韓國의 產業發展에 크게 寄與한 것 또한 事實입니다.

具體的으로 말하면 1986年8月末까지 日本으로부터 導入한 技術이 2,114件으로 全體의 54.6%를 차지한 反面 日本에 支拂된 技術導入의 代價는 29.7%로 美國의 44.8%에 비해 낮게 나타나고 있습니다. 이것은 對日導入技術이 對美技術導入보다 相對的으로 小規模이고 低級技術이었음을 反映한다고 할 수 있습니다.

技術이라는 것은 個人企業의 研究投資의 結果로서 個人企業에 屬하는 것이며 따라서 技術移轉도 個人企業의 經濟的 利益動機에 의해서 決定될 수 밖에 없다는 日本側 企業人の 主張에도 充分한 理由가 있을 수 있습니다. 그러나 巨視的 觀點에서 보면 過去의 對韓技術移轉은 이에 따른 플랜트 輸出 및 原資材 輸出등으로

日本에게도 利益이 되었다는 點을 認識하고 技術의 獨占이란 있을 수 없다는 現實的 判斷아래 이를 推進하는 雰圍氣를 造成하는 것은 政府 레벨보다는 여기 계시는 日本側 財界指導者 여러분에게 부여된 하나의 課題가 아닐까 생각합니다.

그러나 技術移轉에 따른 韓國 警戒論과 부메랑 效果를 舉論하여 技術移轉에 消極的인 面이 없지 않은 바 이는 過去 纖維에서 始作하여 鐵鋼, 造船, 電子 그리고 最近에도 自動車 產業에 이르기까지 部分的으로 競爭力 優位가 韓國으로 移轉되고 있는 現狀에서 비롯된 것인데 이를 挑戰으로 받아 들이기 보다는 世界的인 經濟發展의 過程에서 나타나고 있는 構造調整으로 理解해야 할 것입니다. 오히려 先進國은 技術移轉過程을 通하여 보다 새로운 技術을 開發하고 產業構造를 보다 高度產業으로 移轉하는 것이 可能했던 것입니다.

특히 日本의 境遇 未來產業으로 注目받고 있는 半導體, 新素材, 遺傳子工學, 파인세라믹스, 人工知能 產業등이 머지않은 將來에 現在의 主力產業의 規模를 증가하리라는 豫測은 이를 實證的으로 뒷받침해 주고 있는 것입니다.

우리 政府는 지난해 1月 外國人 投資業體가 生産하는 産業用 電子製品과 電子部品에 對한 國內販賣制度를 完全히 解除했고 또 高度技術產業과 中小企業 優先 育成業種에 對하여는 그 業種을 擴大하여 外國人 投資에 따른 所得稅등 租稅減免 措置를 취한바 있습니다. 今年 4月에는 製造業分野의 外國人 投資業種制限을 더욱 緩和하여 實質的으로 開放을 完了하였으며 今年 7月을 目標로 外資導入關聯 法規를 改正하여 外國人 投資에 關한 全般的인 環境改

善에 臨하고 있습니다.

高度技術分野의 技術導入에는 이를 받아들일 수 있는 中小企業의 受容態勢 整備 및 下請企業의 發達이 不可決의 要素인 바 今年부터 始作되는 第6次 5個年計劃 期間中에는 中小企業 및 下請企業 育成에 政策의 優先 順位를 賦與하고 이의 育成을 위한 諸般 金融, 稅制等 支援을 強化하고 있습니다.

우리의 開放政策 進展에 따라 輸出이 增大될수록 그리고 國內景氣가 好轉되면 될수록 더 많은 生産施設制의 導入이 必要하며 素材部品の 國產化는 日本의 對韓投資 및 技術移轉에 機會를 提供하게 될 것입니다.

(다) 市場開放 및 貿易環境의 改善

한편 市場開放 및 貿易環境의 改善을 위해 日本側의 協調가 要請되는 事項을 몇가지 指摘코자 합니다.

첫째, 非關稅障壁을 最小化하는 것입니다.

까다로운 檢査와 規格制度, 行政指導, 그리고 輸入排他的인 業界의 組織 및 國產選好의 國民意識과 複雜한 流通構造등이 그것입니다.

이러한 非關稅障壁은 日本의 歷史와 慣習의 產物로서 國民의 安全등을 위한 國內的 必要에서 비롯된 것이라 하더라도 지금 世界는 日本에게 國際基準에서의 思考와 行動 卽 日本과 日本人의 國際化를 要求하고 있습니다.

둘째, 그동안 數차례에 걸친 日本政府의 市場 開放措置는 輸入增大에 큰 도움을 줄 것으로 期待했으나 아직도 實効를 거두기에는 먼 감이 없지 않습니다. 앞으로의 市場開放措置에 있어서는 지금까

지 歐美에 惠澤이 偏重된 措置에서 벗어나 韓國과 같은 甚한 貿易不均衡 相對國의 意見을 最大限 反映하는 政策的 配慮가 있어야 할 것입니다.

세제, 關稅를 보다 積極的으로 引下하는 일입니다. 日本의 平均關稅率은 2%臺로 先進國 中에서도 낮은 水準이라고 하지만 아직도 品目에 따라서는 10%以上の 高率關稅를 賦課하고 있습니다. 關稅引下는 比較優位産業에 特化하고 劣位産業을 他國에 讓步함으로써 國際分業 原理에 忠實하는 것이며, 日本의 所謂 One-Set 型 産業構造를 是正함으로써 貿易不均衡을 다소나마 縮小할 수 있는 길이 될 것입니다. 이와 關聯 最近 日本의 經濟界에서 工產品에 對한 關稅撤廢의 움직임이 있는 것은 크게 歡迎할 만한 일입니다.

關稅率이 大幅 引下되기까지는 現行 GSP 制度를 輸入擴大를 통한 不均衡 是正의 政策的 手段으로 活用하는 것도 效果的일 것으로 생각됩니다.

지금 韓國市場은 開放을 加速化하고 있습니다. 그 主된 原因은 對美通商摩擦을 緩和하기 위하여 市場 開放政策을 앞당긴 면도 없지 않습니다만 相互主義에 立脚한 우리 스스로의 經濟利益을 위해 시도 商品市場, 資本市場, 서어비스市場 및 知的 所有權 市場 등 미처 생각지도 못한 分野에 對해서까지 劃期的인 市場開放 措置가 不可避한 實情입니다.

今年으로써 輸入自由化率은 93.6%에 達한 예정이며 과감한 關稅引下措置를 取하여 國內商品과의 競爭을 積極 誘導하고 있으며 輸入先 多邊化 品目을 더욱 伸縮的으로 運營하여 交易機會의 幅을 넓혀가고 있습니다.

특히, 이러한 一連의 措置들은 日本에 가장 크게 實質的인 惠澤을 주어 왔다는 지난날의 事實을 생각해 보면 앞으로 韓日 兩國間的 交易增大에 크게 寄與하리라 여겨집니다.

韓日 兩國은 아시아·太平洋時代의 到來에 있어서 競爭者인 同時에 가장 重要的 協力파트너임에 틀림없습니다. 우선 兩國은 構造的인 貿易不均衡을 是正해야 한다는 必要性에 對한 理解를 같이하고 이의 解決을 위한 積極的이고 實質的인 努力을 기울여야 할 것입니다.

卽, 지금과 같은 貿易不均衡이 繼續되고서는 日本經濟繁榮의 바탕이 되고 있는 世界貿易秩序의 維持 自體가 不可能해지고 종국적으로 日本經濟에도 큰 타격이 오리라는 것은 쉽게 理解할 수 있을 것입니다. 日本의 黑字 累增은 모든 產業의 國內生産調達을 目的으로 하는 One-Set 형 產業構造에 根本原因이 있는 바 長期的인 解決策은 이같은 產業構造를 과감히 止揚하고 產業構造를 轉換하는 것입니다.

지난해 日本政府內의 “産業構造審議會” 發足과 今年으로 豫定되고 있는 “構造轉換 圓滑化 法案”의 立法計劃은 이러한 構造轉換을 위한 政府의 確固한 政策 意志의 일난이라고 보여집니다.

日本은 競爭力을 잃은 產業에 對해서는 과감한 技術移轉 및 合作投資를 通해 後發國에 넘겨주고 보다 高度화된 產業分野를 特化해 國際的인 水平分業을 이룩해 나가야 할 것입니다. 2次大戰을 前後해 世界の 富가 美國을 비롯한 先進國에 集中되었을때 後進國에 對한 援助나 開發支援計劃을 通해 不均衡을 是正하기 위해 努力했던 것처럼 世界の 經濟大國으로 成長한 오늘의 日本이 苦痛을 分擔하면서 日本에게 주어진 役割이 무엇인지를 생각하면서 對外均

衡에 積極的으로 눈을 돌려야 할 때입니다.

이러한 意味에서 日本經濟界의 指導的 位置에 계시는 日本側 代表 여러분에게 거는 期待가 자못 크다 아니할 수 없습니다. 아무쪼록 오늘 이자리가 兩國貿易發展과 相互繁榮을 위한 劃期的인 轉換點이 될 수 있도록 智慧를 모으고 實踐方案을 講究하는 뜻있는 자리가 되기를 祈願하면서 이만 줄이겠습니다.

感謝합니다.

最近의 日本貿易構造의 變化와 日韓貿易 (日本側 主題發表)

住友商事株式會社

副社長 外山 弘

住友商事의 外山입니다. 指名에 따라 日本側의 報告主題인 「最近의 日本貿易構造의 變化와 日韓貿易」에 대하여 說明드리겠습니다.

〈1986 年の 日本貿易〉

主題에 들어가기에 앞서 지난 '86 年の 日本의 貿易現況에 대해 簡單하게 言及하고자 합니다.

우선 첫번째로 指摘하고 싶은 것은 急激한 엔貨強勢에 의한 影響입니다. '86 年の 年平均 엔貨의 對달러 換率은 約 168 엔으로 前年の 平均인 約 238 엔에 비해 實로 40 %나 엔貨強勢를 보였습니다.

그 結果 엔貨表示 貿易額은 輸出入이 모두 激減된 反面 달러表示로는 輸出이 대폭 增加되고 輸入은 약간의 減少라는 異常現象이라고도 말할 수 있는 形態를 나타냈습니다.

即, 엔貨表示로 보면 '86 年の 輸出은 35 兆 2,897 億엔으로 前年對比 15.9 %減, 輸入은 21 兆 5,507 億엔으로 同 30.7 %減인데 對하여, 이를 달러貨表示로 換算하면 輸出은 2,092 億달러로 前年對比 19.1 %增, 輸入은 油價의 대폭 下落에 크게 影響을 받아 1,264 億달러로 同 2.4 %減으로 나타났습니다.

이에 따라 貿易收支는 어떻게 되었는가를 말씀드리면, 먼저 달러貨表示에서는 827 億달러의 黑字라는 史上最高額으로 前年對比 79.5

%라는 대폭적인 증가를 보였습니다. 그런데 엔貨表示로는 2兆8,683億엔으로 前年對比 26.4%의 증가인 바 이는 輸入의 沈滯가 輸出以上으로 컸었다는 것이 原因입니다.

以上과 같이 日本은 昨年에 分明히 大幅的인 貿易黑字를 示顯했습니다마는 이를 數量베이스로 보면, 輸出은 1.2%로 근소하나마 減少한데 對하여, 輸入은 12.5% 增加하고 있어 急激한 엔貨強勢가 日本의 貿易額에 얼마나 크게 影響을 끼쳤는가 理解하시리라고 생각합니다.

〈日本貿易構造의 推移〉

그러면 日本의 貿易構造가 어떻게 變化되어 왔는가에 對해 說明드리겠습니다.

먼저 表1과 表2를 보아 주시기 바랍니다. 이것은 日本의 輸出入商品構成의 推移인데 分明한 것은 輸出에 있어서 重化學工業品, 特히 機械類가 主宗을 차지하고 있고 더구나 着實히 늘고 있다는 것, 輸入에 있어서는 工業用原料가 여전히 50%以上을 차지하고 있는 것은 하나, 漸次 減少되는 傾向을 보이고 있는 反面에 製品類의 輸入이 '85年以後 두드러지게 增加하고 있다는 事實입니다.

그러나 輸出面에서 機械가 늘고 있다고는 하지만 그 仔細한 內譯을 보면, 큰 變化가 있는 것입니다. 例컨대 船舶은 '75년에 10.8%를 차지하고 있던 것이, '86년에는 不過 2.3%로 떨어졌고, TV·라디오도 '70년에 比하여 절반 以下가 되었습니다. 結局 機械輸出을 뒷받침하고 있는 것은 自動車와 電子 그리고 精密機器類라는 것을 알 수 있습니다. 그리고 金屬, 特히 鐵鋼의 輸出不振도 極甚하며, 纖維品도 마찬가지입니다. 이렇게 보면 '86년의 輸

出 2,092 億달러中에 自動車가 400 億달러强, 타이프레코더와 科學
光學機器를 合해서 約 185 億달러인데 이것은 金屬全體와 거의 同額
입니다.

이와같은 狀況은 重化學工業製品의 輸出內容이 크게 變化되어 가
고 있다는 것을 明白히 나타내는 것으로서 어제 日本側의 基調演
說에서 三村日本貿易會會長の 發言대로 日本의 産業構造가 貿易構造
面에서도 轉換中에 있다는 點을 아시리라 믿습니다.

<앞으로의 日韓貿易>

以上과 같은 狀況을 根據로 앞으로의 日韓貿易에 대해 私見을
말씀 드리겠습니다.

먼저 日韓間의 貿易不均衡問題인데 지난 '86 年에 日本의 黑字는
日本側統計로 52 億달러, 韓國側統計로는 54 億달러에 達하여 史上
最高額을 記錄했습니다. 이 問題는 本 合同委員會會議에서도 毎回
論議되어 왔으며 兩國官民이 함께 그 改善을 위해 努力하고 있는
것은 여러분께서 익히 알고 계시는 바와 같습니다. 韓國側은 最
近 數年동안 對日輸出促進團을 每年 數次에 걸쳐 日本各地에 派遣
하고 있으며 日本側도 '84 年과 今年 對韓輸入等 促進을 위한 大
型 使命을 派遣한바 있습니다. 또는 작년 10 月에는 日韓經濟協
會가 訪韓國部品開發協力使命을 派遣한 것도 不均衡解消를 위한 側
面的役割을 兼하고 있는 것으로 알고 있습니다.

不均衡發生의 原因에 對해서는 이미 充分히 論議되어왔기 때문에
이 자리에서 本人이 말씀드릴 必要조차 없다고 생각합니다. 다만 昨
年の 大幅的인 不均衡現象에 對해 말씀드리다면, 對日輸出擴大效果가
9 月頃까지는 아직 充分히 나타나지 않았고, 日本의 韓國에 對한

原材料輸出의 增加한데다가 엔貨強勢까지 反映된 結果였다고 봅니다.

그리고 저희들이 注目하고 있는 點은 昨年 가을 以來, 日本의 對韓國 輸入이 着實히 增加趨勢에 있다는 事實입니다. 前年同月對比로 보면 昨年 10월에 55.5%, 11월에 51.6%, 12월에 50.8%今年들어서는 1월에 54.0%, 2월에 48.6%, 그리고 3월은 實로 71.3%나 增加하고 있는바今年 2월을 除外하고는 對韓輸出增加率을 상당히 上廻하고 있습니다.

이와같은 傾向은 勿論 急激한 엔貨強勢에 의한 日本産業全體의 競爭力이 弱化됨에 따라 海外에서 生産基地를 찾으려는 企業이나 良質廉價商品의 輸入을 希望하는 業界가 有力한 對象國으로 韓國에 눈을 돌려왔다는 것을 나타내는 것이라고 생각하지 않을 수 없습니다.

그런데 지난 4月9日 워싱턴에서 열렸던 G5와 G7에서 國際通貨의 安定과 世界經濟秩序의 維持를 위해, 加一層의 努力을 要請 받았던 나라는 日本뿐이 있습니다. 저희들은 이것을 眞摯하게 받아들여 內需擴大와 市場開放에 의한 製品輸入促進을 위해 繼續해서 盡力하지 않으면 안된다고 생각하고 있습니다.

이와같은 狀況下에 놓여있으므로 韓國으로부터의 製品輸入이나 合作等を 통한 資本 및 技術協力面에서 水平分業의 길이 반드시 한층더 活潑해져서, 不均衡問題도 改善되리라 確信하고 있습니다.

그리고 參考로 日本의 地域別 輸出入構成推移를 보시면, 韓國으로부터의 輸入比率이 해마다 높아지고 있다는 事實을 아시리라 생각합니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

〔日本の 貿易構造〕

〈表 1〉 商品別輸出構成比의 推移

(單位：%)

品 名	1970	1975	1980	1985	1986
重化學工業品	72.4	83.2	84.4	86.8	87.3
輕工業品	22.5	13.0	12.2	10.8	10.3
非工業品	5.1	3.8	3.4	2.4	2.4
機 械	47.3	53.8	62.8	71.8	74.1
船 舶	7.3	10.8	3.6	3.4	2.3
自 動 車	6.9	11.1	17.9	19.6	20.4
T V	2.0	1.4	1.3	1.5	0.8
라 디 오	3.6	2.4	2.3	1.5	1.3
테이프 레코더	2.3	1.1	2.5	4.8	4.7
科學光學機器	2.6	2.5	3.5	3.9	4.1
金 屬	19.7	22.4	16.4	10.5	8.7
鐵 鋼	14.7	18.2	11.9	7.7	6.1
金屬製品	3.7	3.2	3.0	2.0	1.9
化 學 品	6.4	7.0	5.2	4.4	4.5
織 維 品	12.5	6.7	4.8	3.6	3.3
食 料 品	3.4	1.4	1.2	0.7	0.7
其 他	10.7	8.7	9.5	7.7	7.5
總 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億 달러)	(193)	(558)	(1,298)	(1,756)	(2,092)

(資料)大藏省・通關統計

〈表2〉 商品別輸入構成比の推移

(單位：%)

品名	1970	1975	1980	1985	1986
工業用原料	68.4	72.0	77.1	69.9	58.8
消費財	19.3	20.7	15.1	18.0	23.4
資本財	11.6	6.7	6.5	8.9	10.5
其他	0.7	0.6	1.3	3.2	7.3
礦物性燃料	20.7	44.3	49.8	43.1	29.2
原油	11.8	33.9	37.5	26.7	15.4
石炭	5.5	6.0	3.2	4.0	3.9
金屬原料	14.3	7.6	6.0	4.8	4.6
鐵礦石	6.4	3.8	2.5	2.4	2.2
非鐵礦	5.6	3.0	2.7	1.7	1.6
纖維原料	5.1	2.6	1.7	1.7	1.5
羊毛	1.8	0.9	0.5	0.5	0.5
綿花	2.5	1.5	1.0	0.8	0.6
雜原料	16.0	9.9	9.2	7.5	7.8
木材	8.3	4.5	4.9	2.9	3.2
大豆	1.9	1.6	0.9	0.9	0.8
食料品	13.6	15.2	10.4	12.0	15.2
魚貝類	1.4	2.1	2.2	3.6	5.1
小麥	1.7	1.9	0.9	0.8	0.7
食糖	1.5	2.9	0.9	0.2	0.2
製品類	30.3	20.3	22.8	31.0	41.8
總額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億달러)	(189)	(579)	(1,405)	(1,295)	(1,264)

(資料) 大藏省・通關統計

〈表3〉 地域別輸出構成比의 推移

(單位: %)

地 域 (國) 名	1970	1975	1980	1985	1986
先 進 地 域	54.0	42.0	47.1	58.3	62.7
美 國	30.7	20.0	24.2	37.2	38.5
캐 나 다	2.9	2.1	1.9	2.6	2.6
西 歐	15.0	14.6	16.6	14.3	17.9
(E C)	11.2	10.8	13.2	11.4	14.7
西 獨	2.8	3.0	4.4	4.0	5.0
英 國	2.5	2.6	2.9	2.7	3.2
大洋州・南阿	5.3	5.4	4.5	4.3	3.7
開 發 途 上 地 域	40.5	49.6	45.8	32.4	30.5
東 南 아 시 아	25.4	22.5	23.8	18.9	20.0
韓 國	4.2	4.0	4.1	4.0	5.0
臺 灣	3.6	3.3	4.0	2.9	3.8
香 港	3.6	2.5	3.7	3.7	3.4
싱 가 포 르	2.2	2.7	3.0	2.2	2.2
인도네시아	1.6	3.3	2.7	1.2	1.3
中 近 東	3.3	10.9	11.1	6.9	4.7
이 란	0.9	3.3	1.2	0.8	0.6
사우디아라비아	0.4	2.4	3.7	2.2	1.3
中 南 美	6.1	8.5	6.9	4.8	4.5
아 프 리 카	5.2	7.3	3.8	1.4	1.1
리 베 리 아	3.0	4.6	1.1	0.4	0.2
共 産 圈	5.4	8.4	7.1	9.2	6.7
中 共	2.9	4.1	3.9	7.1	4.7
蘇 聯	1.8	2.9	2.1	1.6	1.5
總 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額: 億달러)	(193)	(558)	(1,298)	(1,756)	(2,092)

(資料) 大藏省・通關統計

〈表 4〉 地域別輸入構成比의 推移

(單位：%)

地 域 (國) 名	1970	1975	1980	1985	1986
先 進 地 域	55.2	41.3	35.0	41.0	49.2
美 國	29.4	20.1	17.4	19.9	23.0
캐 나 다	4.9	4.3	3.4	3.7	3.9
西 歐	10.4	7.6	7.4	9.5	14.3
(E C)	8.3	5.9	5.6	6.9	11.1
西 獨	3.3	2.0	1.8	2.3	3.4
英 國	2.1	1.4	1.4	1.4	2.8
大洋州・南阿	10.5	9.3	6.8	7.9	8.1
開 發 途 上 地 域	40.1	53.5	60.3	52.4	44.2
東 南 아 시 아	16.0	18.3	22.6	23.4	23.3
韓 國	1.2	2.3	2.1	3.2	4.2
臺 灣	1.3	1.4	1.6	2.6	3.7
필 리 핀	2.8	1.9	1.4	1.0	1.0
인도네시아	3.4	5.9	9.4	7.8	5.8
中 近 東	12.4	28.5	31.7	23.1	14.6
이 란	5.3	8.6	2.9	1.9	1.1
사우디아라비아	2.3	10.6	13.9	7.9	4.1
쿠웨이트	1.6	3.5	2.5	0.9	0.9
中 南 美	7.3	4.4	4.1	4.8	4.9
아 프 리 카	3.7	1.9	1.5	0.8	1.1
共 産 圈	4.7	5.2	4.7	6.5	6.5
中 共	1.3	2.6	3.1	5.0	4.5
蘇 聯	2.5	2.0	1.3	1.1	1.6
總 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億달러)	(189)	(579)	(1,405)	(1,295)	(1,264)

(資料) 大藏省・通關統計

코 멘 트 (I)

三益 樂器製造(株)

社長 李 孝 益

住友商事の 外山副社長께서 韓日貿易全般에 대한 과거의 지나간 발자취와 昨年9月 以後 급격히 逆調是正이 되고있는 現實을 詳細하게 說明해 주셨고, 또 앞으로 상당히 밝은 展望이 엿보인다는 評價를 해주신데 대해 感謝드리면서 本人이 생각하고 있는 몇가지 意見を 말씀드리고자 합니다.

우리나라는 終戰以來 42年이 經過했습니다. 여러분들도 잘 아시는 바와 같이 韓國動亂으로 10年間이라는 긴 세월을 흘러 보내고 實際 우리나라가 産業을 本格的으로 振興시킨 期間이라는 것은 不過 20餘年에 지나지 않았습니다.

이러한 歷史속에서 지금 우리가 對座하고있는 이 合同會議가 벌써 19年이라는 歷史를 가지고 그동안 좋은 또는 서로 엇갈리는 論議가 계속되어 온 것은 사실입니다. 그러나 그중에서도 우리가 특기할만한 點은 韓日經濟發展을 위한 零隘氣 造成에 至大한 成果를 거두었다고 하는 점입니다.

지금으로부터 6年前으로 記憶합니다만, 日本의 電子工業을 移轉해 달라는 韓國電子工業會의 要請에 대해서 日本側은 韓國의 受容態勢가 갖추어지지 않았고, 또 어디까지나 民間베이스의 會社對會社로 決定되어야 하는 問題이며, 또한 日本은 사실상 美國으로부터 電子工業技術을 移轉받은 것이 거의 없다는 答辯으로서 거절한 사실을 저

는 아직도 記憶하고 있습니다.

그러나 어제 富士通의 大永常務의 韓國發展像에 對한 評價와 經團連의 齋藤會長の ‘우리는 親戚關係이다. 그러니 벽을 없애야 된다’ 또는 ‘東方國家間에 協力時代가 왔다’는 進就的이고 發展的인 말썬에 대해서 共感하며 큰 期待를 걸고 있습니다.

그러나 問題는 現實的으로 昨年度에 54 億弗에 달하는 韓日間の 貿易逆調를 가져왔습니다. 이 問題는 새삼 本人이 論할 필요도 없지마는, 한쪽에서 너무 물건을 많이 산다고 하는것은 國際慣例上 있을 수 없지마는 현실적으로 우리가 부득이 사지 않으면 안되었고, 또 日本은 거기에 응해 온것도 事實입니다.

우리 韓國의 現實은 日本에서 많은 部品을 輸入하여 組立過程을 거쳐 그 完製品을 美國에 輸出함으로써 對美黑字에 따른 壓力을 받게되고, 反對로 日本과는 貿易赤字라는 課題를 남기고 있는 것이 사실입니다.

그러나 작년 9月以後, 상당한 水準의 소위 對日貿易 輸出額이 增加되고 있는 것은 사실이지만, 과연 이러한 短期的인 數値를 가지고 樂觀할 수 있느냐 하는 점을 생각할 때에 이 委員會의 役割이 더욱 重大하다고 本人은 생각하고 있습니다.

이제는 서로 말이나 글로써 표시해야한 時代는 지났다고 봅니다. 實踐으로 옮겨야할 시대가 오지 않았나 봅니다. 이것은 全世界 國際情勢가 우리들에게 그러한 要求를 하고 있습니다. 그렇기 때문에 앞으로는 더욱 積極的인 協力體制를 갖추어 나가야 한다고 생각합니다.

雙方の 長點을 우리가 利用하고 또 現實的이며 積極的인 實踐으

로 옮기는 役割을 우리 委員會가 擔當해야 될것이고, 그 實績을 남기는 하나의 段階를 造成해 나가야 되지 않을까 생각합니다.

특히 本人이 對日輸出에 있어서 절실히 느끼고 있는 점을 두가지만 말씀드리겠습니다.

아직도 대다수의 日本人은 韓國에 대해 깊이 認識을 하고 있지 못하고 있다는 점입니다. 물론 韓國은 產業歷史가 짧기 때문에 品質管理面이나 貿易實務의 運營面에 있어서 서투른 점이 많이 있고, 아직도 우리가 完璧을 기하지 못하고 있는 것도 사실입니다.

그러나 이러한 점은 조만간 日本에서 要求하는 水準까지 改善되리라는 確信을 갖고 있습니다. 그렇기 때문에 이러한 良質의 勞動力이 生産한 저렴한 商品을 效果的으로 普及시킬 수 있도록 日本國民과 매스컴의 보다 深度있는 關心이 必要하리라고 생각합니다.

現在 日本은 엔고로 말미암아 輸出商品製造의 施設이 남아돌고 있고, 앞으로 점점 더 많이 남을 것으로 생각됩니다. 이러한 剩餘施設을 韓國에 移轉시키는 方法, 다시 말해 日本은 이미 尖端技術을 指向하고 있고, 또 대단한 成果를 거두고 있기 때문에 이미 지난간 技術들은 韓國으로 移轉해도 무방하지 않나 생각하면서 우리가 가지고 있는 勤勉, 誠實 또한 저렴한 人件費와 良質의 勞動力을 活用하는 것등이 하나의 方法論이 아닐까 생각합니다.

訪韓國經濟交流促進및선에 對하여 (코멘트Ⅱ)

丸紅株式會社
會長 松尾 泰一郎

丸紅의 松尾을시다.

지난달 「訪韓國經濟交流促進및선」의 團長으로서 서울과 釜山을 訪問하였는 바 同및선과 關聯해서 所感의 一端을 말씀드리겠습니다.

本人은 1984年10月에도 「訪韓國輸入等促進및선」의 團長을 맡았읍니다마는 이번은 전번에 비해 團員數도 279名으로 前例 없는 超大型및선이었으며 商談件數도 전번보다 約 50%가 增加한 1,640件에 達했읍니다. 또 商談內容에 있어서도 率直히 말씀드리 越等하게 알찬 것이었읍니다. 一般機械, 電氣・電子機器等 一部製品에 있어서 日本市場에 進出하는 경우 더한층의 品質改善과 品質의 安定化를 必要로 하는것도 있기 때문에 率直한 애드바이스를 한 바도 있읍니다마는 韓國產品의 品質은 全般的으로 顯著하게 向上되고 있으며 OEM 등에 의한 經濟協力の 可能性이 크다는 것이 많은 團員들의 意見이었읍니다.

本人自身도 貴國經濟의 充實함에 깊은 感銘을 받았읍니다만 去年의 두자리 숫자의 成長과 建國以來 最初로 貿易收支의 大幅의인 黑字를 達成하심으로써 政府當局 및 經濟界指導者 여러분께서는 自信과 餘裕를 가지시고 經濟運用을 하고 계시다는 印象을 強하게 받았읍니다.

또한 貴國政府와 經濟界指導者 여러분들과 意見을 交換하는 가운데 兩國間의 貿易不均衡改善이 重要하다는 點이 새삼 強調되었읍니

다마는 이를 위해서는 어디까지나 서로 擴大均衡의 方向으로 努力하는 것이 重要하다는 것, 그리고 日韓兩國間의 相互協力은 비단 두 나라를 위하는 길만이 아니고 國際經濟의 安定을 위해서도 극히 重要하다는 指摘이 계셨습니다. 本人도 全적으로 同感이며 그런 뜻에서도 지난번의 訪問이 中長期的인 觀點에서 두나라의 더한층의 經濟交流擴大를 위한 基盤強化에 多少나마 貢獻한 것이 아니었나 하고 自負하고 있는 터입니다.

今年에도 貴國으로부터 訪日輸出訪問이 8회에 걸쳐 訪日하셔서 더욱 幅넓은 交流의 促進이 이루어질 豫定입니다. 이의 受容窓口인 日韓市場協議會 會長으로서 日本貿易振興會 및 日本商工會議所의 協力を 얻어 期於코 同訪問이 所期の 成果를 거둘 수 있도록 萬全을 期할 생각입니다.

마지막이 되었읍니다만 지난번의 訪問을 받아들이시는데 있어서 크나큰 協力を 아끼지 않으신 韓日市場協議會의 朴龍學會長님과 韓日經濟協會의 朴泰俊會長님을 비롯한 關係各團體의 여러분께 이 자리를 빌어 다시 한번 깊은 感謝를 드리면서 本人의 코멘트를 마치겠습니다. 感謝합니다.

코 멘 트 (Ⅲ)

GOLDENBELL JAPAN

社 長 金 正

韓國貿易協會의 李宜基副會長께서 韓日協力の 必要性에 대해서 具體的으로 말씀해 주셨기때문에 저는 간단히 말씀드리겠습니다.

最近 日本經濟는 急激히 進行되고 있는 엔고 때문에 國內的으로 不況局面에 처해 있는 한편, 國際的으로는 막대한 貿易黑字에 起因한 貿易摩擦로 戰後 最大の 市廛에 直面하고 있습니다.

그러나 最近 日本經濟의 市廛은 막대한 貿易赤字에 허덕이고 있는 다른 國家에 比하면, 그 性格이 조금 다르다고 봅니다. 이러한 市廛에 逢着하게된 背景을 살펴보면, 日本自身이 經濟發展에 따라 當연히 이루어야할 産業構造轉換에 유연히 對處하지 못하고 元來의 産業構造를 그대로 維持하려 하였기 때문이라고 생각합니다.

日本政府가 그동안 貿易不均衡解消를 위해 여러가지로 努力해 온 것은 잘 알고 있습니다. 즉 7次에 걸친 對外綜合對策 및 수차례의 액션 프로그램을 통해 關稅率 引下, 各種 認許可制度의 緩和 등 市場開放 措置를 취하였습니다.

그러나 最近의 日本의 貿易黑字累增 및 對日批判의 深化趨勢를 보면 日本經濟가 世界經濟의 自由貿易體制維持를 위해 擔當해야할 役割을 이제까지와 같은 消極的인 措置에 그쳐서는 안될것이라고 생각합니다.

지금 全世界가 日本에 바라고 있는 것은 前川리포트에도 提

示되어 있듯이 輸入內需依存型經濟의 轉換을 위한 具體的인 措置 및 積極的인 產業調整에 의한 國際的인 產業協力強化라고 생각합니다. 특히 國際間 水平分業을 통한 產業協力の 重要性은, 日本과 같이 多額의 貿易黑字를 내고 있는 西獨의 경우, EC間에 成功的인 產業協力を 遂行함으로써 國際社會에서 別로 批判을 받고 있지 않는 점을 보아도 明白한 事實입니다.

또한 日本經濟研究센터가 發表한 2000 年の 產業構造라는 報告書에 의하면, 2000 年이 되면 日本의 GDP가 9 兆달러를 上廻, 美國의 10 兆달러에 버금갈 것으로 豫想되고 있는데, 現在와 같은 產業構造로서 9 兆달러의 經濟를 運用하는 것은 絶對로 無理이며 周邊國家와의 產業協力を 위한 積極的인 產業調整努力을 기울이지 않는 한 必然的인 國內產業의 空同化가 招來될 것으로 보여집니다.

덧붙여 JETRO의 사카모토씨의 主要先進國의 國際貢獻度에 대한 試算結果를 소개 하면,

主要先進國의 防衛援助등 國際的 公共財의 提供은 GNP對比 美國이 6%, 西歐가 4%인데 비해 日本은 2%에 그치고 있어 今後 日本이 積極的으로 開發援助등에도 보다 努力해야 할 것으로 나타나고 있습니다.

以上 말씀드린 맥락에서 韓日間の 貿易問題에 대해 간단히 살펴 보고자 합니다.

그동안 累積되어온 兩國間の 貿易不均衡問題의 解決을 위해서 短期的으로는 日本側의 보다 積極的인 市場開放 및 內需擴大措置가 必要하며, 中長期的으로는 韓日間の 國際分業擴大努力이 必要하다고 생각합니다. 다행히 지난해부터 엔高局面下에서 電子・機械産業을 中

心으로 한 對日部品輸出이 늘고 있으며, 日本企業의 原價節減을 위한 對韓進出이 活潑해지고 있다는 것은 고무적인 점이라 생각합니다.

이같이 兩國간의 건전한 經濟協力을 위해 必要하다고 認識되어오던 國際分業의 擴大가 登高라는 局面을 맞이하여 市場經濟原理에 임각하여 시작되고 있다는 것은 크게 歡迎받을 만한 일이며, 앞으로 韓日兩國 當事者가 이러한 國際分業의 定着 및 結實을 위해 努力해야 할 것이라고 생각합니다.

나아가서 이와같은 韓日間産業協力の 擴大는 其他 아시아 NICS 및 아세안 諸國에도 波及되어 今後 期待되는 亞細亞・太平洋經濟圈 確立에 기폭제가 될 것을 確信하고 있습니다.

감사합니다.

코 멘 트 (Ⅳ)

伊藤忠商事株式會社

專務取締役 吉田 亨

日本側の 要望을 약간 말씀드리겠습니다.

昨年 後半부터 韓國의 對日輸出이 急速히 伸長되고 있고, 韓日貿易은 長期的으로 擴大均衡을 向하고 있다고 住友商事的 外山副社長께서 말씀하셨습니다만, 文字 그대로 韓國産業의 技術水準의 向上과 價格競爭力의 背景으로 韓國으로부터의 製品・部品輸出은 앞으로도 著實하게 增大될 것으로 豫想됩니다.

이러한 狀況下에서 저희들 商事로서도 韓國으로부터의 對日輸出 및 第3國을 向한 輸出促進에 계속해서 積極적으로 協力해 드릴 생각입니다만, 韓國側에서도 日本市場 및 第3國市場의 開拓을 위해 日本商社를 積極적으로 活用해 주시면 고맙겠습니다.

日本市場에 대한 販賣의 노우하우는 우리 日本商社가 가장 잘 알고 있기 때문에 日本商社를 活用하신다는 것은 지극히 有效로운 方法이며, 또한 이것은 韓日間에 現存하고 있는 貿易不均衡問題의 是正을 위해서도 貢獻하리라고 생각합니다.

그러나 現在の 狀況을 보면, 日本商社는 가지고 있는 能力을 充分히 發揮하고 있다고는 말할 수 없습니다. 이것은 日本商社에 대해서 韓國에서 各種制度上的 制約이 賦課되고 있기 때문입니다. 즉, i) 業種의 制限, ii) 輸入業에 대해 本社가 30%以上の 資本關係에 있는 系列企業의 製品에 限定된다는것, iii) 駐韓日本企業이 在

庫販賣를 하는 경우에 限한다는것, iv) 輸出業만의 申請은 不可라고 되어 있는것 등등의 制約때문에 自由로운 輸出入業이 認定되고 있지 않기 때문입니다.

따라서 이러한 種類의 制約緩和가 早速히 이루어질것을 원하는 바입니다만, 이것이 당장 어려울것 같으면 예컨대, 韓國으로부터의 輸出에 관해서만이라도 駐韓日本商社가 契約當事者가 되어 去來를 遂行할 수 있도록 認定하여 주시길 부탁드립니다.

이에 의해서 駐韓日本商社は 自己判斷과 리스크로 또한 貴國企業과의 유기적인 協力下에 日本으로의 輸出促進만이 아니라 第3國市場開拓을 통해서 貴國의 輸出擴大에 더한층 貢獻하리라고 確信하고 있습니다.

駐韓日本商社の status改善에 관해 계속해서 韓國側委員 여러분의 理解와 各별한 協力を 부탁드립니다. 감사합니다.

코 멘 트 (V)

三星經濟研究所

所長 林 東 昇

最近의 韓·美·日間の 貿易摩擦은 단순히 그 나라들만의 問題가 아니며 이러한 狀況이 계속될 때는, 韓日兩國에 있어 發展의 土台가 되는 國際貿易秩序自體가 파괴될 수 있다는 危機感에서 韓日兩國이 이 問題를 어떻게 認識하여야 되며, 또 어떻게 協力을 해 나아가야 되느냐 하는 점에 대해서 本人은 整理하는 意味에서 달씀드리고자 합니다.

우선 現在와 같은 貿易赤字·黑字가 계속되는 限 世界經濟의 展望은 說明을 要하지 않아도 잘 알고 계실줄 압니다. 또한 日本으로서도 이러한 狀態가 계속될 때 그동안 애써 벌어들인 外貨資産이 언제 가는 종으로 변할 수 있다는 狀況까지도 豫想할 수 있습니다. 이러한 問題는 日本의 問題만이 아니고, 그 波及이 韓國에까지 온다는 점에서 韓日 共同으로 對處해야 할 必要性을 느끼고 있습니다.

그래서 이 問題의 解決方案으로 여러가지案이 提示되고 論議가 됩니다만, 基本的으로 두가지로 要約될 수 있다고 봅니다. 그 하나는 貿易收支赤字·黑字自體의 숫자가 줄어야 한다는 것이고, 둘째로는 市場의 開放性입니다. 이 두가지 基準을 가지고 모든 問題解決에 基本을 삼아야 되지 않을까 생각합니다.

그런 意味에서 韓日兩國은 어떻게든지 能力에 맞게 對外貿易收支

黑字를 줄여나가야 하며, 또한 能力에 맞게 市場을 開放하여야 한다고 봅니다.

사실 本人도 經濟問題에 關해 30 年동안 研究해 온 사람이지만 지난주 아주 쇼킹한 問題가 뉴스의 큰 초점이 된적이 있었습니다. 그것은 經濟企劃院長官께서 열種目 以上の 對策이 담긴 ‘黑字時代에 있어서의 韓國經濟運用方案’이라는 것을 提示한 것이었는데 그 要旨은 今年度の 狀況이 계속될때 韓國의 國際收支黑字는 約80 億달러가 될 가능성이 있기 때문에 이를 50 億달러로 줄이기 위한 對策이었읍니다.

이것은 어떠한 제스쥬어도 아니며 實質的으로 輸入을 30 億달러 늘리기 위한 具體的인 對策입니다. 그외에 關稅引下, 市場開方등 여러가지 對策이 있습니다만, 本人은 그것을 듣는동안 상당한 感懷에 빠졌읍니다.

過去 30 年間 韓國의 政府, 經濟學者들은 ‘輸出은 많을수록 좋고 輸入은 적을수록 좋다. 그리고 國際收支黑字를 위해 努力하자’는 점을 계속 弘報해왔고 國民들도 그점을 理解해 왔읍니다만, 이것이 하루아침에 바뀐 것이었습니다. 이러한 短期間에 걸쳐서 急激하게 온 變化를 國民들이 과연 어떻게 受容할 것인지에 대해서도 생각해 보았읍니다.

그런데 사실은 本人도 지금까지 講演과 글을 통해 그 必要性을 強調한 사람입니다만, 그 당시의 느낌은 政府가 너무 성급한 政策轉換을 하고 있지 않나 하는 것이었습니다.

여러분들도 잘 아시는 바와같이 우리나라는 과거 30 年동안 赤字였읍니다. 昨年 처음 黑字를 記錄한데 불과하고 現在 우리나라의

外債規模는 GNP의 45%나 됩니다. 이 外債를 갚아 나가는 莫大 努力이 우리 國民들에게 賦課된 이 時點에서 이렇게 빨리 政策轉換을 해도 좋은가 할 정도로 一部에서 憂慮한 것도 사실입니다. 그러나 일단 對美 또는 國內問題를 考慮해서 과감한 開放政策과 實質的인 輸入擴大措置를 취하고 있다는 점만은 여러분이 理解해 주셔야 된다고 생각합니다.

이러한 觀點에서 볼때, 日本側도 韓國의 貿易收支不均衡問題에 對한 中래의 視角에서 벗어나 意圖的으로라도 韓國側과 같은 部分的인 縮小努力이 具體的으로 있어야 한다고 생각합니다.

마지막으로 말씀드리고자 하는것은, 最近의 엔고현 상에 의해 對日 輸出이 많이 增加되고 있으며, 또한 世界市場에 있어서 過去에 日本製品이 차지하던 Share를 部分的으로 韓國이 차지하고 있는것도 사실입니다.

그러나 이러한 사실에 대해서 여기 계신 財界 여러분들께서는 이를 牽制하거나 이에 對應하는 政府의 政策이나 一般의 輿論에 呼訴하기 보다는 엔고에 따른 하나의 調整局面으로서 결국은 韓日間의 貿易 不均衡이 解消되는 것이라는 認識을 갖고 理解하여 주시길 바라마지 않습니다. 以上입니다.

코 멘 트 (Ⅵ)

NICHIMEN (株)

取締役 島崎 京一

방금 住友商事의 外山副社長の 主題發表에서 日韓間の 貿易不均衡은 着實하게 解消되는 方向으로 나아가고 있다는 報告가 있었읍니다만 韓國政府의 政策 혹은 매스컴의 論調等を 보는한 對日貿易 逆調是正이 크게 다루어지고 있습니다. 이는 市場 메카니즘에 맡겨 두어도 對日貿易逆調는 改善되지 않기때문에 政策에 의해서 輸入抑制, 輸出擴大를 圖謀하겠다는 韓國政府의 方針이라 생각합니다. 韓國의 輸出擴大方案에 對해서는 우리들로서는 아무런 異議를 提起할바가 못됩니다만 輸入抑制 움직임에 對해서는 참으로 유감스러운 일이라고 아니할 수 없습니다. 그것은 縮小均衡을 두려워하기 때문이며 그렇게 되지 않도록 韓國側의 配慮를 부탁드립니다.

韓國의 輸出擴大에 對해서는 우리들 日本의 貿易業界로서도 最大限의 協力을 할 생각입니다만, 韓國政府의 輸出擴大方案과 더불어 韓國企業의 加一層의 輸出努力이 必要하지 않을까하고 느끼고 있습니다.

지금 韓國經濟는 好況을 보이고 있으며 새로운 輸出商品, 새로운 市場을 開發하고 開拓할 必要가 없다고 해야할까 혹은 그럴 餘裕가 없다고 해야할지 모르겠습니다만, 여하튼 그런 狀態에 놓여있다고 듣고있습니다.

그렇지만 擴大均衡에 의해서 韓國의 對日貿易을 均衡시키기 위해

서는 對日輸出의 더한층의 擴大努力이 必要합니다. 우리는 결코 그렇게 생각하고 있지 않습니다만, 日本市場은 閉鎖的이기 때문에 輸出이 어렵다는 말만하고 있어서는 問題는 결코 解決되지 않습니다.

韓國의 對日輸出構造를 보면 食料品, 化學製品, 機械・機器, 纖維製品等 占有率이 높은 商品은 每年 輸出全體의 伸張率을 크게 웃도는 傾向이 있습니다.

個個의 商品이 伸張된다는 것은 좋은일입니다만 좀더 긴 안목으로 보면 擴大均衡으로 가져가기 위해서는 지금 占有率이 낮은 商品이라도 初期에 人的・物的 코스트를 걸고서라도 開拓해가는 일이 絶對로 必要합니다.

賢明하신 韓國분들은 이미 이러한 것을 알고 계시며 最近에는 비디오・카메라・冷蔵庫등 새로운 商品이 日本에 들어오고 있습니다. 우리들 商社로서는 韓國의 새로운 商品을 日本에 紹介하는 努力을 계속하고 있습니다만, 韓國企業의 더한층의 輸出擴大努力을 期待해마지 않습니다.

以上으로 코멘트를 마치겠습니다.

訪日輸出促進團派遣에 따른 協調要請(提案)

現代綜合商事(株)

社長 朴 永 郁

여러분께서도 익히 아시다시피 1965 年の 國交正常化 以後 累積一路에 있는 韓國의 對日貿易赤字問題는 오늘날 兩國間의 最大懸案의 하나가 되고 있으며, 이의 最善의 解決方法은 擴大均衡으로 가져가야 한다는데 兩側이 認識을 같이 하여 이를 위해 相互 協力하기로 合意한 바 있습니다.

이에 따라 1984 年 10月 이 자리에 계신 松尾會長께서 引率하시는 「訪韓國輸入等促進밋션」의 來韓이 實現되었고, 이를 契機로 兩側에 「市場協議會」가 構成된 것을 바탕으로 第 17 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서는 韓國이 派遣하는 「訪日輸出促進밋션」에 對해 日本側이 積極 協調해 주시기로 約束이 이루어졌던 것입니다.

그리하여 1985 年에 4 回, 1986 年에는 6 회에 걸쳐 輸出促進밋션이 日本의 大都市는 물론 地方의 中小都市에 까지 派遣되어 多大한 成果를 거두었습니다.

이는 오로지 여러분들 日本經濟界에서 約束대로 여러모로 協調해 주신 德分이며, 이 자리를 빌어 眞心으로 感謝드리는 바입니다.

그리고 今年 3 月에는 松尾會長께서 또다시 279 名으로 構成된 「訪韓國經濟交流促進밋션」을 이끌고 來韓하시어 우리들의 共同目標인 貿易의 擴大均衡을 위해 크게 이바지하셨습니다.

이와같은 成果는 貿易의 擴大均衡이란 어느 한쪽의 努力만으로는

결코 이루어질 수 없고 오직 雙方이 함께 努力하여야만 達成될 수 있다는 共通認識에서 비롯된 것이라고 評價됩니다.

그런데 今年에는 韓國側에서 8회에 걸쳐 輸出促進밋선을 日本에 派遣키로 兩側이 合意하여, 이미 지난 3月末에서 4月初에 걸쳐 第1次밋선이 長崎, 北九州, 岡山の 3個都市에서 日本側의 積極的인 協調下에 成功裡에 商談活動을 마친바 있습니다.

以上과 같은 經緯를 勘案하시어 앞으로 派遣되는 밋선에 對해서도 繼續해서 諸般便宜와 支援을 하여 주시도록 日本側 代表 여러분께 當付드리는 同時에 서로의 共同努力이 비록 短時日內에는 어렵더라도 반드시 貿易의 擴大均衡이라는 結實을 가져올 것으로 確信합니다.

끝으로 이 事業을 主管하시는 朴 泰俊 韓日經濟協會 會長님, 그리고 兩側 市場協議會의 責任을 맡으셔서 每番 밋선을 引率하시고 勞苦를 아끼지 않으시는 松尾, 朴 龍學 두분 會長님께 韓日貿易의 一端을 맡아 從事하고 있는 한 사람으로서 深甚한 謝意와 敬意를 表하면서 提案을 마쳐겠습니다.

感謝합니다.

’85 韓國訪日輸出促進團 活動事項

次 數	期 間	規 模	業 種	訪 問 地 域	商談件數	備 考
1 次	’85.5.20～31.	120 個社 (207 名)	電氣機械，一般機械， 基礎資材，農水產， 纖維，消費財， 產業協力	東京，横浜，名古屋， 大阪，神戸，下關， 福岡	2,750	6 個目 編成
2 次	’85.9.16～21.	19 個社 (35 名)	纖維，農水產， 消費財	東京，仙台，札幌，神戸， 大阪，下關	124	2 個目 編成
3 次	’85.10.28～ 11. 2.	33 個社 (35 名)	消費財，纖維，農水產， 一般機械	東京，新潟，金澤， 横浜，名古屋	171	2 個目 編成
4 次	’85.11.25～30.	53 個社 (70 名)	纖維，消費財， 一般機械，電氣機械	大阪，神戸，東京，福岡， 長崎	240	2 個目 編成
計		225 個社 (347 名)			3,285 件	

’86 韓國訪日輸出促進團 活動事項

次數	期 間	規 模	業 種	訪 問 地 域	商談件數	備 考
1 次	’86. 3. 3 ~ 9.	15 個社 (19名)	農水產, 消費財	福岡, 名古屋	109 件	
2 次	’86. 4.14 ~ 22.	11 個社 (28 名)	投資 引 技術提携 關 聯 全業種	東京, 浜松, 廣島, 福岡	19 件	財務部後援
3 次	’86. 5.26 ~ 6.4.	104 個社 (139名)	電氣機械, 一般機械, 基礎資材, 農水產, 纖維, 消費財	東京, 大阪, 名古屋, 下關, 神戶	1,746 件	6 個団 編成
4 次	’86. 7. 7 ~ 13.	18 個社 (21名)	消費財	仙台, 札幌	240 件	
5 次	’86. 9. 8 ~ 13.	19 個社 (25名)	農水產, 纖維	新潟, 富山, 金澤	212 件	
6 次	’86.11.17 ~ 23.	41 個社 (55名)	一般機械, 消費財, 農水產	東京, 大阪, 名古屋, 長崎, 熊本	489 件	2 個団 編成
計		208 個社 (287名)			2,815 件	

'87 韓國訪日輸出促進團 派遣計劃(案)

次數	時 期	規 模	業 種	地 域
1 次	3/29 ~ 4/4	20 個社	農水產, 消費財	長崎, 北九州, 岡山
2 次	5/26 ~ 6/3	150 個社	全業種	東京, 大阪, 神戶, 名古屋, 下關, 廣島
3 次	6/21 ~ 27	20 個社	農水產, 消費財 (纖維)	(大阪), 高知, 高松, 德島
4 次	7/19 ~ 25	20 個社	纖維, 消費財	(東京), 仙台, 青森, 札幌
5 次	9/6 ~ 13	20 個社	(農水產), 消費財 纖維	(福岡) 熊本, 鹿兒島, 沖繩
6 次	9/28 ~ 10/2	20 個社	電氣, 電子	東京, 名古屋
7 次	10/19 ~ 23	20 個社	農水產, 消費財	大阪, 富山
8 次	11/16 ~ 20	20 個社	一般機械 (自動車部品)	東京, 名古屋

* 9 月中 大阪에서 KOREA FAIR 가 開催되는 關係上 6 次
밋선을 7 次時 併行 實施하는 方案 檢討.

訪日輸出促進團 派遣에 따른 協調(答辯)

(株) 日 本 貿 易 會

専務理事 齋藤 成雄

방금 朴永郁 社長께서도指摘하신 바와같이, 對日輸出促進團의 活動은 韓日貿易不均衡의 解消에 多大한 成果를 올렸고, 또한 松尾 會長께서도 報告말씀이 계셨듯이 今年 3月 韓國을 訪問한 「訪韓國 經濟交流促進mission」은 兩國間의 經濟交流 基盤擴大에 있어서 中長期的인 成果를 올렸다고 認定되고 있습니다.

그런 뜻에서 금년 豫定되고 있는 訪日輸出促進團의 要請에 副應하도록 努力해 나가려고 생각하고 있습니다. 다행히도 韓日兩國市場 協議會 會長님을 비롯한 關係者 여러분들께서 열심이기 때문에 同事業의 推進에는 별 어려움이 없을 것으로 생각합니다.

앞으로 더욱 努力할 것을 約束드리면서 자의 答辯을 마치겠습니다.

第 3 合同分科會

（經濟協力 全般）

〈共同議長〉

韓國側：李 孟 基 大韓海運(株) 社長

日本側：梅田 善司 川崎重工業(株) 相談役

「訪韓國部品開發協力미션」에 關하여 (報 告)

川 崎 重 工 業 (株)

常務取締役 中井 善夫

1. 머릿말

지금 소개받은 中井 善夫입니다.

昨年 4 月の 第 18 回 合同會議의 合意에 依據해서 韓國部品産業의 育成・強化를 爲한 方案 및 相互補完的인 兩國間 協力關係를 더욱 緊密化하기 爲한 方案에 對하여 서로 檢討할 것을 目的으로 해서 同年 10 月 5 日부터 1 週日間 日韓經濟協會의 梅田 副會長을 團長으로 派遣된 「訪韓國部品開發協力미션」에 對하여 報告하겠습니다.

2. 韓國部品産業의 現況

우선, 韓國部品産業의 現況에 關하여 要約하면, 昨年 元貨弱勢等에 의한 輸出急增에 따라 韓國의 機械部品産業은 대단한 活氣를 보이고 있었고, 우리가 訪問한 企業들도 完全操業狀態로서 從業員의 增加와 勞動時間의 延長으로 對處하고 있었지만, 그래도 急增하는 注文을 감당해갈 수 없는 狀況이었읍니다. 그래서 部品에 대해서는 그 이상 對日輸出을 늘리지 못하는 部品도 있고, 또한 이러한 狀態는 적어도 '87 年 前半까지는 繼續될 것이 라는 이야기였읍니다. 工場 視察의 인상으로는, 工場이 豫想以上으로 充分한 管理下에서 運營되고 있는 듯 했고, 全般的으로 品質管理나 原價節減에 대해서

는 嚴格한 經營姿勢를 엿볼 수 있었고, 또한 QC셔클活動, 提案制度등도 채택되고 있고, 現場에서의 品質管理・生産性向上意慾은 높아지고 있는 듯 했습니다. 전반적으로 보면, 大型組立企業의 組立技術은 先進國과 비슷한 水準이고, 또한 部品製造業體 중에서도 先進國의 企業과 資本・技術協力關係를 맺어 先進技術을 충분히 吸收한 企業은 상당히 높은 技術水準에 達해 있는 것으로 보였습니다. 하지만 그 밖의 대부분의 一般製造業體는 아직도 品質管理・納期管理體制, 原價節減에 많은 問題點을 안고 있는 듯 합니다.

3. 問題點과 課題

그래서 이번 視察에서 分明해진 韓國部品産業의 課題는 “信賴性の 向上”과 “高度部品産業의 育成”으로 集約할 수 있다고 생각됩니다.

〈信賴性の 向上〉

우선 信賴性の 向上에 있어서는

- 生産管理體制의 確立과 向上
- 自動化的 推進

의 두가지 점이 重要하다고 생각합니다.

우선, 生産管理體制의 確立・向上에 있어서는 韓國의 部品製造業體가 品質管理에 대하여 보다 嚴格한 姿勢로 對處하는 것이 무엇보다도 重要합니다. 日本에서는 部品製造業體가 不良品發生率을 100萬分の 1單位 (ppm order)로 管理하는 것이 一般化되어 있고, 게다가 JIS 규격이상으로 嚴格한 性能을 保證하고 있어서, 部品製造業體와 組立業體사이에 굳은 信賴關係가 이루어져 있습니다. 이것이

오늘날 日本製品의 信賴性을 높여주고 있는 것으로 자부하고 있습니다.

다음으로, 固有技術・要素技術에 있어서 製造業體 獨自의 改善 노우하우를 確立하는 것이 急務이며, 各種 工程, 各種 部品の 生産工程을 全體적으로 効率性있고 信賴性있는 시스템으로 만드는 管理노우하우와 技術을 確立하는 것이 必要할 것입니다. 그 위에 大型組立業體가 部品の 重要性을 더욱더 認識하여 專門業體를 育成하려는 姿勢가 필요하다고 생각합니다.

日本에서는 大型組立業體와 部品製造業體가 協助하여 嚴格한 品質水準을 追求, 部品製造業體가 이에 對應하여 필사의 努力을 해 오므로써, 部品・組立 兩産業이 여기까지 發展하게 되었습니다. 그러한 의미에서 韓國의 大型組立業體가 最近 「協力會」를 만들어 部品製造業體와의 協力體制를 強化하려는 움직임을 보이고 있는 것은 대단히 좋은 일이라고 생각하는 바입니다.

다음으로, 自動化的 推進에 대해서는 訪問企業 各社에서 共通적으로 볼 수 있었던 것은 人件費가 國際적으로 低廉한 까닭에 生産工程이 勞動集約적으로 되어 있다는 점입니다. 이 때문에 品質에 不良이 發生, 不良品發生率이 높아질 수 밖에 없고, 이를 克服하기 위하여는 앞으로 自動화를 積極적으로 推進할 必要가 있을 것입니다.

自動化的 推進에 대해서는 이미 말씀드린 生産管理體制의 確立과 동시에 生産能力의 擴大에 알맞는 市場의 確保가 必要하다 하겠읍니다. 즉, 첫째로 韓國의 大型部品組立業體 중에는 素材로부터 部品・完成品까지 일관해서 生産하고 있는 業體가 많고, 이것은 또한 系列의 울타리를 초월하여 國內部品을 調達하기 보다는 값이싼 輸入

部品에 依存하는 傾向이 강했다고 듣고 있습니다. 이래서는 모처럼 國內市場規模가 擴大되어도 專門部品業體는 스케일·메리트를 향수할 수 없게 되므로, 따라서 大型部品組立業體에 있어서는 系列을 초월하여 獨立系專門部品業體를 育成하는 努力이 더욱 필요하다고 하겠습니다. 두번째로 今後 部品業體의 市場開拓努力, 특히 海外市場開拓 努力이 더욱 필요하다고 생각합니다. 이러한 努力이 한편에서 國際 競爭力이 있는 部品生産과 受注規模를 擴大하는데 박차를 가하게 되는 것이라 하겠습니다.

〈高度部品産業의 育成〉

두번째 課題인 高度部品産業의 育成에 대해서는, 今後 韓國의 産業이 國產化率, 예를 들면 컬러 TV는 80%前後, VTR, 自動車는 60%前後이지만, 이것을 높이고 또한 國際적으로 더욱 發展을 이루기 위해서는 部品産業도 더욱 高度技術集約化·高附加價值化를 實現할 필요가 있을 것입니다. 그래서 韓國이 高度部品産業의 育成, 發展에 힘을 기울이는데 있어서는 다음의 3가지점이 重要하다고 생각합니다.

첫째, 巨額の 設備投資와 中小企業育成策을 提高할 필요가 있다고 생각합니다. 高度技術集約部品の 대부분은 IC에서 볼 수 있듯이 小型化·輕量化·低價格化·多機能화가 진전되고 그 生産工程은 점점 資本集約化되고 있습니다. 이 때문에 高度技術集約的部品の 國產化에는 상당한 巨額の 設備投資가 필요하며, 예를 들면 다음의 네가지 課題가 解消될 필요가 있다고 생각합니다.

- 巨額の 設備資金의 調達

- 스케일·메리트를 향수할 수 있는 市場確保
- 設備投資에 따른 코스트·엮 吸收
- 끊임없는 기술진보에 따른 投資効率 低下의 吸收

따라서, 이러한 高度技術集約의 部品産業을 育成하기에는 技術의 蓄積, 人材, 資本力の 惠澤을 받은 大型專門部品業體, 大型組立業體의 役割이 크다고 생각됩니다만, 한편 韓國에서는 「中小企業事業調整法」 「中小企業系列化促進法」 등에 의해 大企業의 參加를 規制하고, 中小企業의 育成을 圖謀하려는 政府의 政策이 大企業의 役割을 制約하고 있는 면도 있으므로, 이런 政策을 高度産業의 育成이라는 觀點에서 보면 提高할 필요가 있다고 생각하는 바입니다.

둘째, 自主開發力 및 固有技術의 強化가 필요하다고 하겠습니다. 韓國部品産業의 技術力を 전반적으로 評價하면, 生産技術은 비교적 진전되어 있으나 基礎研究, 開發技術, 시스템設計, 管理技術등의 면에 있어서는 아직 뒤지고 있는 듯 하므로 部品産業의 高度化를 위해서는, 이들의 技術力 強化와 함께 이들을 支援하는 固有技術·要素技術의 高度化가 필요하며, 이러한 蓄積이 이루어짐으로써 비로소 先進各國으로부터의 尖端技術導入의 수용이 可能해질 것으로 생각합니다.

셋째, 素材産業의 發展이 필요하다고 하겠습니다. 組立製品이 高度化 部品の 技術進歩에 依存하고 있는 것처럼, 部品の 高度化가 素材의 技術進歩에 크게 依存하고 있는 점은 두말할 것도 없다고 생각합니다.

4. 끝으로

이상과 같이 部品의 信賴性 向上을 위해서는, 生産管理體制의 確立 向上 그리고 自動化的 推進이 더욱 필요하며, 또한 部品産業의 高度化를 위해서는 加一層의 設備投資努力, 自主技術 開發力向上, 素材産業 發展이 필요하다고 생각합니다. 部品産業育成을 위해서는 무엇보다도 部品産業은 화려한 産業은 아니지만 서포팅·인더스트리로서, 없어서는 안된다는 극히 重要な 産業이라는 점을 널리 關係者가 共通認識으로서 醸成하는 것이 重要하다고 통감하는 바입니다.

그 위에 이미 말씀드린 바와같이, 組立業體와 部品業體가 서로 協力함이 필요하며, 특히 組立業體는 專門部品業體를, 또한 部品에 따라서는 獨立系 및 專門部品業體를 育成한다는 姿勢를 더욱 굳게 함이 重要하다고 생각되며, 또한 韓國政府에 대해서도 더 한층 強力하고도 整合的인 部品産業育成 支援施策을 채용함과 더불어 外國資本·技術導入環境을 더욱 정비할 필요가 있다고 생각합니다.

이러한 改善努力을 건실하게 쌓아나감에 따라 韓國의 部品産業은 가까운 將來, 國際市場에 있어서 安定的인 供給者로서의 地位를 確立하고 貿易不均衡도 改善되는 方向으로 향하게 된다고 생각되므로, 日本의 民間企業으로서도 커머셜 베이스에 따라서 韓國部品産業을 育成·強化하는데 積極的으로 協力할 것으로 생각하고 있습니다.

이상으로 간단합니다만 저의 報告를 마치겠습니다.

感謝합니다.

I. 提 言

1) 部品業體의 役割

- ① 品質管理, 納期管理 등에 대해 더욱 嚴格한 姿勢와, 이를 위한 生産管理體制의 確立・向上
- ② 自動化의 推進
- ③ 新規設備投資의 積極化와 이에 따른 코스트・업 吸收努力
- ④ 技術進歩에 따른 빈번한 스크램 앤드 빌드投資에 의한 設備投資 効率低下의 吸收努力
- ⑤ 輸出市場 開拓을 위한 自助努力
- ⑥ 自主開發力 및 固有技術의 強化

2) 組立業體의 役割

- ① 輸入部品에의 안이한 依存의 是正
- ② 財閥系列을 초월한 部品專門製造業體의 活用
- ③ 部品製造業體에 대한 情報提供과 品質向上・安定性에 대한 挑戰
- ④ IC 등 高度技術集約的 部品分野에 대한 大型組立業體의 進出

3) 日本企業의 役割

- ① 部品輸入의 促進
- ② OEM提携의 促進
- ③ 資本・技術協力の 促進

II. 對韓國政府改善要望事項

韓國部品産業의 育成・強化와 關聯하여 韓日協力關係를 緊密化하기 위하여, 日本民間企業으로서 韓國政府에 改善을 要望하고 싶은 事項

은 다음과 같다.

1) 部品調達面

- ① 크레임處理에 있어서 대체 품의 輸出手續이 繁雜하고, 크레임 머니의 送金이 容易치 않은 등의 問題가 있으며, 處理의 迅速, 圓滑化를 위하여 外換管理를 改善・簡素化할 것을 要望
- ② 現地調達을 容易하게 하기 위해서, 調達을 위한 外國企業이 韓國에서의 支店, 法人의 設置許可

2) 資本協力面

- ① 外資導入促進을 위해 外國企業이 안심하고 投資할 수 있는 일관된 政策이 필요
- ② 輸入先 多邊化政策, 國產品優先使用義務 등에 따라 高度의 部品・素材 등의 圓滑한 導入이 困難하며, 生産性向上의 沮害, 納期の 遲延等, 問題가 發生하고 있어서 이의 改善을 要望
- ③ 課稅에 있어서 基準이 不明確하거나 措置의 일관성이 결여된 경우가 있고, 長期的인 經營豫測에 支障이 發生하므로, 이의 改善을 要望
- ④ 合作會社の 上場・増資問題는 經營의 근간에 관한 問題이며, 韓日兩國 相對方의 協力・信賴關係를 左右하는 問題이므로 서로 相對方의 自主性を 尊重할 것을 要望
- ⑤ 前記한 「課題」에서도 말했듯이 「中小企業事業調整法」「中小企業系列化促進法」에 의한 中小企業育成策은 급속한 技術進歩에 따라 필요하게 되는 技術의 蓄積, 人材, 資本力이 있는 大企業의 參入을 防止, 部品産業의 育成・強化策이 안

되는 면도 나타난다. 이는 日韓資本・技術協力 促進에 있어
서도 阻害要因이 되므로 끊임없는 改善을 要望

3) 技術協力面

- ① 「技術」에 대한 이니셜 페이먼트, 로얄티가 낮아서 技術協力 促進의 인센티브가 결여, 民間水準에서의 技術協力は 당연히 비즈니스로서의 利點이 重視되어야 하며, 「技術」의 代價에 대한 正當한 評價를 要望
- ② 로얄티등 「技術」에의 代價支拂手續의 簡素化를 要望
- ③ 韓國部品製造業體가 高度技術의 導入을 容易하게 하기 위한 稅制金融上の 優待策의 改善을 要望

코 멘 트

韓 國 機 械 工 業 振 興 會

專 務 理 事 羅 昌 洙

먼저 지난해 10月 5日부터 12日까지 8日間에 걸쳐 “對韓部品開發協力MISSION”으로 오셨던 梅田 善司(우메다 겐지) 團長을 비롯한 團員 여러분의 勞苦와 親切한 報告에 對하여 深甚한 感謝를 드립니다.

同 MISSION은 極히 짧은 期間동안인데도 不拘하고 우리나라 部品工業의 現況을 詳細히 把握하고 當面課題와 對策에 對하여도 具體的으로 提言하여 주셨습니다.

우리나라 機械工業界를 代表하여 다시 한번 感謝드립니다.

특히 同 MISSION이 韓國部品工業의 當面課題로 指摘하여 주신 品質向上과 納期確保等 信賴性的의 向上을 爲한 生産管理體制의 確立과 아울러 自動化的의 推進, 그리고 部品工業의 高度技術 集約化 및 高附加價值化를 實現하기 爲한 設備投資와 中小企業 育成的의 必要性, 自主開發能力과 固有技術의 強化, 그리고 素材產業의 發展의 必要性等은 매우 適合한 指摘이라고 생각합니다.

그러나 이와같은 當面課題들을 解決하는데 있어서 우리의 모든 熱과 誠을 傾注하겠음니다마는 機械工業의 歷史가 日淺한 우리에게 는 短時日內에 解決이 어려운 것 같습니다. 日本을 비롯한 先進諸國들의 積極적인 資本 및 技術의 協力과 國際分業化를 통한 協助가 있으므로서 보다 効率的으로 達成될 수 있을 것으로 봅니다.

本 合同經濟委員會에서 數次의 討議에서도 舉論되었듯이, 韓國과 日本은 地理的으로 隣接하여 있고 同質的인 文化를 가지고 있으며 産業構造面에서도 類似點이 많아 資本・技術의 協力 및 國際分業化를 通한 相互 補完的인 協力體制의 構築이 容易하리라 믿습니다.

우리는 이번 MISSION이 指摘하여 준 韓國部品工業의 課題들을 解決하기 爲하여 企業은 企業대로 努力할 것이며, 한편 政府에도 이를 強力히 建議함으로써 우리 部品工業을 發展시키는데 最善을 나할 것입니다.

日本側 委員 여러분!

本 MISSION의 派遣이 有終의 美를 거두고 本 委員會가 더욱 發展하며 나아가 韓日 兩國간의 懸案問題인 貿易不均衡이 早速히 是正될 수 있도록 여러분의 積極的인 協助를 付託드립니다.

感謝합니다.

訪日部品開發協力밋선의 派遣(提案)

韓國技術開發株式會社

社長 金 昌 達

方今, 川崎重工業의 中川常務取締役께서 昨年 10月の 「訪韓國部品開發協力밋선」의 成果에 對해 說明해 주신것 잘 들었습니다.

그런데 同밋선의 派遣은 昨年 第18回 韓日・日韓民間 合同經濟委員會 會議席上에서 梅田善司 日韓經濟協會 副會長께서 昨今の 日本의 産業構造改編, 韓國의 産業構造高度化라는 서로의 命題와 더불어 円貨強勢라는 要因도 곁들여져서 韓日兩國은 相互補完的인 國際分業이 緊要하다는 點을 指摘하시면서 産業의 底邊基盤이 되는 部品工業의 相互協力の 促進을 위해 部品開發協力밋선의 交流를 提案하셨던바, 韓國側이 이에 全적으로 同意함으로써 이루어진 것이라고 記憶하고 있습니다.

이러한 合意에 따라 昨年の 日本側밋선의 訪韓에 이어 今年에는 韓國側에서 밋선을 派遣할 計劃으로 있습니다.

새삼 말씀드릴 나위도 없이 部品工業分野에 있어서 韓國이 日本보다 水準이 뒤떨어지고 있는 것은 否認할 수 없는 事實이나 오늘날의 國際分業化時代에 있어서 日本의 協力으로 韓國의 部品工業이 더한층 成長하고 向上된다면 그것은 비단 韓國의 利益만이 아니라 日本에게 있어서도 여러모로 큰 利益을 가져온다고 생각하며 이를 위해서는 서로 잦은 交流가 必要할 것입니다.

따라서 韓國側으로서는 同밋선의 日本派遣에 큰 期待를 걸고 있

느니만큼, 日本側 代表여러분께서는 同밋선의 活動에 積極的으로 協調와 支援을 아끼지 않으시기를 付託드리는 바입니다.

밋선의 派遣時期는 6月로 豫定하고 있으며 具體的인 規模와 日程, 活動地域등 詳細한 內容은 兩側 事務局사이에서 充分한 協議를 거쳐서 確定되게 되겠읍니다만, 이와같은 밋선의 交流는 단한번의 往來로 그칠 것이 아니라, 可能하다면 적어도 1年에 1回씩 交換하였으면 하는 것이 韓國側의 바램입니다.

梅田 副會長님, 昨年에는 수고 많으셨읍니다.

感謝합니다.

이것으로 本人의 提案을 마치겠습니다.

訪日部品開發協力밋션 派遣에 대해 (答辯)

川崎重工業(株)

常務取締役 中井 善夫

방금 提案해 주신 「部品開發協力밋션」은 조금전 本人이 報告드렸던대로 昨年 10月 日本으로부터 派遣되었던 것과 同一한 趣旨에 依據한 밋션이라고 생각하고 있습니다.

밋션의 訪日에 따른 目的이 充分히 이룩될 수 있도록 日本側の 各 關係機關과 協力해서 同 밋션을 受容할 準備를 進行하겠습니다. 그러나 韓國側の 要望事項인 年 1회씩의 交流라는 점에 관해서는 向後 韓日・日韓 兩經濟協會를 中心으로 해서 關係機關, 業界들과도 協力하여 檢討해 가려고 생각하고 있기 때문에 이번 會議에 있어서는 계속적인 課題로 남겨두고 싶습니다.

대단히 感謝합니다.

訪韓中小企業協力밋선의 派遣(提案)

(社)日韓經濟協會

副會長 植田 三男

지난 2月 「(社)日韓經濟協會訪韓使節團」 派遣時 「訪韓中小企業協力밋선」 派遣에 關해 雙方에서 提案이 있었고 그 後 兩協會事務局사이에서 檢討가 거듭되어 온 바 있으므로 오늘 副團長이었던 本人이 提案토록 하겠습니다.

日韓貿易不均衡의 改善問題는 兩國간의 큰 懸案事項이 되어 있습니다. 마는 이 不均衡의 背景에는 韓國의 素材, 部品, 機械産業이나 中小企業과 같은 産業의 底邊基盤이 아직 整備되어 있지 않기 때문에 輸出을 擴大시키려고 하면 經濟적으로 緊密한 關係에 있는 日本으로 부터 資材와 機器의 輸入이 늘지 않으면 안되는 構造上の 問題가 要因의 하나가 된다고 指摘되고 있습니다.

이와 같은 構造的 要因을 改善하기 위해 이번 第6次 5個年計劃에서 部品産業과 中小企業의 育成・強化가 重點課題로 되어 있는 것은 높이 評價될 일이며, 저희들로서도 昨年 「訪韓國部品開發協力밋선」을 派遣하였고, 또 韓國技能工의 研修프로그램을 實施하는 등 協力에 힘써 오고 있는 터입니다.

「部品開發協力밋선」의 成果의 一端에 對해서는 이미 兩側에 配布해 드린 「報告書」에 綜合되어 있고, 그 骨子は 아까 報告드린 바와 같습니다. 마는 여기서 再強調하고 싶은 點은 一般的으로 말

씀드려 貴國의 部品産業 가운데서도 獨立系의 中小部品 메이커의 國際的인 技術水準이 아직도 낮은 것 같다는 것입니다.

더우기 中小企業의 경우 아무래도 情報蒐集力이 뒤떨어지기 때문에 中小企業間의 交流와 投資・技術協力이 大企業의 그것과 比較해서 뒤떨어질 수 밖에 없다는 事情도 있습니다.

그래서 今年은 日本側으로서는 兩國中小企業間의 交流促進과 相互理解의 增進을 目的으로 「訪韓中小企業協力밋션」을 今年 가을을 目標로 派遣코자 하오니 貴國에서도 이에 協力を 하여 주시도록 付託드리는 바입니다.

그리고 貴國側에서 基本的인 同意를 해 주신다면 밋션의 構成 및 活動內容등 詳細한 內容에 關해서는 事務局에서 早速히 檢討해서 알찬 밋션이 되도록 할 作定입니다.

대단히 感謝합니다.

訪韓中小企業協力미션의 派遣에 關해서 (答辯)

中小企業協同組合中央會

副會長 韓 在 烈

日韓經濟協會의 植田 副會長께서 提案하신 「訪韓中小企業協力미션」에 대해서 本人의 意見을 말씀드리겠습니다.

우선 이 미션을 提案하신 植田 副會長께 感謝의 말씀을 드리며 原則적으로 本 미션의 派遣에 대해서는 贊成하는 바입니다.

本 미션에 관해서는 이미 植田 副會長께서도 指摘하신 바와 같이 지난 2월에 「日韓經濟協會訪韓使節團」이 訪韓했을때 이미 討議가 되었고, 또한 지난 3月12日 日本 東京에서 開催된 第5回 韓日 中堅・中小企業協力專門委員會에서도 論議된 바 있습니다.

이 미션은 兩國의 中小企業간의 經濟協力を 보다 促進시키고 相互理解를 增進시키면서 이제까지 論議되어 왔던 部品工業, 貿易不均衡을 解消하는데 있어서 基本的인 問題가 된다고 생각하며, 韓日間의 어떠한 協力보다도 가장 重要한 協力이라고 생각합니다.

그리고 韓國의 中小企業은 日本의 中小企業에 비해 많은 部分에서 相對적으로 뒤져있으며, 특히 大企業과 中小企業간의 共存共榮을 위한 協力과 各 團體간의 協力등 우리가 해야 할 일이 많이 있다고 생각합니다. 그래서 이번 同 미션의 派遣은 그와같은 協力方案을 具體적으로 作成하고 推進하는데 있어서의 좋은 契機가 되리라 라고 생각되어 本 미션의 訪韓을 歡迎하는 바입니다.

本 米 綫 的 受 容 을 위 해 中 小 企 業 協 同 組 合 中 央 會 를 비 롯 하 여 事 務
局, 其 他 關 係 機 關 과 協 議 하 여 派 遣 日 程 에 따 른 諸 般 便 宜 를 提 供 토
록 하 겠 습 니 다.

感 謝 합 니 다.

靑少年交流事業의 持續的인 實施(提案)

(社) 韓 日 經 濟 協 會

副會長(代行) 李 尙 秀

第 17 回 韓 日 ・ 日 韓 民 間 合 同 經 濟 委 員 會 會 議 에 서 의 合 意 에 依 據 1985 年 과 1986 年 의 2 回 에 걸 쳐 實 施 되 었 던 韓 國 大 學 生 들 의 日 本 訪 問 은 男 學 生 58 名, 女 學 生 36 名, 都 合 94 名 이 參 加 함 으 로 써 所 期 以 上 의 成 果 를 거 두 었 다 고 評 價 됩 니 다.

아 시 다 시 께 韓 國 大 學 生 의 訪 日 은 將 來 두 나 라 를 結 合 시 켜 靑 少 年 들 의 交 流 를 通 해 서 서 로 相 對 方 을 좀 더 깊 이 알 고 理 解 를 增 進 시 킨 다 는 目 的 下 에 이 루 어 진 것 으 로 서 于 先 大 學 生 에 依 한 交 流 事 業 이 시 작 되 었 던 것 입 니 다.

그 結 果 말 로 만 들 던 日 本 에 對 해 體 驗 을 통 한 새 로 운 認 識 과 理 解 를 하 게 되 었 으 며, 그 것 은 바 단 參 加 學 生 에 만 局 限 되 는 것 이 아 니 었 고 그 들 이 歸 國 後 TV 또 는 新 聞 社 가 主 催 하 는 座 談 會 에 出 席 하 여 日 本 訪 問 에 서 보 고 느 낐 點 이 라 든 가 앞 으 로 兩 나 라 가 서 로 協 力 해 나 가 야 할 方 向 등 을 率 直 히 發 言 하 여 全 國 에 報 道 됨 으 로 써 國 民 階 級 에 서 의 相 互 理 解 에 도 큰 寄 與 를 한 바 있 습 니 다.

이 와 같 은 成 果 는 日 韓 經 濟 協 會 를 비 롯 한 日 本 財 界 의 積 極 的 인 厚 意 와 協 調 의 德 分 이 었 으 므 로 이 자 리 를 빌 어 關 係 者 여 러 분 께 深 甚 한 感 謝 를 드 리 면 서, 아 울 러 韓 日 新 時 代 에 접 어 들 고 있 는 이 時 期 에 靑 少 年 들 에 의 한 相 互 理 解 를 더 욱 增 進 시 키 기 위 해 앞 으 로 도 靑 少 年 交 流 事 業 을 持 續 的 으 로 實 施 하 고 活 性 化 시 켜 나 가 는 것 이 큰 도 움 이 될 것 이 라 고 믿 으 며 이 에 對 한 日 本 側 의 積 極 的 이 며 持 續 的 인 支 援 을 要 請 합 니 다.

靑少年交流에 관해서 (答辯)

(社) 日 韓 經 濟 協 會
專 務 理 事 高 橋 永 一

過去 2 회에 걸친 韓國大學生들의 訪日은 짧은 日程이었음니다만 대단히 좋은 結果를 가져왔다고 생각합니다. 예컨대 民泊을 받아들인 日本側 家庭에 韓國의 學父兄들로부터 많은 人事狀과 電話를 통한 感謝의 말씀이 있었음니다만 이런 점에 저희들은 대단한 보람을 느끼고 있습니다.

우선 今年度の 交流에 있어서는 引率者를 포함하여 45 名 정도의 大學生들을 8 月初에 받아들이고자 準備하고 있습니다.

그때 訪問하여 주시면 日本大學生과의 交流 또는 民泊등에 대해서 期待에 어긋나지 않도록 可能한 限 配應를 다하고자 생각하고 있습니다.

以上 答辯을 마치겠습니다.

海運協力要請（提案）

日 本 船 主 協 會
專務理事 三上 良造

1. 韓國・日本／北美定期航路의 諸般問題에 對하여

本 合同會議에서 日本側으로부터 日本船主의 韓國／北美 貨物積取에 對한 웨이버制度 改善問題를 매번 付託드리 왔읍니다마는 本件은 兩國 政府間의 折衡事項으로 넘어가 이미 兩者間의 協議가 開始된 것으로 알고 있습니다. 日本側으로서는 이 政府間協議를 통해서 부디 本件이 早速히 改善되기를 바라고 있습니다.

全般的으로 韓國 및 日本을 包含한 極東／北美間 定期航路에 있어서는 美國의 新海事法の 運賃自由化規定에 의해 顯著하게 運賃水準의 低下를 가져옴으로서 當該航路에 配航된 各日本船社는 모두 甚한 採算性的 低下를 避할 길이 없게된 狀況입니다. 따라서 日・韓兩國의 船社들은 當該航路에서 可及的 서로 協力하여 事態改善에 이바지 하고자 생각하고 있으므로 韓國側에서도 이 點에 많은 配慮를 해주시면 고맙겠습니다.

2. 韓國／日本間 海上貨物 輸送에 對하여

兩國間 定期航路貨物과 不定期船貨物이 모두 韓國에 의한 積取웨이버制度 때문에 日本船社들의 活動이 支障을 받고 있는 狀態이므로 이 點에 對해서도 위에서 말씀드린 兩國政府間의 折衡을 통해 早期에 改善이 이룩될 것을 期待하고 있습니다.

또한 現在 日本船社들은 페리 보트 서비스를 除外하고는 韓日・日韓 定期航路에 參加하지 않고 있으며 定期航路貨物은 거의 全量이 韓國船社에 의해서 運送되고 있는 것으로 알고 있습니다만, 將次 日本 船社中에서 參加希望이 있을 경우 이러한 參加希望에 應分の 配慮를 하여주시기를 付託드립니다.

以上 韓國側의 協助를 付託드리는 바 입니다.

韓日海運協力에 관하여 (答辯)

韓國船主協會
常務理事 趙基衡

(1) 北美定期航路問題

이미 여러 차례 밝힌 바와 같이 韓國은 定期航路에서의 貨物積取問題는 앞으로 Liner Code 協約의 基本原則下에서 規制되는 것이 合理的인 것으로 생각합니다.

北美洲航路에서 日本船社の 貨物積取問題도 이러한 테두리 안에서 解決되기를 希望합니다.

지난 3月 19日 東京에서 있었던 政府間 韓日海運協議時에도 北美航路의 安定化가 兩國 海運産業發展에 極히 重要하다는데 認識을 같이 하고 韓日海運協議會의 定例化에 合意한 바 있습니다.

韓日 兩國船社の 相互理解와 協力を 期待하는 바입니다.

(2) 韓日航路 貨物積取問題

韓日航路에서의 貨物積取問題는 韓日兩國의 全體 交易收支 次元에서 論議됨이 合理的인 것으로 判斷되며, 政府間에 原則이 合意되면 兩國船主協會가 中心이 되어 漸進的으로 具體的인 協議를 進行함이 바람직한 것으로 생각됩니다.

現在 韓日航路에서 韓國船社の 輸送權이 絶對的인 優位에 있다고 하나 總運航收入의 40%以上이 港灣經費등 諸運航經費로 日本 現地에서 支拂되고 있음은 勵案되어야 할 것입니다.

現行 웨이버制度는 美國, 日本등과 같은 直接補助制度가 없는 狀況下에서 我國海運産業育成을 위하여 불가피한 制度로서 어느 特定國에 대해서만 差別的으로 適用되는 것이 아님을 양지하여 주시기 바랍니다.

특히 我國의 海運産業은 世界的인 海運不況下에서 海運産業合理化對策을 推進하고 있는 어려운 狀況임을 考慮하시고 再出發이 불가피한 實情에 있음을 十分 理解하시어 貴國의 깊은 配慮와 友情어린 協調를 바라마지 않습니다.

共 同 聲 明

第 19 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議는 1987 年 4 月 20 日과 21 日の 兩日間, 大韓民國 濟州道에서 開催되어 韓國側에서는 朴泰俊 韓日經濟委員會 委員長을 團長으로 하는 116 名, 日本側에서는 杉浦敏介 日韓經濟委員會 委員長을 團長으로 하는 110 名の 代表團이 參加하였다.

이번 會議는 처음으로 夫人들도 參加하고 合同分科會 方式을 採擇하였고 또한 極히 友好的인 분위기속에서 熱意있는 討議가 거듭되어 多大하고도 알찬 成果를 거두었다.

우선 雙方은 韓國이 第 6 次經濟社會發展 5 個年計劃을 지렛대로 「經濟의 先進化」를 推進하고, 한편으로 日本經濟가 더욱 成熟化됨에 따라 兩國의 經濟關係는 더욱 그 깊이와 幅을 增大하고, 加一層의 發展을 이룩해 가리라는 展望을 함께 하였다. 이러한 展望하에 오늘날 世界經濟가 어려운 構造調整時代를 맞고있는 가운데, 이와같은 調整을 圓滑하게 推進하기 爲해 韓日兩國이 遂行해야할 役割도 날로 增大되고 있으며 兩國의 繁榮 및 世界經濟의 秩序있는 發展을 爲해 協力하여 가는것이 重要하다는 點에 共通된 認識을 가졌다.

이와같은 共通認識하에 兩國間의 產業協力促進, 貿易의 擴大均衡, 相互信賴關係強化를 爲한 人的交流의 活性化等を 推進하기 爲해 訪日輸出促進團, 訪韓中小企業協力및선, 訪日部品開發協力및선등의 派遣, 韓國技能工研修의 擴大, 靑少年交流等の 實施에 對해 原則적으로 合意하였다.

1. 下記 4 個專門委員會의 活動에 關係 合同會議를 中心으로 報告가 있었으며 모두 異議없이 採擇되어 兩側이 모두 各 專門會 活動이 加一層 活性化되고 있음을 높이 評價하였다.

1) 第 14 回 韓日・日韓貿易擴大均衡委員會 合同會議

(1987 年 2 月 韓國 서울)

2) 第 12 回 韓日・日韓機械工業協力專門委員會 合同會議

(1986 年 4 月 日本 御殿場)

3) 第 7 回 韓日・日韓經濟協力長期構想研究委員會 合同會議

(1986 年 10 月 日本 東京)

4) 第 5 回 韓日・日韓中堅・中小企業協力專門委員會 合同會議

(1987 年 3 月 日本 東京)

2. 開會式에 이어 雙方의 基調演說이 있었다. 韓國側은 世界的으로 通貨摩擦, 貿易摩擦이 深化되고 있는 오늘날 어느 一國만이 巨額의 貿易黑字를 累積시키고 있는것은 許容되지 않으며 自由主義 經濟의 安定과 繁榮을 維持하기 위해 日本은 大局的인 觀點에 立脚하여 果敢한 市場開放과 技術協力を 더욱 推進시키는 것이 重要하다는 點을 強調하였다.

日本側은 國際經濟環境이 크게 變化하여 가는 가운데 21 世紀를 向한 새로운 構造問題에 直面하고 있는 兩國은 相互補完的인 協力關係를 더한층 深化시키고 自國의 課題를 克服해감과 同時에 環太平洋의 一翼을 擔當함으로써 多極化하는 世界經濟의 發展에 貢獻하기 爲해 世界的인 視野에서 서로 協力해 가는 것이 重要하며 그러한 새로운 協力關係樹立을 爲한 素地가 整備되어 가고 있는 點을 強調하였다.

3. 第1分科會에서는 우선 엔화強勢가 進行되고 있는 가운데 産業調整의 一環으로서 國際分業을 促進시키고 있는 日本은 製品生産國으로부터 製品開發國 즉 技術輸出國으로 移行되어 감에 따라 새로운 製品生産國과의 産業協力の 必要性이 높아지고 있으며, 따라서 韓國으로서도 效果的인 韓日産業協力を 通하여 兩國間의 貿易不均衡을 是正하고 貿易構造의 高度化에 拍車를 加해야 한다는 共通認識아래 雙方에서 投資・技術協力에 關한 主題發表가 있었다. 이 主題發表에 依據하여 雙方은 보다 활발한 意見을 交換하였다.

4. 第2分科會에서는 韓國貿易不均衡問題의 背景에는 構造的인 要因이 있기는 하나 韓國側에 있어서 이 不均衡의 是正이 經濟政策의 最優先 課題의 하나가 되어 있다는 點에 비추어 兩國의 發展과 繁榮을 基本으로 삼으면서 擴大均衡을 指向한 協力を 더욱 強化해야 한다는 共通認識下에 韓國側은 加一層의 産業・技術協력과 日本의 市場開放促進을 要請하였다.

5. 第3分科會에서는 우선 지난 10月 日韓經濟協會가 派遣한 「訪韓國部品開發協力및선」에 關한 報告가 있었고 部品開發協力促進에 關해 內實있는 意見을 交換함과 아울러 海運協力の 增進 및 人的交流擴大等에 關해서도 意見을 나누었다.

6. 以上の 3個分科會를 通해서 많은 提案이 있었고 下記事項들이 決定되었다.

ㄱ) 兩國政府間 合意에 依據하여 1984年부터 3年間에 걸쳐 實施

되어온 韓國技能工의 日本에서의 研修가 多大한 成果를 거두고 있는 事實에 對해 韓國側으로부터 受容企業 및 關係機關에 對해 깊은 謝意가 表明되었다. 韓國側이 1987年度에도 보다 많은 技能工 派遣을 要請한데 對해 日本側은 民間레벨에서 可能な 限 支援을 아끼지 않겠다고 約束하였다.

ㄴ) 韓國側이 韓獨・韓英技術移轉세미나가 多大한 成果를 거두었음에 비추어 韓日技術移轉세미나의 開催를 提案한데 對해 日本側은 關係機關과 協議할것을 約束하였다.

ㄷ) 日本側은 이제까지 2次에 걸쳐 實施되어온 訪日投資誘致團의 派遣이 對韓投資를 促進하는데 커다란 成果를 거두어온 事實에 비추어 今年도 그 實施를 提案한데 對해 韓國側은 이를 派遣하는 方向으로 關係機關과 協議할 것을 約束하였다.

ㄹ) 韓日・日韓兩市場協議會를 窓口로 하여 1985年부터 繼續實施되고 있는 訪日輸出促進團의 派遣이 韓日貿易不均衡改善에 多大한 成果를 거두고 있는데 비추어 韓國側으로부터 今年에도 8회에 걸쳐 派遣하겠다는 要請이 있었다.

이에 對해 작년 가을의 兩國頂上間의 合意에 依據하여 今年 3월에 派遣되었던 「訪韓國經濟交流促進팀」이 多大한 成果를 올릴 수 있도록한 韓國側의 配慮에 對해 日本側으로부터 深甚한 謝意가 表明되었으며 韓國側 要請에 對해서는 積極的으로 協力하겠다고 約束했다.

ㄹ) 작년 10월에 派遣된 「訪韓國部品開發協力팀」이 多大한 成果를 올린데 對해 日本側으로부터 謝意가 表明되었고, 今年에 韓國側이 派遣할 「訪日部品開發協力팀」에 積極的으로 協力

하겠다고 約束했다.

ㄴ) 韓國의 中小企業育成 및 強化가 第6次5個年計劃의 重點課題의 하나가 되고 있는 點에 비추어, 日本側이 韓日兩國의 中小企業間의 協力을 促進함을 目的으로 「訪韓中小企業協力및선」을 派遣할 것을 提案한데 對해 韓國側은 積極的인 協力을 아끼지 않을 것을 約束하였다.

ㄷ) 1985年부터 實施되고 있는 韓國大學生の 訪日이 兩國關係의 將來를 젊어질 靑少年間의 相互理解와 友好 親善을 深化시키 나가는데 있어서 有意義하다는 事實에 비추어, 韓國側이 同交流事業의 持續的인 實施를 提案한데 對해 日本側은 今年도 韓國大學生の 訪日을 歡迎함과 아울러 이를 받아들일 것에 同意하였다.

7. 大韓民國 政府當局으로부터 「韓日兩國의 經濟構造變化와 새로운 經濟協力の 展開方案」이라는 題目으로 韓日兩國經濟의 展望과 構造調整下에서의 相互協力の 重要性에 關해 說明이 있었으며 兩國의 關心을 끌었다.

8. 다음 會議는 來年 봄 日本에서 開催하기로 合意하였다.

1987年 4月 21日

韓國代表團 團長 朴 泰 俊

日本代表團 團長 杉浦 敏介

(特別提案)

韓日財界同好人俱樂部 結成

(社) 韓 日 經 濟 協 會

副會長代行 李 尙 秀

本合同經濟委員會 會議는 이번으로 19 회째를 맞았읍니다만 그동안 兩國의 經濟人들이公私間에 걸쳐 機會있을때마다 友誼를 두터이 하고 信賴關係를 構築하여 온 것이 兩國間의 經濟協力促進에 크게 寄與하였다는 것은 疑心할 餘地가 없다고 하겠읍니다.

兩國關係가 文字 그대로 新時代를 맞고 있는 오늘날 더욱 알찬 協力を 增進해 가는데 있어서 兩國經濟人의 親交를 加一層 深化시키고 相互信賴의 紐帶를 더욱 強化시켜 나가는 것이 무엇보다도 重要하다는 것은 이번 會議에서도 再三強調된 바와 같습니다.

그러한 意味에서, 例컨대 골프나 바둑, 낚시, 狩獵等 趣味를 같이 하는 同好人끼리 隨時로 모여 그 趣味를 通해서 敦篤한 親交를 쌓아갈 수 있다면 兩國關係의 더한층의 緊密化에 寄與할 수 있으리라 생각합니다.

그래서 여러분들께서 贊同해 주신다면 이에 「韓日財界同好人俱樂部」의 結成을 提案하는 바입니다.

※ 이 特別提案은 同會議에서 採擇된 後, 具體的인 事項은 向後 兩國 事務局에서 協議토록 한다는 兩側의 合意가 있었음.

韓國側 顧問 閉會辭

大韓商工會議所

會長 鄭 壽 昌

尊敬하는 杉浦 敏介 日韓經濟協會 會長님,
朴泰俊 韓日經濟協會 會長님,
梁井 新一 駐韓日本大使님,
蔣炳九 濟州道知事님,
그리고 고명하신 兩國代表團 여러분,

本人은 먼저 양국의 저명실업인들이 참석한 가운데 개최된 이번 第 19 回 韓日民間合同經濟委員會 閉幕에 즈음 인사말을 할 수 있는 기회를 갖게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

돌이켜보면 韓日 兩國은 지난 1965년 韓日國交正常化以後 현재에 이르기까지 通商, 合作投資 및 技術協力 등에서 괄목할만한 經濟協力の 성과를 이룩하였습니다. 이러한 성과를 이룩하는 과정에서 兩國政府는 多角的인 外交 및 통상채널을 통하여 兩國間 經濟協力 擴大를 위해 努力해 왔으며, 近年에 이루어진 國家元首의 相互交換 訪問은 이러한 努力의 結實을 위한 兩國 政府의 確固한 意志의 表現이라 할 수 있을 것입니다.

한편 民間次元에서도 兩國實業人들은 同伴者라는 認識下에 協力關係를 敦篤히 하여왔으며 各種 民間協力委員會 窓口를 통하여 經濟協力增進方案 마련 및 그 구체적 실천을 위해 努力하여 왔습니다.

위와 같은 政府와 民間次元의 合心된 努力의 結果로 오늘과 같이 緊密한 協力關係를 이룩할 수 있었다고 本人은 確信하는 바입니다.

그런데 이번 合同委員會에서도 討議된 바 있습니다만, 韓國의 對 日貿易赤字改善을 위하여서는 兩國의 加一層의 相互努力이 絶실히 要請되고 있습니다. 아울러 우리 兩國은 對美貿易 黑字國으로서 美國으로부터 最近에 끈질긴 市場開放壓力을 받고 있으므로 앞으로 이러한 문제에 슬기롭게 對處하기 위해서는 關聯情報의 相互交換 등을 통한 相互協力이 이루어져야 할 것입니다.

끝으로 本人은 이번 會議가 兩國의 貿易增進과 經協上の 懸案問題들을 해결해 나가는데 큰 契機가 될 것을 믿어 의심치 않으며 兩國實業人間에 造成된 友好協力雰圍氣가 가까운 將來에 좋은 結實을 맺을 수 있게 되기를 진심으로 바랍니다.

다시 한번 日本使節團의 訪韓을 衷心으로 歡迎하며 짧으나마 남은 行程이 有益하시기를 바랍니다.

感謝합니다.

日本側 顧問 閉會辭

日本商工會議所

會頭 五 島 昇

第 19 回 合同會議의 閉會에 즈음하여 한마디 人事말씀을 올리코자 합니다.

어제 오늘 이틀동안 兩國 經濟界의 쟁쟁한 분들이 한곳에 모여 日韓兩國의 經濟交流를 보다 더 促進시키고 相互理解를 깊게 하기 위해 열심히 意見交換을 해주신 데 대하여 진심으로 感謝를 드리는 바입니다.

잘 아시는 바와같이 저희들은 지난달 15일부터 20일까지 「訪韓國經濟交流促進미션」을 파견했습니다. 이 자리에도 副團長으로 出席하고 계시는 松尾會長께서 團長을 맡으셨으며 저도 特別顧問으로서 參加를 했었는데, 全國各地에서 많은 企業이 參加를 하여 1,600件以上の 商談을 했습니다. 貴國과 去來를 해본 經驗이 없는 企業도 多數 參加하여 充實한 商談이 이루어졌다는 報告를 듣고 있습니다. 이는 貴國, 韓國에 대한 關心이 매우 높아졌음을 여실히 나타내주고 있는 것이라고 생각합니다. 政府當局者, 그리고 朴泰俊會長님을 비롯한 經濟界의 指導者여러분들과의 意見交換에서는 兩國間の 貿易不均衡改善의 重要性이 強調되었습니다만, 이에 대한 對應策으로서는 擴大均衡의 方向에서 努力하는게 重要하다는 點, 그리고 日韓間의 協力은 兩國을 위해서뿐만 아니라 國際經濟의 安定에 있어서도

매우 重要하다는 點이 指摘되었습니다. 저로서도 이점에 대하여 전
적으로 同感입니다.

저희들 商工會議所로서는 大韓商工會議所와 再昨年부터 定期的으로
會頭・會長會議를 開催하고 있습니다. 今年은 第3回 會頭・會長會議
를 9月11日 및 12日 兩日間に 大阪에서 開催하기로 되어 있음
니다. 地方商工會議所の 會頭・會長이 다수 모여서, 商工會議所組織의
長點을 살려 地域間, 會議所間의 交流問題를 中心으로 意見交換을 할
豫定입니다.

우리 日韓兩國이 조금 후에 閉會되는 이 合同會議, 松尾미선, 商
工會議所會頭・會長會議 등 多様な 파이프를 연결되어 있다는 것은
참으로 경사스러운 일이 아닐 수 없습니다. 이들 諸組織을 통해 자
주 솔직하고 진지하게 意見を 交換함으로써 相互理解를 깊게 하고
兩國 關係가 더욱 더 成熟된 段階로 發展하기를 간절히 바라는 바
입니다.

貴國은 지난해 建國以來 처음으로 貿易收支의 大幅의인 黑字를 達
成하는 등 經濟가 飛躍적으로 充實해지고 今年에도 繼續 好調를 보
이고 있는 것은 참으로 기쁜 일이 아닐 수 없습니다. 내년의 서
울올림픽大會도 순조로운 經濟를 背景으로 틀림없이 커다란 成果를
거두실 것으로 確信하고 있습니다.

貴國의 끊임없는 繁榮을 祈願하면서 이로서 저의 人事에 代身 하
고자 합니다.

韓國側 團長 閉會辭

韓日經濟委員會

委員長 朴 泰 俊

韓國에서도 가장 景致가 아름다운 곳으로 손꼽히는 이곳 濟州島에서 어제와 오늘 이틀間에 걸쳐, 韓日 두나라의 經濟界를 代表하는 여러분께서 한 자리에 모여 眞摯하고도 熱意에 넘치는 雰圍氣속에서 서로의 關心事를 놓고 相互發展과 繁榮을 위해 隔意없는 協議를 거듭한 끝에 뜻깊고 알찬 內容의 共同聲明을 發表하고, 이제 第19回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議를 마치게 된 것은 매우 기쁜 일이라 생각합니다.

이 자리를 빌어 本合同委員會가 훌륭한 成果를 올릴 수 있도록 온갖 誠과 熱을 다해주신 兩側 代表團여러분께 이 자리를 빌어 深甚한 感謝를 드리는 바입니다.

이번 會議는 이것으로 幕을 내립니다만 우리가 서로 合意하고 採擇한 共同聲明의 內容이 實現되기 위해서는 꾸준한 共同努力이 必要하다는 點에 留意하셔서 名實相符한 結實을 가져올 수 있도록 애써 주시기를 여러분께 懇曲히 當付하는 바입니다.

昨年 日本・東京에서 開催된 第18回 合同委員會 會議以後 우리兩側委員會는 참으로 많은 일을 해왔습니다. 그 實例로서 部品開發協力미션과 (社)日韓經濟協會 使節團의 訪韓, 6회에 걸친 訪日輸出促進미션의 派遣, 靑少年交流事業의 還端인 韓國大學生들의 日本訪問 등

일일이 해아릴 수 없을 정도로 많았습니다. 이러한 모든 事業의
成果는 只今 당장에 큰 効果를 거두기 보다는 眞 眼目으로 두나
라가 相互協力과 繁榮을 만드는 하나의 布石이라 할 수 있습니다.

今年에도 共同聲明에서 採擇된 여러가지 事業 以外에도 우리가 해
야 할 일은 너무나도 많습니다. 이러한 事業들은 결코 一過性的의 것
이 아니고 方今 말씀드린대로 將來를 내다본 두나라 協力關係의 礎
石이 되는 事業들이라 생각합니다.

따라서 이러한 우리들의 共同努力은 두나라의 發展만이 아니라 아
시아・太平洋經濟圈의 繁榮, 나아가서는 世界平和와 人類의 幸福에 이
바지하겠다는 우리의 共通된 念願으로 이어지는 것이라고 굳게 믿
고 있습니다.

그러니만큼 우리의 活動이 더욱 活潑해지기 위해서는 서로 問題
點을 正確히 分析・把握하여 期必코 解決하고야 말겠다는 강한 意
志가 무엇보다도 緊要하다고 하겠습니다.

마지막으로 이번 會議에 參席하시기 위해 遠路 이곳까지 와주신
日本側의 杉浦團長과 顧問 各位를 비롯한 代表團여러분, 그리고 同
行하신 家族 여러분께 韓國側 代表團一同을 代表해서 다시 한번 깊은 感
謝의 뜻을 表하며, 來年 日本에서 다시 만날때까지 부디 健安하시
기를 祈願하면서 閉會人事를 가름하겠습니다.

大端히 感謝합니다.

皆様ご機嫌よう，さようなら.

1987 年 4 月 21 日

日本側 團長 閉會辭

日韓經濟委員會

委員長 杉甫 敏介

第 19 回合同會議의 閉幕에 즈음하여 한마디 人事말씀을 드리겠습니다.

이번 會議에 蔣炳九 濟州道知事님, 梁井 駐韓日本大使閣下, 그리고 朴泰俊 團長님과 顧問님들을 비롯하여 兩國團員 여러분께서 多忙하신 가운데에도 이처럼 많이 參席하시어 이틀間에 걸쳐서 熱心히 討議해 주신데 對해 深甚한 謝意를 表하는 바입니다.

이번 會議에서 痛感한 것은 回를 거듭할수록 兩國經濟人들이 實로 率直할 수 있게 되었다는 點입니다.

이것은 오직 여러분들께서 크게 努力해 주신 德分입니다마는 한편으로는 兩國의 經濟關係가 거기까지 成熟되었다는 表徵이라고도 하겠습니다.

이러한 雰圍氣를 加一層 바람직스러운 方向으로 가져가서 相互信賴의 紐帶를 더욱 強化시키기 위해서도 이러한 會晤을 오래오래 거듭하여 交流의 幅을 넓혀 나가는 것이 重要하다고 생각합니다.

오늘날 世界經濟는 어려운 構造調整時代를 맞고 있습니다만 그러한 가운데서도 日韓兩國이 앞으로 더욱더 重要的 役割을 遂行해 가야 한다는 點에서 共通된 認識을 가지고 兩國의 繁榮 및 世界經濟의 秩序있는 發展을 위해서 協力하는 具體的인 方途에 關해서 討

議가 進行되어 多大한 成果를 거둘 수 있었던 것은 참으로 慶賀스러운 일이었습니다.

이번의 成果를 土臺로 兩國關係의 加一層의 發展을 위해 努力할 생각이므로 부디 여러분께도 많은 協力을 하여 주시도록 付託드립니다.

그리고 朴泰俊 會長님, 趙重建 社長님을 비롯한 韓國側의 여러분께서는 이번 第 19 回合同會議를 成功으로 이끌어 가는데 각별히 配慮를 하여 주신데 對해 거듭 感謝드립니다.

마지막으로 來年 日本에서 열리는 第 20 回合同會議에서 다시 만나 뵈을 때에는 兩國의 經濟關係가 더욱 前進되어 있을 것을 期待하며, 또한 兩國代表團 여러분의 加一層의 發展과 健勝을 祈願하면서 閉會人事를 마치겠습니다.

感謝합니다.